

平成30年度三重県当初予算について

資料一覧表

資料① 平成30年度当初予算（一般会計）のポイント

別紙1 子ども基金充当事業一覧

別紙2 特定政策課題枠事業一覧表

別紙3 知事査定事業一覧表

別紙4 ポストサミットの概要

※添付資料 ポストサミット事業一覧

資料①－2 平成29年度2月補正予算（その1）について

資料①－3 平成29年度2月補正予算（その2）について

資料② 平成30年度当初予算の概要

資料③ 平成30年度組織改正等のポイント



# 平成30年度当初予算のポイント

～未来志向で幸福実感日本一の実現へ～

- ◆ 極めて深刻な財政状況の中にあっても、安全・安心の確保や未来を切り拓くための攻めの取組には予算を確保。
- ◆ 中でも、防災・減災などの喫緊の対策に対応するため、投資的経費は抑制しつつも、公共事業については前年度を上回る規模を確保。
- ◆ 子どもたちの未来のための取組やスポーツの推進についても予算を重点化。
- ◆ 一方で、持続可能な行財政運営に向けて、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に基づき、事務事業を徹底的に見直すなど、歳出構造を見直し。

## 三重で学び働く ～人材育成・確保と働き方改革～

- ・ 全国に先駆けて取り組んできた働き方改革の「第2ステージ」として、新たに企業の自走的な取組を支援して地域全体に拡散させるとともに、宿泊業における先導的な優良事例を創出。また、農業においては、労働環境改善や技術習得の円滑化のため、ICTを活用した栽培技術の解析などスマート化を促進し、漁業においては、経営体の協業化・法人化を図るため、中小企業診断士等の専門家を派遣。
- ・ 中学校・高等学校には、顧問として単独で専門的な指導や引率を行える運動部活動指導員を新たに配置し、教員の負担軽減を実施。
- ・ 後継者難による廃業を防止し、地域経済を維持・発展させるため、関係機関と連携し、事業承継の各段階に応じた、きめ細かな支援を総合的・集中的に実施。
- ・ 次代の農業・林業を担う人材を育成する「みえ農業版MBA養成塾」を開設、「みえ森林・林業アカデミー」をプレ開講。
- ・ ダイバーシティ社会の実現に向けた気運醸成を図るため、ワークショップ等を開催。障がい者の農林水産分野での社会参画の拡大を図るため、「農福連携全国都道府県ネットワーク」との連携強化。
- ・ 子どもたちの学力向上をめざし、みえスタディ・チェックの活用等により授業改善に取り組むほか、小学校英語教育の早期化・教科化に対応できるよう英語教育の実践研究を進めるとともに、民間企業と連携した数学的思考力を育成するWEB教材を研究・開発。
- ・ 「考え、議論する道徳」を学校全体で進めるため、小中学校に道徳教育アドバイザーを派遣。
- ・ 農業経営者や地域のリーダーとなり得る人材を育成するため、全ての県立農業高校で国際水準のGAPに関する教育を推進するとともに、工業高校専攻科で海外インターンシップを実施。

## 三重で育む ～全ての子どもが希望とチャンスをつかむ社会的支援～

- ・ 子どもたちが未来に向かって不安や葛藤を乗り越え、チャンスをつかみ、希望をかなえるための挑戦を持続的に支援できるよう、財源の充実を図るため、法人県民税の超過課税を原資とする「子ども基金」を創設。(14事業に合計147,065千円を充当)
- ・ 生活困窮家庭向けの学習支援や進路相談等の対象を拡充し、新たに高校生(中退者も含む。)を追加するほか、児童養護施設退所後の進学や就職を支援するため、新たに施設出身の大学生等をアドバイザーとして派遣。重篤な児童虐待事案への対応のため、トロント市(カナダ)の多職種の専門家による支援機関(ブースト)を参考に、アドボケイト(代弁者・擁護者)の養成や多機関連携会議等を実施するなど、児童相談体制をより一層充実。
- ・ 「三重県いじめ防止条例」を踏まえ、意見交流会や弁護士と連携したいじめ防止授業等を行うとともに、新たにSNS相談窓口を開設するほか、県内全中学校区にスクールカウンセラーを配置し、スクールソーシャルワーカーを1名増員。
- ・ 家庭の経済状況に関わらず子どもが安心して医療を受けることができるよう、セーフティネットを拡充するため、子どもの医療費助成(一人親家庭等医療費助成制度、子ども医療費助成制度、障がい者医療費助成制度)において医療機関での窓口無料化(現物給付)に対応。(児童扶養手当の所得制限を適用)
- ・ 保育士等の処遇改善や専門性の向上につなげるため、新たにキャリアアップ研修を実施。
- ・ 男性の育児参画を進めるため、企業でのイクボスの取組を促進させる人材(イクボス伝道師)を育成。

### 三重を強く豊かに ～防災・減災対策とインフラ整備～

- ・平成 29 年 10 月の台風第 21 号と第 22 号により被災した公共土木施設や治山施設、農地、農業用施設等の早期復旧や、県民のニーズが高い道路施設などの維持管理にも注力するなど、公共事業については対前年度比 106%の事業費を確保。(平成 29 年度 2 月補正予算を含めると対前年度比 126.5%)
- ・台風第 21 号による甚大な被害や九州北部豪雨による被害を踏まえ、中小河川での危機管理型水位計の設置や砂防えん堤の整備等を行うほか、河川堆積土砂の撤去を引き続き推進。
- ・防災における「共助」の取組を促進するため、「みえ防災・減災センター」や市町とともに地域課題解決に向けた手引書を作成するほか、「三重県広域受援計画」の実効性向上等をめざした活動実験を実施。
- ・サイバー犯罪から県民を守り、安全で活力あるサイバー空間を実現するため、仮想サイバー演習空間を新たに整備するほか、テロ対策パートナーシップに参画する機関への研修を継続して実施。
- ・道路ネットワークの充実に向けて新名神高速道路や東海環状自動車道、熊野尾鷲道路(Ⅱ期)などの高規格幹線道路の整備を促進。交通安全施設については、摩耗した全ての横断歩道の塗り替えや一時停止等道路標示の塗り替えに注力するとともに、故障時の修繕が困難な全ての信号制御機を更新。
- ・リニア開業の波及効果を県内において最大化させるため、2027 年の東京・名古屋間先行開業を見据えた時短に伴う三重県における波及効果の調査等を実施。
- ・土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍調査を実施する市町を支援。

### 三重で生きる ～安心を提供する医療・介護・福祉の充実～

- ・受診が困難な方に対する診療や指導を補完するため、ICT 機器を用いた遠隔診療の実証実験を実施するほか、一志病院を中心とした多職種連携の取組を普及させるため、市町の人材育成を支援。また、介護人材の確保に向け、「介護助手」の導入・定着に向けた支援を実施。
- ・国民健康保険の財政運営の責任主体として、市町と連携して安定的な事業運営を行うとともに、県民の健康づくりを支援するため、市町における「健康マイレージ事業」の導入を支援するほか、糖尿病予防に向けた指導ができる人材を育成。
- ・障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の確保を促進するとともに、医療的なケアが必要な障がい児者と家族を支援するため、地域の支援体制を構築。

### 三重で躍動する ～人が輝くスポーツの推進～

- ・平成 30 年は、平成最後のインターハイ「2018 彩る感動 東海総体」の開催年。全国から訪れる多くの方を温かいおもてなしの心を持ってお迎えし、成功に向けて取り組む。
- ・「みえのスポーツイヤー」の 2 年目として、ソフト対策に注力。平成 30 年のインターハイや国体、平成 33 年の三重とこわか国体に向けた強化対策とその後の三重の競技スポーツを担う人材を育むため、「チームみえ・コーチアカデミーセンター事業」を開始。(競技力向上対策予算対前年度比 141%)
- ・「東京 2020 オリンピック・パラリンピック フラッグツアー」を実施するほか、東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ 2019 のキャンプ地誘致を市町と連携して推進。

### 三重が選ばれる ～地域力・営業力のさらなる強化～

- ・伊勢志摩サミットの効果を今後も持続させるため、SNS を活用した投稿参加型キャンペーンや「IAGTO 第一回日本ゴルフツーリズムコンベンション(三重県開催)」の実施、MICE 誘致など、インバウンド拡大に向けて取り組むとともに、関西圏をターゲットとした誘客キャンペーンを開催。また、東紀州地域では観光地域づくりを促進するため、外国人アドバイザーを派遣。
- ・「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心にきめ細かな相談を実施するとともに、多様な就労情報を掘り起こし、ワークもライフも充実した三重での「暮らし方」の魅力を発信。
- ・東京オリンピック・パラリンピックを契機とした農林水産物の販売拡大をめざし、国際水準の GAP 等の認証取得を支援するほか、ラグジュアリーホテルでの三重県フェアやケータリング事業者向けのレセプション等を開催。また、牛肉、伊勢茶や柑橘を始めとする農林水産物の市場開拓・輸出拡大を支援するほか、みえジビエのブランド力向上・消費拡大を推進。
- ・食にかかる県産品の輸出拡大を図るため、「みえの食レップ」を設置して支援を充実するほか、「三重の日本酒」のヨーロッパへの輸出を促進するため、プロモーションを実施。
- ・韓国・中国等への県産材の輸出を促進するため、輸出先国の動向等について研修会の開催等による機運醸成や輸出事業者と県内事業者とのマッチングによる輸出体制の整備を実施。

## 予算規模

- ◆平成30年度当初予算(一般会計)は、対前年度1号補正後予算比  
0.9%減の6,968億円  
(平成29年度1号補正後予算額: 7,029億円)

- ・平成30年度当初予算と一体的に編成した平成29年度2月補正予算(その1)をあわせたベースの比較では、1.3%増の7,117億円  
・一般会計・特別会計・企業会計(三会計)合計額は、対前年度1号補正後予算比15.7%増の1兆918億円

- ◆義務的経費は、対前年度1号補正後予算比1.0%減の4,387億円  
(平成29年度1号補正後予算額: 4,431億円)

- |           |              |               |
|-----------|--------------|---------------|
| ・人件費      | 対前年度1号補正後予算比 | 0.9%減の2,157億円 |
| ・社会保障関係経費 | 対前年度1号補正後予算比 | 0.5%増の1,049億円 |
| ・公債費      | 対前年度1号補正後予算比 | 2.4%減の1,182億円 |

- ◆投資的経費は、対前年度1号補正後予算比6.2%減の891億円  
(平成29年度1号補正後予算額: 950億円)

- |                      |              |              |
|----------------------|--------------|--------------|
| ・公共事業費<br>(維持補修費を除く) | 対前年度1号補正後予算比 | 6.4%増の728億円  |
| ・非公共事業費              | 対前年度1号補正後予算比 | 38.8%減の163億円 |

平成30年度当初予算と一体的に編成した平成29年度2月補正予算(その1)をあわせたベースの比較では、9.3%増の1,038億円

- ◆その他経費は、対前年度1号補正後予算比2.6%増の1,690億円  
(平成29年度1号補正後予算額: 1,648億円)

(増額の主なもの)

- |                              |                         |
|------------------------------|-------------------------|
| ・地方消費税市町交付金                  | 前年度1号補正後予算より46億円増の331億円 |
| ・地方消費税都道府県清算金                | 前年度1号補正後予算より19億円増の489億円 |
| ・平成30年度全国高等学校総合<br>体育大会開催事業費 | 前年度1号補正後予算より5億円増の6億円    |

## 財源不足への対応

県民サービスの低下を回避し、必要な事業費を確保するため、以下の対策を実施。

### ◆県債管理基金への積立の見送り

満期に一括して償還する際に必要な財源を確保するための県債管理基金への積み立てを見直し、公債費60億円を見送り。

このため、後年度での積立に備えて公債費を抑制していくため、真に必要な投資には的確に対応しつつ、可能な限り投資的経費や県債発行を抑制。

※県債管理基金への積立

これまでの発行額の定率1/30（30年債）を毎年積み立てることとしている。

### ◆企業庁からの借入金の返済期間の変更

企業庁からの借入金の返済期間を延長し、平成30年度における返済額を15億円から1億円に変更。

## 財政健全化への取組

### ◆県債発行の抑制

将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、県債発行（臨時財政対策債等を除く）を抑制し、平成29年度1号補正後予算における計上額から78億円減の530億円を計上（中期財政見通しで示した発行額582億円の範囲内に抑制）。

### ◆総人件費の抑制

一般職給与費については、児童生徒数の減少や事業の見直しによる職員数の減、退職手当の制度見直し等により、前年度1号補正後予算より22億円減の2,086億円を計上。

### ◆経常収支適正度の状況

「三重県財政の健全化に向けた集中取組」において、平成31年度までに、100%以下をめざすこととしている「経常収支適正度」は、100.4%となり、平成29年度の数値101.9%より1.5ポイント改善。

※「経常収支適正度」とは、当初予算において、経常的に収入される一般財源（県税、交付税など）に占める経常的支出（公債費、社会保障関係経費、人件費、庁舎管理経費など）の割合であり、三重県独自の指標。

## 三重で学び働く

### ～人材育成・確保と働き方改革～

※上段（ ）は平成29年度2月補正予算（その1）を含む額。

#### 【働き方改革】

(新) 働き方改革取組拡散事業 (雇用経済部) 12,287千円

本県における働き方改革の「第2ステージ」として、県内で進む企業の自発的な取組を地域全体に拡散させるため、労働力不足が深刻な業種等を対象に、積極的な支援やセミナーの開催に取り組む。また、働き方改革の成果を人材確保につなげるため、企業の取組を県外で情報発信し、U・Iターン就職を促進する。

(新) 宿泊業生産性向上プログラム支援事業 (観光局) 7,020千円

宿泊業における労働力不足が深刻な状況をふまえ、県内の宿泊施設が持続的に成長できる経営の展開を図るため、宿泊施設が実践する働き方改革や生産性向上に資するモデル事例を創出するとともに、モデル事例を県内の宿泊施設に広げるための取組を推進する。

(新) 農業のスマート化促進事業 (農林水産部) 4,684千円

農業における労働環境改善や技術習得の円滑化等を図るため、ICTを活用し、伊賀米や伊勢茶における熟練生産者の栽培技術や生産データ等の解析を行い、スマート化を促進する。

(新) 地域漁業協業化・法人化モデル構築支援事業 (農林水産部) 1,090千円

若者等の雇用の受け皿となる経営体の確保・育成を進めるため、中小企業診断士等の専門家を派遣し、二つ以上の漁業種類の経営体が協業、法人化を進める取組等を支援する。

(一部新) みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業 (教育委員会)

10,688千円

運動部活動の指導体制を充実して、教員の負担軽減を図るため、中学校・高等学校に、顧問として単独で専門的な指導や引率を行える運動部活動指導員を新たに配置することに加え、外部指導者(サポーター)の派遣や、指導者の指導力向上を図るための研修会などを通じた「三重県部活動ガイドライン」の浸透により、運動部活動の充実につなげる。

**【産業人材の育成・確保等】**

(新) 事業承継支援総合対策事業 (雇用経済部)

14,746千円

県内の中小企業・小規模企業が減少し、経営者の高齢化が進む中、後継者難による廃業を防止し、地域経済の維持・発展を図るため、関係機関が連携して、早期・計画的な事業承継の準備、円滑な事業承継の実施、後継者による経営革新等への挑戦を促進するなど、プレ承継・事業承継・ポスト承継の各段階に応じたきめ細かな支援を総合的・集中的に実施する。

三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業 (農林水産部)

7,517千円

農業をビジネスとして展開できる雇用力のある農業法人の経営者等を育成していくため、県農業大学校にみえ農業版MBA養成塾を設置し、県内農業法人等での雇用型インターンシップや食品産業事業者と連携したフードマネジメント講座など、産学官連携による人材育成プログラムを実施する。

(新) みえ森林・林業アカデミー設置・運営事業 (農林水産部) 6,507千円

平成31年4月に予定されている「みえ森林・林業アカデミー」の本格開講に向け、カリキュラム作成や受講生募集などの準備を進めるほか、広く受講対象者等にPRするため、平成30年10月にプレ開講し、記念シンポジウムや県内各地での公開講座の開催等に取り組む。

(新) 三重U・Iインターンシップ推進事業 (雇用経済部)

2,751千円

学生等がチームでプロジェクトに取り組むことで社会人基礎力の育成や県内企業の魅力発見、業界・地域における課題を発見するとともに、企業の人材確保に向けたノウハウの習得を図るため、企業や学生が多数参加するプロジェクト別インターンシップを実施する。



(新) 地域インターン推進事業 (南部地域活性化局) 2, 650千円

U・Iターン就職を促進するため、南部地域活性化基金を活用して、複数市町が連携して行う南部地域の小規模事業者等を対象としたインターンシップを支援する。

(新) 建設業理解促進事業 (県土整備部) 1, 000千円

建設業への理解を深め、入職を促進するため、普通科等の高校生やその保護者、教員を対象とした出前授業や現場見学会、インターンシップを実施する。

### 【多様な人々の活躍推進】

(新) ダイバーシティ社会推進事業 (環境生活部) 5, 000千円

「ダイバーシティみえ推進方針」に基づき、その考え方の浸透を図るため、「多様性」理解促進のためのワークショップ等を複数回開催して交流・体験の場づくりを進めるとともに、県内における具体的な取組事例の情報発信等を行う。

みえの輝くロールモデル創出事業 (環境生活部) 8, 286千円

女性の活躍を推進するため、さまざまな職業分野において活躍する女性人材の掘り起こしを行い、ロールモデルを創出するアワード事業を展開するとともに、創出されたロールモデルの取組等を効果的に情報発信し、広く県内への浸透に取り組む。

(新) 農福連携全国都道府県ネットワーク形成・強化事業 (農林水産部)

1, 000千円

林業分野における福祉との連携推進事業 (農林水産部)

257千円

(新) 水産業と福祉との連携による次世代型モデル構築事業 (農林水産部)

987千円

障がい者の農林水産業における雇用の創出及び拡大を図るため、農業分野では、「農福連携全国都道府県ネットワーク」との連携強化や全国の優良・先進事例の調査をふまえた農福連携の効果の検証・発信、林業分野では、福祉事業所と木材加工事業者、苗木生産事業者等とのマッチング、水産業分野では、海上における作業を安全かつ効率的に実践するための育成プログラムの開発等に取り組む。

## 【学力の向上】

### 学力向上支援事業（教育委員会）

37,077千円

各学校での早期からの授業改善の確立につなげるため、みえスタディ・チェックを実施するとともに、みえの子どもたちの課題に対応したワークシートを作成し、授業改善サイクル支援ネットを通じて、学校、市町教育委員会に提供する。また、小中学校において効果的な少人数指導が行われるよう、実践推進校に学力向上アドバイザーを派遣し、授業改善の取組を推進する。

### （新）わかる・できる「育成カリキュラム」構築事業（教育委員会）551千円

「割合」「図形」に係る課題を克服するため、小学校各学年の指導のポイント等を示した「育成カリキュラム」を作成する。また、民間企業と連携し、数学的思考力を育成するWEB教材の研究・開発等を行うとともに、WEB教材の効果的な活用についての研修会や数学的思考力の育成に係る講演会を開催する。

### （一部新）三重の英語教育改革加速事業（教育委員会）

1,780千円

小学校英語教育の早期化・教科化に対応し、英語教育を効果的に行えるよう、小学校英語の指導・評価の方法について、モデル校（3中学校区）を指定した実践研究を行う。また、ふるさと三重を英語で発信できる力を育むため、中学生が三重の魅力を英語で一枚紙にまとめて発信する「ワン・ペーパー・コンテスト」を実施する。

## 【道徳教育、家庭・幼児教育】

### （一部新）道徳教育総合支援事業（教育委員会）

8,132千円

新学習指導要領を、「考え、議論する道徳」を学校全体で進めるため、道徳教育アドバイザーを派遣し、道徳教育および道徳科の授業の課題に対応した指導・助言を行う。また、三重県道徳教育推進会議を開催し、道徳の教科化をふまえた道徳教育の効果的な指導方法などについて研修を行う。

### 家庭教育応援推進事業（親の学び応援事業の一部）（子ども・福祉部）

4,480千円

家庭教育の充実に向け、みえ家庭教育応援プランに基づき、気運醸成や市町と連携した普及啓発等を行う。

(一部新) 幼児教育推進事業 (教育委員会)

919千円

幼児期において、生涯を通じて生きていく上で基礎となる力を育むとともに、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、学識経験者と連携しながら、実践研究幼稚園で子どもたちの自己肯定感ややり抜く力などを高める効果的な指導法等について研究し、成果を普及する。また、家庭と協力した生活習慣の確立を図るため、就学前の子ども向け生活習慣チェックシートの活用に取り組む。

**【グローバル人材の育成と高等教育機関の振興等】**

世界へはばたく高校生育成支援事業 (教育委員会)

16,679千円

高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝え、多様な人々と協働する力を育むため、県内外の高校生等が持続可能な社会づくりに向けてディスカッション等を行う「みえ未来人育成塾」や、レベル別のオールイングリッシュセミナー、海外研修等を実施するとともに、留学を促進する。また、科学分野の知識・技能を活用して課題を発見し、解決する力を育むため、高校生が探究的な活動を実践し、その成果を発表する「みえ自然科学フォーラム」を実施する。

(一部新) 「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業 (教育委員会)

26,069千円

農業に関する実践力を身に付け、経営者や地域のリーダーとなり得る人材を育成するため、全ての県立農業高校で福島県の高校生と切磋琢磨しながら、国際水準のGAP (農業生産工程管理) に関する教育を推進する。また、国際的な感覚と広い視野を持ち、産業界で活躍できる人材を育成するため、工業高校専攻科や家庭科の生徒を対象に海外インターンシップを実施する。さらに、人材確保に課題を抱える看護・介護分野の仕事の理解を深めるため、看護・介護の実習を支援する。

(一部新) 高等教育機関連携推進事業 (戦略企画部)

3,120千円

県内高等教育機関の魅力向上等により学生の県内定着を図るため、「高等教育コンソーシアムみえ」を通じて、県内高等教育機関相互の連携による取組を支援する。また、本県からの人口流出が続く中で、しごとの創出、人材の育成等の地方創生の取組を一層推し進めるため、新たな産学官連携の体制づくりを行う。

## 三重で育む

～全ての子どもが希望とチャンスをつかむ社会的支援～

### 【子ども基金の創設】

「子ども基金」を活用して取り組む事業（子ども・福祉部） 203,912千円  
（うち、子ども基金充当額 147,065千円）

- ①生まれ育った環境に左右されず、貧困や格差を再生産させないための事業  
68,545千円(39,178千円)  
・ひとり親家庭自立支援事業 ほか
- ②人生を豊かに輝かせるための基礎となる家庭教育、幼児教育に係る事業  
86,571千円(74,377千円)  
・次世代育成支援特別保育推進事業費補助金 ほか
- ③妊娠や出産、子育ての希望がかなうみえを実現するための事業  
48,796千円(33,510千円)  
・放課後児童対策事業費補助金 ほか

### 【支援の必要な子どもたちへの対応】

（一部新）生活困窮家庭の子どもの学習支援事業（子ども・福祉部）  
7,780千円

貧困の連鎖の防止を図るため、生活困窮家庭（生活保護受給世帯を含む。）の子どもの将来の自立に向けた学習支援、進路相談、生活相談及び親への養育支援について、対象を中学生に加え、新たに、高校を中退した人を含む高校生世代に拡充して実施する。

（一部新）子どもの貧困対策推進事業（子ども・福祉部） 739千円

「三重県子どもの貧困対策計画」に基づき、子どもの貧困対策の推進を図るため、県、市町、関係団体等の連携を一層深めるとともに、新たに子ども食堂開設のためのハンドブックを作成するなど、居場所づくりのためのノウハウを提供し、参画する団体を支援する。

(一部新) 家庭的養護推進事業 (子ども・福祉部) 95,354千円

「三重県家庭的養護推進計画」および「新しい社会的養育ビジョン」に基づき、里親制度の普及啓発や里親支援の充実(里親関係予算は対前年度比102%)を図り、里親等への委託を推進するとともに、児童養護施設の小規模グループケア化や地域分散化、児童家庭支援センターの設置を促進する。

(一部新) 家族再生・自立支援事業 (子ども・福祉部) 7,236千円

入所児童の自立や家庭復帰等に向け、施設退所後の児童を支援する人材の育成を図るとともに、新たに退所後の進学や就職について考える機会を提供し、相談に応じるアドバイザーを派遣する。また、年齢制限による退所後においても支援が必要な入所者等を対象に、引き続き施設等での生活の場を確保する。

(一部新) 児童虐待法的対応推進事業 (子ども・福祉部) 48,205千円

児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、アセスメントの精度を高めるとともに、子どもの権利擁護を推進するため、多機関連携の推進や協同面接の確立に取り組むとともに、新たに、アドボケイト(代弁・擁護者)の養成、適切な家庭復帰に向けた仕組みづくりなどに取り組む。

(11,820千円)

(新) いじめ対策推進事業 (教育委員会) 1,822千円

「三重県いじめ防止条例」をふまえ、子どもたちが自ら考え行動できる力を育成するため、いじめの防止について話し合う意見交流会や弁護士と連携したいじめ防止授業を実施するとともに、児童生徒、教職員、保護者等への周知・啓発を行う。また、子どもたちの相談に幅広く対応するとともに、継続的かつ効果的・効率的な相談体制の構築を研究するため、SNSを活用した窓口を新たに開設する。

スクールカウンセラー等活用事業 (教育委員会) 253,198千円

いじめや暴力行為、不登校、貧困等の課題に対応するため、スクールカウンセラー(SC)を県内全中学校区に配置する。また、スクールソーシャルワーカー(SSW)1名を増員(合計11名)し、学校の要請に応じて派遣するとともに、県立学校7校(予定)を拠点にSSWが地域の中学校区を巡回し、SCや生徒指導特別指導員とチームでの支援を行う。

一人親家庭等医療費補助金（医療保健部）	453,951千円
子ども医療費補助金（医療保健部）	2,231,344千円
障がい者医療費補助金（医療保健部）	2,167,408千円

子ども・一人親家庭等・障がい者が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行う。なお、家庭の経済状況に関わらず子どもが安心して医療を受けることができるよう、児童扶養手当の所得制限を適用した0～6歳の子どもにかかる窓口無料（現物給付）化に対応するため、補助制度を拡充する。

## 【子育て支援】

（一部新）保育対策総合支援事業（子ども・福祉部） 40,384千円

待機児童の解消や保育基盤の整備等を図るため、保育士確保のための保育士・保育所支援センターの運営や保育士修学資金等の貸付を行うとともに、家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援する。また、保育所等への就労を促進するため、新たに、県内で保育士資格を持ち、現在保育所等で就労していない潜在保育士を対象として、就労意向等調査を実施し、就労意欲のある潜在保育士に福祉人材センターへの登録を促すことで、求人情報とのマッチングにつなげる。

（新）保育士等キャリアアップ研修事業（子ども・福祉部） 16,438千円

保育士等の処遇改善を進め、保育現場におけるリーダー的職員の育成や保育士等の専門性の向上を図るため、職務内容に応じた研修を実施する。

（一部新）親の学び応援事業（子ども・福祉部） 9,333千円

乳幼児から学齢期の子を持つ親同士の交流の機会の提供や父親等を対象に子育てを考える場づくりを市町や企業と連携して開催する。また、県内の幼稚園や保育所等における野外体験保育の普及に向け、研修等を実施する。

（一部新）男性の育児参画普及啓発事業（子ども・福祉部） 4,809千円

男性の育児参画の普及啓発や自然体験を通じて、子どもの生き抜いていく力を育む子育てに男性が関わる取組を進める。また、イクボスを推進する企業の理解や取組を促進するため、新たに中小企業診断士など企業と接点の多い職種の方を「イクボス伝道師」として養成する。

**三重を強く豊かに**  
～防災・減災対策とインフラ整備～

**【台風第21号・第22号の被害からの復旧と防災減災対策】**

台風第21号・第22号の被害からの復旧と防災減災対策事業

(農林水産部・県土整備部)  
(35,813,790千円)  
24,231,977千円

河川事業（公共）（県土整備部） (7,863,238千円)  
5,278,238千円

洪水、地震等による自然災害から生命や財産を守るため、河川改修等の治水対策や大型水門、ダム等の耐震対策のほか、定期点検結果に基づく適切な予防保全対策を進める。また、避難に資するソフト対策として、危機管理型水位計の設置、洪水浸水想定区域図の作成や水位・雨量情報システムの更新を進める。

砂防事業（公共）（県土整備部） (3,641,877千円)  
3,185,377千円

土石流等による災害から生命や財産を守るため、砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を進めるとともに、土砂災害により危害を受けるおそれのある区域を周知し、いち早く避難してもらえよう、土砂災害警戒区域の指定等を進める。

河川堆積土砂対策事業（公共）（県土整備部） 685,849千円

河川の流下能力を回復するため、堆積土砂の撤去および河川内の雑木の伐採について、関係市町と優先度を検討しながら実施する。

基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業（公共）（農林水産部）  
(1,059,623千円)  
207,823千円

局地的な集中豪雨等の自然災害から生命や財産を守るため、農村地域における排水機場の整備を行う。

治山事業（公共）（農林水産部）

（3, 528, 819千円）  
3, 070, 619千円

山地災害の復旧および未然防止を図るため、治山施設の整備を進めるとともに、公益的機能が低下した保安林の森林整備や老朽化した治山施設の改修等を行う。

**【新たな行動計画等の推進】**

（一部新）DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業  
（防災対策部） 29, 580千円

南海トラフ地震による津波対策として、「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の県南部地域への早期導入を進めるとともに、伊勢湾岸地域への導入について検討する。また、台風対策として、「三重県版タイムライン」の運用を開始するとともに、気象台など関係機関と連携しながら市町のタイムライン策定を支援する。

（新）地域防災課題解決プロジェクト事業（防災対策部） 2, 500千円

東日本大震災、熊本地震、台風第21号などの様々な課題や発生が危惧される南海トラフ地震に対応するため、「共助」の取組の活性化を目的に、「みえ防災・減災センター」やセンターに職員を派遣した市町とともに課題解決に向けた手引書を作成し、県内市町への水平展開を図る。

（新）災害時受援体制整備事業（防災対策部） 6, 965千円

「三重県広域受援計画」に基づき、県と市町が一体となった災害時受援体制を築くため、計画の実効性向上や市町の受援体制の整備促進をめざした活動実験を行うとともに、市町の受援体制整備に関する作業手順を取りまとめた手引書を作成する。

（一部新）防災情報プラットフォーム事業（防災対策部） 41, 188千円

防災情報プラットフォームについて、県民により幅広く、わかりやすい情報の提供や「三重県広域受援計画」に基づく災害時受援体制の迅速な把握等をめざして、機能の充実・追加を行う。



## 【テロ・犯罪対策】

### (一部新) テロ等対策事業 (警察本部)

57,304千円

テロが起こらないまちづくりを実現するため、テロ対策パートナーシップに参画する機関への研修を引き続き実施するとともに、「サイバーテロ対策部会」の活動を活発化させ、サイバーテロ対処能力の向上を図る。また、平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催に伴う警備諸対策を推進する。

### (一部新) サイバー犯罪対処能力向上事業 (警察本部)

7,311千円

サイバー空間の脅威から県民を守り、安全かつ活力あるサイバー空間を実現するため、産学官連携の枠組みとして発足した三重サイバーセキュリティ・アイザック (MieCS-ISAC) の機能強化を図るとともに、新たに仮想サイバー演習空間を整備する。

## 【インフラ整備等】

直轄道路事業負担金 (公共) (県土整備部) (13,003,333千円)  
10,917,333千円

東海環状自動車道や熊野尾鷲道路 (Ⅱ期) など、県内の幹線道路網の形成を促進するため、国が行う道路事業に対して負担金を支出する。

道路維持修繕事業 (公共) (県土整備部) (10,040,213千円)  
8,132,713千円

住民ニーズの高い道路施設の維持管理を適切に実施するとともに、道路施設を安全で快適に利用できるよう修繕・更新等に取り組む。

### 高度水利機能確保基盤整備事業 (公共) (農林水産部)

(2,164,344千円)  
1,064,067千円

TPP11協定の合意などをふまえ、農業の競争力強化を図るため、意欲ある農業経営体の効率的な営農に向けた用水路のパイプライン化など、農業生産基盤の整備を計画的に行う。

交通安全施設整備事業（警察本部） 732,198千円

摩耗したすべての横断歩道の塗り替えや一時停止等道路標示の塗り替えに注力するとともに、故障時の修繕が困難なすべての信号制御機を更新する。

（一部新）リニア中央新幹線関係費（地域連携部） 9,000千円

三重・奈良・大阪ルート及び県内駅位置の早期確定、東京・大阪間の早期全線開業に向け、関係府県、経済団体等と連携したJR東海への提案活動や国への働きかけを進めるとともに、2027年の東京・名古屋間先行開業を見据えたりニア効果の調査等を行う。

(159,357千円)

地籍調査費負担金（地域連携部） 130,107千円

社会資本整備円滑化地籍整備交付金（地域連携部） 97,095千円

地籍整備推進調査費補助金（地域連携部） 1,724千円

土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援する。また、公共事業等の既存測量・調査の成果を活用して地籍整備を推進する市町を支援する。

## 三重で生きる

### ～安心を提供する医療・介護・福祉の充実～

#### 【医療・介護・福祉の連携と基盤整備】

医師確保対策事業（医療保健部） 600,758千円

医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、初期臨床研修医の定着支援、総合診療医の育成拠点整備、「女性が働きやすい医療機関」認証制度等により勤務環境改善などの取組を進める。

医師等キャリア形成支援事業（医療保健部） 58,022千円

医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおける修学資金貸与医師等を対象とした三重専門医研修プログラムの運用等を行い、医師の地域偏在の解消を図る。また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医等を対象に三重県地域医療研修センターにおいて実践的な研修等を実施する。

ナースセンター事業（医療保健部） 39,940千円

医療機関等の看護職員不足の解消を図るため、免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、未就業の看護師等に対して、無料就業斡旋等による再就業支援を行うとともに、看護の魅力の普及啓発を実施する。

（一部新）医療介護連携体制整備事業（医療保健部） 10,834千円

受診が困難な方に対する診療や指導を補完するため、ICT機器を用いた遠隔診療の実証実験に取り組む。また、一志病院を中心とした「保健・医療・福祉・介護」の多職種連携の取組を普及させるため、医療・介護等の社会資源が不十分な地域を抱える市町の人材育成を支援する。

地域包括ケア推進・支援事業（医療保健部） 4,534千円

地域包括支援センターの機能強化を図るため、地域ケア会議の立ち上げ・充実のための研修やアドバイザー派遣等を行う。また、市町による介護予防・自立支援の取組を推進するため、好事例の情報提供等を行うとともに、在宅医療・介護連携のさらなる推進に向け、地域課題の把握・解決のための研修や訪問看護ステーションの運営の安定化・効率化を図るための相談窓口の設置等に取り組む。

(新) 介護人材確保新たな仕組み創造事業 (医療保健部) 11,500千円

深刻な介護職場の人手不足を解消するため、職場環境の改善に積極的に取り組んでいる介護事業所が社会的に評価される仕組みづくりや、介護職場における「介護助手」の取組の導入・定着に向けた支援に取り組む。

(新) 健康マイレージ推進事業 (医療保健部) 1,445千円

県民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、市町における「健康マイレージ事業」の導入を推進するため、県民が行う日々の運動やがん検診の受診などに対して、市町がポイントを付与し特典を提供する取組を支援する。

(一部新) 糖尿病発症予防対策事業 (医療保健部) 1,942千円

関係団体と締結した「糖尿病性腎症重症化予防に係る三重県連携協定」等に基づき、大学、医療機関等と連携し、糖尿病予防についての普及啓発や慢性腎臓病 (CKD) 対策を引き続き実施するとともに、重症化予防の取組が身近な地域で効果的に行われるよう、糖尿病の治療や支援ができる人材の育成を行う。

#### 【 障害福祉サービス等の充実 】

障がい者の地域移行受け皿整備事業 (子ども・福祉部) 170,302千円

障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備促進に取り組む。また、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置し、過齢児の地域移行等を進める。

医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業 (子ども・福祉部)

5,627千円

医療的ケアが必要な障がい児者とその家族が地域で安心して生活できるよう、これまで各地域で構築された支援体制の強化と連携を図るため、研修会の開催や専門家派遣による障害福祉サービス等事業所への助言等を行う。また、障害福祉サービス事業所等の受入れを促進し、日中活動の場やレスパイト先の確保を図るため、医療機器購入や喀痰吸引研修受講費を補助する。

障がい者権利擁護推進事業（子ども・福祉部）

4, 8 8 8 千円

障がいを理由とする差別の解消に向けて、三重県障がい者差別解消支援協議会で構築したネットワークを生かした取組や啓発活動を進める。また、研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図る。さらに、「三重県手話施策推進計画」に基づき、手話を使用しやすい環境の整備を進めるため、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行う。

**三重で躍動する**  
～人が輝くスポーツの推進～

**【競技力の向上】**

(一部新) 競技力向上対策事業 (国体・全国障害者スポーツ大会局)

340,000千円

平成33年の三重とこわか国体等に向けて、これまでの強化対策の取組をより充実させる(対前年度比141%)。特に、ジュニア・少年選手の育成を図るとともに、三重とこわか国体の後も継続して競技スポーツを担う人材の育成につなげるため、「チームみえ・コーチアカデミーセンター事業」により優れた指導者の養成と指導体制の構築に取り組む。

**【大会開催等】**

平成30年度全国高等学校総合体育大会開催事業 (教育委員会)

619,663千円

平成30年度全国高等学校総合体育大会の成功に向けて、三重県実行委員会を中心に、関係機関・団体等と連携して総合開会式を開催するとともに、会場地市町と連携して競技種目別大会を開催する。また、大会を「支える」観点から行う高校生活動では、競技大会の運営補助や各会場を彩る草花装飾などを行い、来県者に対するおもてなしに取り組む。

第76回国民体育大会開催準備事業 (国体・全国障害者スポーツ大会局)

567,739千円

平成30年に開催が正式決定される三重とこわか国体・三重とこわか大会に向け、広報ボランティアとともにイメージソングやダンスを活用した広報活動を展開するとともに、8月から開始する募金・企業協賛制度の普及啓発を行う。また、会場地市町や各競技団体等と連携し、輸送・交通対策や宿泊施設の確保、式典内容の検討などに取り組むとともに、会場地市町における施設整備を支援する。

## 第21回全国障害者スポーツ大会開催準備事業

(国体・全国障害者スポーツ大会局) 13,429千円

平成33年の三重とこわか大会の開催に向け、三重県準備委員会等を開催し、各種方針・計画を策定するとともに、会場地市町や競技団体と連携し、情報支援ボランティアや競技役員など大会を支える運営スタッフを計画的に養成する。

## (一部新) スポーツを通じた地域の活性化支援事業

(国体・全国障害者スポーツ大会局) 6,398千円

スポーツ推進の機運醸成等を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアーを東海3県で最初に実施するとともに、東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019のキャンプ地誘致を市町と連携して推進する。また、市町等のスポーツによる地域活性化の取組を支援するとともに、「みえのスポーツ応援隊」を運営し、スポーツイベントの開催を支援する。

## 障がい者スポーツ推進事業(子ども・福祉部)

63,723千円

平成33年の三重とこわか大会等に向けて、選手の発掘・育成や指導員等の養成、練習環境の整備に取り組む。また、東京パラリンピックに向けて、事前キャンプ地誘致に向けた競技団体の合宿や大規模大会の誘致に取り組む。

## 三重が選ばれる

～地域力・営業力のさらなる強化～

### 【観光振興、交流の拡大】

(新) 「#VisitMie」キャンペーン事業（観光局） 11,520千円

伊勢志摩サミットの効果を持続させるとともに、日本を訪れる外国人旅行者の旅行ニーズの多様化や地域の特色を生かした体験型観光への需要の高まりに対応するため、SNSを活用した投稿参加型キャンペーンの実施や外国人向け体験プログラムの流通の促進を図る。

(新) ゴルフツーリズムの確立による新規需要開拓事業（観光局）  
20,680千円

日本初となる「IAGTO第一回日本ゴルフツーリズムコンベンション（三重県開催）」の好機を生かし、富裕層やスポーツに関心の高い欧米からの観光客誘致を図るため、ゴルフをテーマにした誘客プロモーションを展開する。

海外MICE誘致促進事業（観光局） 21,373千円

安定的に開催地域への大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICEの開催を促進するため、県内主催者が国際会議を開催しやすい環境づくりや、セールス活動による県外関係者主催会議の誘致に取り組む。

(新) 日台観光サミットin三重5周年記念観光交流事業（観光局）  
8,039千円

日台観光サミットの本県での開催から5周年を機に、台湾観光関係者との関係を強化するとともに、台湾における本県の露出度を高め、認知度向上及び誘客につなげるため、誘客キャンペーン事業を展開する。

みえ観光の産業化推進委員会負担金（観光局） 83,778千円

持続可能な観光地域づくりを進めるため、「みえ食旅パスポート」を活用した観光客の周遊促進をはじめ、県内の地域DMO等観光地域づくりを行う団体への支援、交通事業者等との連携による大都市圏でのプロモーションの取組を展開する。また、四日市港における外国客船受入のための基盤整備に合わせて、オール三重でクルーズ船の寄港時における受入体制の充実・強化に取り組む。



(新) 関西「めっちゃ近いぜ!おもしろいぜ!三重キャンペーン」事業(観光局)  
8,580千円

本県の宿泊者を増加させるため、宿泊比率の高い関西圏にターゲットを絞った宿泊促進を図るキャンペーンを実施する。

(一部新) 地域の魅力発信・販路拡大支援事業(雇用経済部) 12,153千円

県産品の販路拡大や観光誘客を図るため、重点国として位置づけているベトナムや、日台観光サミットの本県での開催から5周年を迎えるとともに、新たな大規模商業施設がオープンする絶好の機会を得る台湾において、三重県フェアを開催し、三重の地域の魅力を情報発信する。

(新) 三重まるごと自然体験インバウンド促進事業(農林水産部)  
5,485千円

インバウンドの拡大につながる自然体験プログラムの充実を図るため、自然体験活動団体のスキルアップや新たな体験プログラム創出を支援する。

(121,640千円)  
自然公園ナショナルパーク化促進事業(農林水産部) 88,640千円

ナショナルパーク化をめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者に十分体験していただくため、ステップアッププログラムに基づく国立公園内のビューポイントの整備や地域資源の保全・活用に、「伊勢志摩国立公園エコツーリズム推進協議会」とも連携しながら取り組む。

(一部新) 世界に拓く東紀州観光地域づくり支援事業(南部地域活性化局)  
5,855千円

国内外からの来訪者に対応できるよう、東紀州地域の市町等が連携して行う観光地域づくりの取組を促進するため、外国人アドバイザーを派遣し宿泊施設等への助言等を行うとともに、観光専門人材の育成等を支援する。

(一部新) 選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業  
(南部地域活性化局) 9,123千円

選ばれる東紀州地域を目指して、東紀州地域の市町や関係団体が連携して行う地域産品の高付加価値化や販路拡大等の取組を支援する。また、観光サービスのブラッシュアップ等、来訪者の満足度の向上を図る取組を支援する。

(新) 豊かな自然を活かしたアウトドアスポーツまるごとPR事業  
(南部地域活性化局) 1,700千円

南部地域の誘客促進や産業振興等を図るため、複数市町が連携して行う豊かな自然を活用したアウトドアスポーツの魅力を発信する取組について、南部地域活性化基金等により支援する。

【移住の促進等】

(一部新) ええとこやんか三重移住促進事業 (地域連携部) 37,421千円

三重県への移住を促進するため、市町・関係機関と連携し、地域の小規模事業者や伝統産業の承継(担い手)など多様な就労情報の掘り起こしや、大都市圏におけるプロモーションの展開などにより、ワークもライフも充実した三重での「暮らし方」の魅力を発信する。また、移住の意思決定に有効な、地域と交流する機会を創出する現地訪問への誘導を強化する。

【食の産業振興】

農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業 (農林水産部)  
3,858千円

東京オリ・パラで使用される食材としての地位を確保するため、情報発信力の強いラグジュアリーホテル等や富裕層をターゲットとするプロモーション活動を展開し、県産農林水産物の評価や魅力を高める。

(新) 東京オリ・パラを契機とした県産食材販売拡大チャレンジ事業  
(農林水産部) 4,142千円

東京オリ・パラを契機とする県産農林水産物の販売拡大を図るため、食材調達を担うケータリング事業者に向けたレセプションでのPRなど、プロモーション活動を展開する。

(一部新) 「広がれGAPの輪」推進支援事業 (農林水産部) 21,903千円

GAPの取組拡大を図るため、指導員の育成や認証取得支援、農業大学校での学習環境の整備等に取り組むとともに、有機JAS認定取得の支援などに取り組む。

(新) J G A P 家畜・畜産物等の導入加速化推進事業 (農林水産部)

4, 304千円

J G A P 家畜・畜産物の認証取得を加速するため、指導人材の育成等により、普及・指導体制の強化に取り組む。

(新) 三重の畜産物海外新市場開拓事業 (農林水産部)

2, 660千円

県産畜産物の輸出促進に向け、平成29年9月に日本産牛肉の輸入が解禁され、県産ブランド牛肉等への高いニーズが期待できる台湾をターゲットに、現地商談機会の創出や効果的な情報発信等に取り組むなど、県内畜産事業者の主体的な取組を支援する。

(一部新) 県産園芸品目海外販路拡大事業 (農林水産部)

2, 787千円

県産園芸産品の海外販路拡大に向け、柑橘などの輸出環境課題の解決を図る取組を進めるとともに、米国における伊勢茶のプロモーションや、EUの防除基準に対応した茶の防除暦の作成等に取り組む。

(一部新) 「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業 (雇用経済部)

23, 759千円

県産品の輸出拡大を図るため、東アジアやアセアンをターゲットに国際見本市等への出展及び海外に販路を持つバイヤーの県内への招へいを行い、企業間取引 (B to B) の商談機会を確保するとともに、「みえの食レップ」による海外バイヤーとの交渉のサポート等に取り組む。

(新) 日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業 (雇用経済部)

6, 282千円

「三重の日本酒」について、ヨーロッパ向けの輸出及びブランド価値の向上を図るため、パリにおいてヨーロッパの主要都市の富裕層をターゲットとして、日本に関心の高いシェフやバイヤー、一般消費者などにプロモーションを実施し、輸出実績の少ないヨーロッパへの展開のきっかけづくりを行う。

(一部新) みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業 (農林水産部)

3, 168千円

みえジビエのブランド力向上・消費拡大に向け、捕獲から処理加工・流通の関係者が連携し、安全で良質なみえジビエの安定供給を図るためのみえジビエ供給システムの構築に取り組む。

**【ものづくり産業の振興等】**

**外資系企業誘致促進事業（雇用経済部）**

9,676千円

外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・ジェトロ及びGNI協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の活用などによる誘致活動に取り組む。

**（一部新）県産材輸出促進事業（農林水産部）**

1,000千円

韓国・中国等への県産材の輸出を促進するため、研修会の開催等による輸出拡大に向けた機運醸成を図るとともに、輸出事業者と県内事業者との連携強化や海外見本市への出展など、輸出体制の整備やプロモーション等に取り組む。

## 新たな仕組みの構築など諸課題への的確な対応

### (地域課題への対応)

木曾岬干拓地整備事業 (地域連携部)

990,136千円

県土地開発公社が国から先行取得した土地の買戻し、排水機場の修繕や維持管理・わんぱく原っぱの維持管理等を行う。また、平成30年5月から干拓地北側の都市的土地利用が一部可能となることから、企業誘致の取組を進める。

### (自動車保有関係手続のワンストップサービスへの対応)

電算管理費 (総務部)

350,024千円

県税事務を効率的かつ適正、迅速に行うための総合税システムの運用を行うとともに、納税環境の整備のため、自動車保有関係手続のワンストップサービス導入に向けてシステムの改修を行う。

平成30年度 当初予算 総括表 (一般会計)

(単位:億円、%)

	H29	H30			H30			
	1号補正後	当初	増減	増減率	当初 + H29 2月補正(その1)	増減	増減率	
	(A)	(B)	(B-A)	(B-A)/(A)	(C)	(C-A)	(C-A)/(A)	
歳 入	県税	2,452	2,473	21	0.9	2,473	21	0.9
	地方譲与税	317	317	1	0.2	317	1	0.2
	地方交付税	1,383	1,394	11	0.8	1,394	11	0.8
	国庫支出金	741	713	▲ 28	▲ 3.8	775	35	4.7
	県債	1,080	996	▲ 84	▲ 7.8	1,075	▲ 5	▲ 0.4
	うち 臨時財政対策債	429	415	▲ 13	▲ 3.1	415	▲ 13	▲ 3.1
	退職手当債	57	33	▲ 24	▲ 42.3	33	▲ 24	▲ 42.3
	その他	1,057	1,076	19	1.8	1,083	26	2.4
	うち 基金繰入金	213	105	▲ 108	▲ 50.9	105	▲ 108	▲ 50.7
	歳入合計	7,029	6,968	▲ 61	▲ 0.9	7,117	88	1.3

(単位:億円、%)

	H29	H30			H30			
	1号補正後	当初	増減	増減率	当初 + H29 2月補正(その1)	増減	増減率	
	(A)	(B)	(B-A)	(B-A)/(A)	(C)	(C-A)	(C-A)/(A)	
歳 出	義務的経費	4,431	4,387	▲ 44	▲ 1.0	4,387	▲ 44	▲ 1.0
	人件費	2,177	2,157	▲ 20	▲ 0.9	2,157	▲ 20	▲ 0.9
	社会保障関係経費	1,044	1,049	5	0.5	1,049	5	0.5
	公債費	1,210	1,182	▲ 29	▲ 2.4	1,182	▲ 29	▲ 2.4
	投資的経費	950	891	▲ 59	▲ 6.2	1,038	88	9.3
	その他経費	1,648	1,690	42	2.6	1,692	44	2.7
	歳出合計	7,029	6,968	▲ 61	▲ 0.9	7,117	88	1.3
	公債費除き	5,819	5,786	▲ 32	▲ 0.6	5,936	117	2.0

(注) 数値は四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

## 歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

### 【予算規模】

当初予算は、前年度1号補正後予算より 61億円、0.9%の減

- ◆ 平成30年度当初予算（一般会計）は、前年度1号補正後予算より61億円、0.9%減の6,968億円

（単位：億円、%）

	H25	H26	H27.6	H28	H29.1号	H30
当初予算額	【6,945】 6,749	【6,981】 6,901	【7,384】 7,306	【7,462】 7,366	7,029	【7,117】 6,968
対前年度比	【3.8】 0.8	【0.5】 2.2	【5.8】 5.9	【1.1】 0.8	▲4.6	【1.3】 ▲0.9

※H25,H26,H27.6,H28,H30の【 】は前年度2月補正予算をあわせたベースの予算額

### 【歳入】

県税収入は、対前年度21億円、0.9%の増

- ◆ 県税収入は、対前年度21億円、0.9%増の2,473億円  
 法人二税（法人県民税、法人事業税）については、企業業績は好調で、平成29年度収入見込よりも増と見込まれるものの、対前年度との比較においては、地方財政計画と同様、減少しており、対前年度9億円、1.4%減の643億円  
 一方、地方消費税は、国内取引にかかる譲渡割が消費の回復基調により増、輸入取引にかかる貨物割についても国際的な原油価格の上昇に伴い増加していることから、対前年度13億円、2.6%増の498億円

県税収入の状況

（単位：億円、%）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
当初予算額	2,065	2,213	2,533	2,495	2,452	2,473
対前年度比	▲0.1	7.2	14.5	▲1.5	▲1.7	0.9

**地方譲与税は、対前年度0.7億円、0.2%の増**

- ◆ 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増により、対前年度0.7億円、0.2%増の317億円

**地方交付税は、対前年度11億円、0.8%の増  
臨時財政対策債をあわせると、対前年度3億円、0.2%の減**

- ◆ 地方交付税は、対前年度11億円、0.8%増の1,394億円  
一方で、地方交付税の振替えである臨時財政対策債は、対前年度13億円、3.1%減の415億円  
なお、合計では、対前年度3億円、0.2%減の1,809億円

**県債は、対前年度1号補正後予算より84億円、7.8%の減**

- ◆ 県債は、三重交通Gスポーツの杜伊勢など大規模施設の整備費の減などにより、対前年度84億円、7.8%減の996億円  
なお、2月補正予算（その1）をあわせたベースでの比較では、対前年度0.4%減の1,075億円

**基金繰入金は、対前年度1号補正後予算より108億円、50.9%の減**

- ◆ 基金繰入金は、財政調整基金繰入金の減などにより、対前年度1号補正後予算より108億円、50.9%減の105億円  
なお、2月補正予算（その1）をあわせたベースでの比較では、対前年度1号補正後予算より108億円、50.7%減の105億円



## 【歳出】

義務的経費は、対前年度1号補正後予算より44億円、1.0%の減

- ◆ 義務的経費は、対前年度1号補正後予算より44億円、1.0%減の4,387億円

人件費	20億円、0.9%減の2,157億円
社会保障関係経費	5億円、0.5%増の1,049億円
公債費	29億円、2.4%減の1,182億円

投資的経費は、対前年度1号補正後予算より59億円、6.2%の減

- ◆ 投資的経費は、対前年度1号補正後予算より59億円、6.2%減の891億円  
公共事業費（維持補修費を除く）は対前年度1号補正後予算より44億円、6.4%増の728億円  
非公共事業費は対前年度1号補正後予算より103億円、38.8%減の163億円  
なお、2月補正予算（その1）をあわせたベースの比較では、対前年度1号補正後予算より88億円、9.3%増の1,038億円

その他経費は、対前年度1号補正後予算より42億円、2.6%の増

- ◆ その他経費は、対前年度1号補正後予算より42億円、2.6%増の1,690億円  
なお、2月補正予算（その1）をあわせたベースの比較では、対前年度1号補正後予算より44億円、2.7%増の1,692億円



① 生まれ育った環境に左右されず、貧困や格差を再生産させないための事業

細事業名	充当事業概要	対象事業費 (千円)	うち子ども基金 (千円)
ひとり親家庭自立支援事業費	○自立支援に関する補助金等 ひとり親家庭の母または父が安定した雇用と収入が確保され、安心して子育てができるよう必要な支援を行う。	36,088	10,479
児童虐待対応推進事業費	○児童相談システム改良事業 児童虐待対応の精度を高めるため、リスクアセスメントシートのデータの蓄積を基に児童相談システムの改良を行う。	1,296	1,296
家庭的養護推進事業費	○新しい社会的養育ビジョン策定検討事業 国から示された「新しい社会的養育ビジョン」を基に、県が策定した「三重県社会的養護推進計画」を改定する。 ○里親委託の推進事業 里親制度の普及啓発や里親支援の充実を図り、里親等への委託を推進する。 ○ユニット体制強化事業 施設の小規模化等を進めるため、小規模グループケアにおいて職員を加配している施設に対して補助を行う。 ○施設入所児童の里親委託の推進 里親委託を行った児童養護施設等に対して、その実績に応じて補助を行う。	28,381	25,783
若年層における児童虐待予防事業費	○妊娠レスキューダイヤル事業の運営費 予期せぬ妊娠等に対する電話相談「妊娠レスキューダイヤル」(妊娠SOSみえ)の運営を行うとともに、事業推進のための検討会議を開催する。 ○三重県版ネウボラの推進による児童虐待予防事業 産婦健康診査事業に関する検討会及び研修会を開催する。	2,780	1,620
①小計		68,545	39,178

② 人生を豊かに輝かせるための基礎となる家庭教育、幼児教育に係る事業

細事業名	充当事業概要	対象事業費 (千円)	うち子ども基金 (千円)
子どもの育ちの推進事業費	○子ども専用電話相談事業費 子どもからの相談に対応する窓口として、子ども専用電話「こどもホットダイヤル」を運営する。	9,551	9,551
親の学び応援事業費	○みえの親スマイルワーク事業 乳幼児から学齢期の子を持つ親同士が子育てに関するテーマをもとに学び合うワークショップを開催する。 ○職場及び地域における男性子育て応援講座事業 職場等において、男性が子どもの生活習慣や自己肯定感を育むことに関わることの魅力や大切さについて学ぶための機会を提供する。 ○野外体験保育普及・啓発事業 野外体験保育に主体的に取り組む県内の幼稚園や保育所等へのアドバイザーの派遣を行うとともに、野外体験保育の取組を拡大するための人材を育成する。 ○家庭教育応援推進事業 「みえ家庭教育応援プラン」に基づき、家庭教育の充実に向けて普及・啓発を行うとともに、モデル的に取り組む市町の支援を行う。	6,860	2,787
聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	○補聴器購入費等助成金 聴覚障がい児に対し補聴器助成を行う。また、H30より対象事業を拡充し、ワイヤレス補聴器システムについても補助対象とする。	850	850
保育専門研修事業費	○保育専門研修事業 多様化、高度化する保育ニーズ等に対応するため、新規採用保育士や子育て支援員(地域保育コース・放課後児童コース)、放課後児童支援員に対する研修や、保育現場で求められる専門性の向上に向けた研修等を行う。	9,184	4,596
保育対策総合支援事業費	○保育士・保育所支援センター事業 専門相談員の配置による就労相談や、潜在保育士への就労意向等調査の実施などにより、潜在保育士の現場復帰支援を行う。 ○家庭支援推進保育事業 家庭環境に配慮を要する児童が多数入所している私立保育所において、事業担当保育士の加配に助成を行う市町に対して補助を行う。	22,510	20,411
次世代育成支援特別保育推進事業補助金	○低年齢児保育充実事業費補助金 低年齢児を年度途中から受け入れられるよう、年度当初から保育士の加配を行う私立保育所等に助成を行う市町に対して補助を行う。	37,616	36,182
②小計		86,571	74,377

③ 妊娠や出産、子育ての希望がかなうみえを実現するための事業

細事業名	充当事業概要	対象事業費 (千円)	うち子ども基金 (千円)
男性の育児参画普及啓発事業費	○みえのイクボス増殖事業 企業や団体等におけるイクボスの理解や取組を推進するため、適切な助言等ができる人材を養成し、イクボスに取り組む企業・団体の拡大を図る。	2,855	952
先天性代謝異常等検査費	○先天性副腎過形成症、先天性甲状腺機能低下症検査委託 新生児に対して、先天性副腎過形成症の検査及び先天性甲状腺機能低下症の検査を行う。 ○検査技術の精度管理委託 先天性代謝異常等スクリーニング検査にかかる技術の精度を、維持向上するために必要な業務を行う。	19,167	19,167
出産・育児まるとサポートみえ推進事業費	○妊娠出産包括支援推進事業 各市町の切れ目のない出産・育児支援体制づくりのため情報交換会、研修会を行う。 ○母子保健支援者育成事業 母子保健コーディネーター研修を行い、各市町の母子保健活動の核となる人材を育成する。 ○母子保健体制構築アドバイザー設置事業 母子保健体制構築アドバイザーの市町訪問により、各市町の母子保健体制づくりを支援する。 ○妊娠・出産等に関する相談体制の整備 妊娠届出時アンケートの評価会議や、出産前後の親子支援事業を行う。	1,274	641
放課後児童対策事業費補助金	○ひとり親家庭利用料支援事業 ひとり親家庭の放課後児童クラブ利用料の減免に係る経費を助成する市町に対して補助を行う。	25,500	12,750
③小計		48,796	33,510
合計		203,912	147,065



※事業費欄の上段( )は平成29年度2月補正予算(その1)含みベース

(1)三重で学び働く～人材育成・確保と働き方改革

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
戦略企画部	227	高等教育機関連携推進事業費	県内高等教育機関の魅力向上等により学生の県内定着を図るため、県及び県内の全高等教育機関で組織する「高等教育コンソーシアムみえ」の運営体制の強化を促進します。	2,400
環境生活部	212	ダイバーシティ社会推進事業費	「ダイバーシティみえ推進方針」に基づき、その考え方の浸透を図るため、「多様性」理解促進のためのワークショップ等を複数回開催することにより交流・体験の場づくりを進めるとともに、県内における具体的な取組事例の情報発信等を行います。	4,800
環境生活部	212	みえの輝くロールモデル創出事業費	さまざまな職業分野において活躍する女性人材の掘り起こしを行い、ロールモデルを創出するアワード事業を展開するとともに、創出されたロールモデルの取組等を効果的に情報発信し、広く県内への浸透を図ります。	8,286
地域連携部	251	地域インターン推進事業費	複数市町が連携して行う、南部地域の小規模事業者等を対象としたインターンシップを実施することでU・ターン就職を促進する取組について、南部地域活性化基金を活用して支援します。	2,650
農林水産部	131	農福連携全国都道府県ネットワーク形成・強化事業費	「農福連携全国都道府県ネットワーク」との連携を強化する中で、全国の優良・先進事例の調査をふまえ、農福連携の効果の検証や発信などに取り組み、農福連携のさらなるステップアップにつなげます。	1,000
農林水産部	131	水産業と福祉との連携による次世代型モデル構築事業費	水産連携の本格的な展開を図るため、漁労作業の主要な場となる海上において、障がい者が作業を安全かつ効率的に実践できるよう、育成プログラムの開発、指導プロセスの標準化に取り組みます。	987
農林水産部	312	農業のスマート化促進事業費	農業のスマート化に向けた技術普及の促進、先導的プロジェクトの実施等により、農業における労働環境改善や技術習得の円滑化、生産性の向上などにつなげます。	4,684
農林水産部	312	三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業費	若き農業ビジネス人材を呼び込み、育成するため、県農業大学校に「みえ農業版MBA養成塾」を設置し、農業法人等での「雇成型インターンシップ」や、食品産業事業と連携した「フードマネジメント講座」など、産学官連携による魅力ある人材育成プログラムを実施します。	7,517
農林水産部	313	みえ森林・林業アカデミー設置・運営事業費	平成31年4月の本格開講に向け、カリキュラムの作成や受講生募集など、「みえ森林・林業アカデミー」の開講に向けた準備を進めるほか、受講対象者にPRするため、平成30年10月にプレ開講し、記念シンポジウムや県内各地での公開講座の開催等に取り組みます。	6,507
農林水産部	314	地域漁業協業化・法人化モデル構築支援事業費	漁村地域において2つ以上の漁業種類の経営体が協業、法人化を進める取組等に対して、中小企業診断士、社会保険労務士、税理士といった専門家等を派遣し、事業計画の作成、協業化・法人化に必要な手続き等の指導・助言を行います。	1,090
雇用経済部	321	事業承継支援総合対策事業費	県内の中小企業・小規模企業が減少し、経営者の高齢化が進む中、後継者難による廃業を防止し、地域経済の維持・発展を図るため、関係機関が連携して、早期・計画的な事業承継の準備、円滑な事業承継の実施、後継者による経営革新等への挑戦を促進するなど、プレ承継・事業承継・ポスト承継の各段階に応じたきめ細かな支援を総合的・集中的に実施します。	14,746
雇用経済部	332	宿泊業生産性向上プログラム支援事業費	宿泊業における労働力不足が深刻な状況をふまえ、県内の宿泊施設が持続的に成長できる経営の展開を図るため、宿泊施設が実践する働き方改革や生産性向上に資するモデル事例を創出するとともに、そのモデル事例を県内の宿泊施設に広げるための展開を図ります。	7,020
雇用経済部	341	三重U・インターンシップ推進事業費	学生等がチームでプロジェクトに取り組むことで社会人基礎力の育成や県内企業の魅力発見、業界・地域における課題を発見するとともに、企業の人材確保に向けたノウハウの習得を図るため、企業や学生が多数参加するプロジェクト別インターンシップを実施します。	2,751
雇用経済部	342	働き方改革取組拡散事業費	本県における働き方改革の「第2ステージ」として、県内で進む企業の自発的な取組を地域全体に拡散させるため、労働力不足が深刻な業種等を対象に、積極的な支援やセミナーの開催に取り組みます。また、働き方改革の成果を人材確保につなげるため、企業の取組を県外で情報発信し、U・ターン就職を促進します。	12,287

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
教育委員会	221	「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業費	国際的な感覚と広い視野を持ち、何事にも果敢に挑戦し産業界で活躍できる人材を育成するため、工業高校専攻科の生徒を対象に、海外インターンシップを実施します。また、農業に関する実践力を身に付け、経営者や地域のリーダーとなり得る人材を育成するため、全ての県立農業高校で国際水準のGAP(農業生産工程管理)に関する教育を推進します。	6,708
教育委員会	221	三重の英語教育改革加速事業費	小学校英語の指導・評価の方法について、モデル校(3中学校区)を指定した実践研究を行います。	1,419
教育委員会	221	わかる・できる「育成カリキュラム」構築事業費	経年的に課題がみられる「割合」、「図形」について、第1学年から各学年の学習内容を子どもたちが確実に習得できるよう、指導のポイント等を示した「育成カリキュラム」を作成します。また、民間企業と連携し、数学的思考力を育成するWEB教材の研究・開発を行うとともに、モデル校を指定し、実践研究を行います。さらに、WEB教材の効果的な活用についての研修会や、数学的思考力の育成に係るノウハウを持つ人材を講師とした講演会を開催します。	551
教育委員会	222	道徳教育総合支援事業費	新学習指導要領をふまえ、道徳教育の質の向上とその一層の充実を図るため、道徳教育アドバイザーを派遣し、学校の教育活動全体で行う道徳教育および道徳科の授業の課題に対応した指導・助言を行うことで、子どもたちの道徳性を高めます。	1,218
教育委員会	223	みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業費	学校の教育目標のもと、顧問として単独で専門的な指導や引率を行える運動部活動指導員を新たに配置します。	5,852
教育委員会	233	幼児教育推進事業費	幼児期において、生涯を通じて生きていく上で基礎となる力を育むとともに、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、実践研究幼稚園を4園指定し、学識経験者と連携しながら、子どもたちの自己肯定感ややり抜く力などを高める効果的な指導方法等について研究し、成果を普及します。また、就学前の子ども向け生活習慣チェックシートの活用に取り組み、家庭と協力した生活習慣の確立に努めます。	919
小 計				93,392

(2) 三重で育む～全ての子どもが希望とチャンスをつかむ社会的支援

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
子ども・福祉部	233	保育対策総合支援事業費	保育士不足解消のため、県内で保育士資格を持ち、現在保育所等で就労していない潜在保育士を対象に、就労意向等調査を実施するとともに、福祉人材センターへの登録を促進するなど、保育所等への就労を支援します。	6,963
子ども・福祉部	233	生活困窮家庭の子どもの学習支援事業費	高校生をはじめ、高校を中退した人、中学卒業後進学していない人等を含めた「高校生世代」を対象として、家庭を訪問し、学習等に関する相談、進路相談(大学等への進学相談を含む)の取組を行います。	2,573
子ども・福祉部	233	親の学び応援事業費	県内で広く野外体験保育や子どもの自然体験活動が実施されるよう、保育士、教員及び自然体験に関わる受入組織の運営に携わる方などを対象に、野外体験保育に主体的に取り組む人材を育成します。	1,473
子ども・福祉部	234	児童虐待法的対応推進事業費	児童虐待対応に係る多機関のネットワークを形成し、重篤事案に係る対応を検討する会議の開催や協同面接の確立により早期に対応策を講じるとともに、児童相談所職員等のアドボケート(子どもの代弁・擁護者)養成に向けた研修、被虐待児の家庭復帰に向けた適切なプログラムを選定するためのマニュアル化に取り組みます。	6,147
子ども・福祉部	234	家庭的養護推進事業費	多くの里親が必要となる北勢地域を中心に地域を絞り、集中的に里親の普及啓発及び里親リクルートを行うことで、里親制度の周知、里親登録者の増加を図ります。また、里親の養育力向上を目的に開発されたフォスターリングチェンジプログラムのファシリテーターを養成するとともに、里親に対してプログラムを実施し、里親による養育を充実します。	2,131
子ども・福祉部	234	家族再生・自立支援事業費	児童養護施設入所児に対して、退所後の大学生活や仕事について考える機会を提供するとともに、相談に応じるアドバイザーを派遣します。	596
教育委員会	225	いじめ対策推進事業費	「三重県いじめ防止条例」をふまえ、いじめの防止について話し合う意見交流会や弁護士と連携しいじめ防止授業を通して、子どもたちが自ら考え行動できる力を育成するとともに、いじめの防止の重要性等について、児童生徒、教職員、保護者等への周知・啓発を行います。また、SNSを活用した窓口を開設し、幅広く子どもたちの相談に対応するとともに、継続的かつ効果的・効率的な相談体制の構築のための研究を行います。	(11,820) 1,822
小 計				(31,703) 21,705

## (3)三重を強く豊かに～防災・減災対策とインフラ整備

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
防災対策部	111	地域防災課題解決プロジェクト事業費	東日本大震災、熊本地震、台風第21号などの様々な課題をふまえるとともに、南海トラフ地震を想定し、「共助」の取組の活性化を図るため、「みえ防災・減災センター」やセンターに職員を派遣した市町とともに、地域でのワークショップ等を通して実践・検証のうえ、課題解決に向けた手引書を作成し、県内市町への水平展開を図ります。	2,500
地域連携部	352	リニア中央新幹線関係費	2027年のリニア中央新幹線部分開業(東京・名古屋間)とその後の大阪までの全線開業に向け、沿線の府県市等と連携してリニア開業効果を最大化させるための取組を進めます。	9,000
警察本部	141	サイバー犯罪対処能力向上事業費(安全かつ活力あるサイバー空間づくり)	サイバー空間の脅威から県民を守り、安全かつ活力あるサイバー空間を実現するため、産学官連携の枠組みとして発足した三重サイバーセキュリティ・アイザック(MieCS-ISAC)の機能強化を図るとともに、新たに仮想サイバー演習空間を整備します。	4,862
警察本部	141	テロ等対策費(テロ対策パートナーシップ)	テロ対策パートナーシップを中核とした官民一体の取組を推進するとともに、「サイバーテロ対策部会」の活動を活発化させ、サイバーテロ対処能力の向上を図ることで、県民の安全・安心につなげます。	562
小 計				16,924

## (4)三重で生きる～安心を提供する医療・介護・福祉の充実

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
医療保健部	121	医療介護連携体制整備事業費	・中山間地域における多職種連携推進モデル情報発信事業 医療・介護等の社会資源が乏しい中山間地域において、多職種が連携する地域包括ケアシステムの構築に向けた人材育成を推進します。 ・課題解決型ICT活用医療事業 ICTを活用した医療体制の整備にかかる実証実験に取り組みます。	9,990
医療保健部	122	介護人材確保新たな仕組み創造事業費	職場環境の改善に積極的に取り組んでいる介護事業所が社会的に評価される仕組みづくりや、介護職場における「介護助手」の取組の導入・定着に向けた支援に取り組みます。	11,500
医療保健部	124	健康マイレージ推進事業費	県民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、健康づくりのきっかけを提供し、その継続を支援する社会の仕組みづくりを行うことで、市町が実施する健康づくりに関するインセンティブ事業を推進します。	1,445
医療保健部	124	糖尿病発症予防対策事業費	糖尿病の発症予防・重症化予防対策を推進するため、地域における糖尿病の治療や支援を行う人材を育成します。	1,178
小 計				24,113

## (5)三重で躍動する～人が輝くスポーツの推進

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
地域連携部	241	競技力向上対策事業費	ジュニア・少年選手の育成と、三重とこわか国体の後も継続して三重の競技スポーツを担う人材を育むため、優れた指導者の養成と指導体制の構築に取り組みます。	35,000
地域連携部	242	スポーツを通じた地域の活性化支援事業費	東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアーを実施し、東京オリンピック・パラリンピックを県民に周知し、スポーツ推進の機運醸成を図ります。	1,600
小 計				36,600

## (6)三重が選ばれる～地域力・営業力のさらなる強化

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
地域連携部	252	選ばれる東紀州地域を 目指して産業活性化支援事 業費	東紀州地域の市町や関係団体が連携して行う地域産品の高付加価値 化や販路拡大等、選ばれる東紀州地域をめざす取組を支援します。また、 観光サービスへのブラッシュアップ等、来訪者の満足度の向上を図る取 組を支援します。	9,123
地域連携部	252	世界に拓く東紀州観光地 域づくり支援事業費	国内外からの来訪者に対応できるよう、東紀州地域の市町等が連携して 行う観光地域づくりの取組を促進するため、外国人アドバイザーを派遣し 宿泊施設等への助言等を行うとともに、観光専門人材の育成等を支援し ます。	5,855
地域連携部	254	ええとこやんか三重移住 促進事業費	市町や関係機関と連携し、地域の小規模事業者や伝統産業の承継(担 い手)など、多様な就労情報を掘り起こすとともに、大都市圏においてプ ロモーションを展開することなどにより、ワークもライフも充実した三重で の「暮らし方」の魅力を発信します。また、移住の決定に有効な、地域と の交流の機会を創出するための現地訪問への誘導を強化します。	36,114
農林水産部	147	みえジビエの消費拡大に 向けた「みえモデル」構築 事業費	みえジビエのブランド力向上・消費拡大に向け、捕獲から処理加工・流通 において関係事業者が連携して安全確保と安定供給・品質保持を図って いくためのみえジビエ供給システムの構築に取り組みます。	2,487
農林水産部	253	三重まるごと自然体験イン パウンド促進事業費	インパウンドの拡大につながる自然体験プログラムの充実に向け、自然 体験活動団体のスキルアップや新たな体験プログラムの開発・実践など を支援します。	5,485
農林水産部	311	東京オリ・パラを契機とし た県産食材販売拡大チャ レンジ事業費	食材調達を担うケータリング事業者向けレセプションでのPRなど、戦略的 なプロモーション活動を展開し、県産農林水産物の評価や魅力を高め、 東京オリンピック・パラリンピックを契機とする県産農林水産物の販売拡 大を図ります。	4,142
農林水産部	312	県産園芸品目海外販路拡 大事業費	県産園芸産品の海外販路拡大に向け、柑橘などの輸出環境課題の解決 を図る取組を進めるとともに、伊勢茶のプロモーションや、EUの防除基 準に対応した防除剤の作成等に取り組みます。	2,787
農林水産部	312	「広がれGAPの輪」推進支 援事業費	GAPの取組拡大を図り、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした国 内外での販路拡大を有利に進められるよう、GAP指導員の育成や認証 取得支援などに取り組みます。また、農業大学校におけるGAP学習のカリ キュラム化など、学習環境の整備に取り組みます。	21,470
農林水産部	312	三重の畜産物海外新市場 開拓事業費	県産ブランド牛肉等への高いニーズが期待できる台湾をターゲットに、現 地商談機会の創出や輸出先での効果的な情報発信等に取り組むなど、 県産畜産物の輸出促進に向けた県内畜産事業者の主体的な取組を支 援します。	2,660
農林水産部	312	JGAP家畜・畜産物等の導 入加速化推進事業費	JGAP家畜・畜産物の認証取得を加速するため、指導人材の育成等によ り、普及・指導体制の強化に取り組みます。	4,304
雇用経済部	321	日本酒の魅力発信・販路 拡大支援事業費	「三重の日本酒」について、ヨーロッパ向けの輸出及びブランド価値の向 上を図るため、パリにおいて、ヨーロッパの主要都市の富裕層をターゲ ットとして、日本に関心の高いシェフやバイヤー、一般消費者などにプロ モーションを実施し、輸出実績の少ないヨーロッパへの展開のきっかけづ くりを行います。	6,282
雇用経済部	332	観光事業推進費	三重県を訪れる外国人旅行者のFITの旅行実態(旅行者属性や旅行目 的、滞在先、消費額、満足度など)を把握するため、外国人旅行者を対象 としたアンケート調査を実施します。	4,549
雇用経済部	332	関西「めっちゃ近いぜ！お もしろいぜ！三重キャン ペーン」事業費	本県の宿泊者を増加させるため、宿泊比率の高い関西圏にターゲットを 絞った宿泊促進を図るキャンペーンを実施します。	8,580
雇用経済部	332	「#VisitMie」キャンペーン事 業費	伊勢志摩サミットの効果を持続させるとともに、日本を訪れる外国人旅行 者の旅行ニーズの多様化や地域の特色を生かした体験型観光への需 要の高まりに対応するため、SNSを活用した投稿参加型キャンペーンの 実施や外国人向け体験プログラムの流通の促進を図ります。	11,520
雇用経済部	332	ゴルフツーリズムの確立に よる新規需要開拓事業費	日本初となる「IAGTO第一回日本ゴルフツーリズムコンベンション(三重 県開催)」の好機を生かし、富裕層やスポーツに関心の高い欧米からの 観光客誘致を図るため、ゴルフをテーマにした誘客プロモーションを展開 します。	20,680
雇用経済部	333	地域の魅力発信・販路拡 大支援事業費	県産品の販路拡大や観光誘客を図るため、日台観光サミットの本県での 開催から5周年を迎えるとともに、新たな大規模商業施設がオープンする 絶好の機会を得る台湾において、三重県フェアを開催し、三重の地域の 魅力を情報発信します。	5,296
小 計				151,334

特定政策課題枠 合計((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))

(354,066)

344,068



平成30年度当初予算 知事査定事業一覧表

1. 平成30年度当初予算

<一般会計>

(単位:千円)

部局名	事業名	知事復活要求内容	知事復活要求額 ①		知事査定結果 ②		査定減額 (②-①)		査定の考え方
			事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	
防災対策部	防災情報プラットフォーム事業費	平成29年度から運用を開始した防災情報プラットフォームについて、運用することで判明した課題に対応するため、機能の追加および改修を行う。	21,384	21,384	3,888	3,888	▲ 17,496	▲ 17,496	緊要性、必要性の観点から、広域受援計画への対応として「広域、受援の状況把握」についてのみ認める。
	「みえ防災・減災センター」事業費	「みえ防災・減災センター」において、地域防災力の向上を図ることを目的に、人材育成、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究に取り組む。	21,600	20,600	17,400	16,400	▲ 4,200	▲ 4,200	アーカイブについては、利活用が進んでいないことから、平成30年度の新規コンテンツ作成を中止し、どういった内容とするか今後のあり方を検討すること。その他については、事業費を精査のうえ認める。
	地域防災課題解決プロジェクト事業費	「自助」「共助」に関する解決困難な5つの課題に対して、「みえ防災・減災センター」シンクタンク機能を活用し、課題解決に向けた手法を検討するとともに、県内市町へ水平展開していくための手引書を作成する。	5,521	5,521	2,500	2,500	▲ 3,021	▲ 3,021	事業費を精査のうえ認める。 ただし、地域減災力推進補助金の見直しとプロジェクト、事業の必要性についての不届の検証を行い、補助金等との関係を含めて整理すること。
	災害時受援体制整備事業費	県と市町が一体となった受援体制を整備するため、モデル市町における後継等を通じて、市町が受援計画を作成するための作業手順を示した手引書を作成する。	2,777	2,777	0	2,777	0	0	要求どおり認める。 ただし、平成30年度限りとし、手引書の作成にあたっては、県内各地域の特性を踏まえ、全県的に活用できるものとなるようにすること。
戦略企画部	(防災対策部)計		51,282	50,282	26,565	25,565	▲ 24,717	▲ 24,717	
	高等教育機関連携推進事業費	①「高等教育コンソーシアムみえ」の取組支援 自立の安定的な運営に向けて専任コーディネーターを配置する。 ②みえ創生のための地方大学の振興事業 高等教育機関の振興と地方創生を図るため、新たな産学官連携の仕組みづくりを行うとともに、高等教育機関のシナイズと産業界のニーズのマッチング等を行う。	5,991	4,791	2,740	1,540	▲ 3,251	▲ 3,251	①「高等教育コンソーシアムみえ」の取組支援 要求どおり認める。 ただし、受託事業収入を当該年度の歳入に反映させる仕組みを構築させること。 ②みえ創生のための地方大学の振興事業 上記①の専任コーディネーターがマッチング等を担うこととし、産学官連携協議会(仮称)の開催費のみ認める。
健康福祉部	(戦略企画部)計		5,991	4,791	2,740	1,540	▲ 3,251	▲ 3,251	
	障がい者就労支援事業費	①専門家派遣 社会的専門家(公認会計士や税理士等)の派遣による事業運営支援を行う。 ②創業支援モデル事業補助金 社会的専門家の創業支援に係る補助(創業から4年目分)	6,219	3,519	2,700	0	▲ 3,519	▲ 3,519	①専門家派遣 産業支援センター等の平時の資源を活用することも可能であることから認めない。 ②創業支援モデル事業補助金 要求どおり認める。
	子どもの育ち推進事業費	子育て家庭応援クーポンの利便性向上を図るため、高校生が主体となり、スマートフォン向けアプリを開発し、完成したアプリの普及啓蒙を行う。	1,110	370	0	0	▲ 1,110	▲ 370	既存のWEBサイトに不便はなく、アプリを新たに作成する緊要性がないことや、アプリ作成後の対策がしっかりと検討できていないことから認めない。

部局名	事業名	知事復活要求内容	知事復活要求額 ①		知事査定結果 ②		査定減額 (②-①)		査定の考え方
			事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	
健康福祉部 (つづき)	みえの出逢い支援事業費	<p>①地域密着型出逢い支援事業 県内の美容組合と連携し美容院が提供できる出逢い支援を調査するとともに、出逢いの機会に関する研修を実施し、美容院を利用する顧客に対し、結婚に関する情報提供等を行う。</p> <p>②企業による出逢いサポート事業 出逢い支援に関する企業調査の結果を受け、出逢いを求める従業員を抱える企業に対し、出逢い支援施策を提案、実施する。</p>	7,440	3,162	300	300	▲ 7,140	▲ 2,862	<p>①地域密着型出逢い支援事業 美容師が結婚を希望する顧客等に対し、「みえ出逢いサポートセンター」への加入や出逢いイベントへの参加を働きかけることができるよう、美容院で配布する広報資料等の印刷経費のみ認めらる。</p> <p>②企業による出逢いサポート事業 既に構築されている「みえ次世代応援ネットワーク」等を活用すべきであり、予算計上せずともできることは多くあるため認めない。</p>
	男性の育児参画普及啓発事業費	<p>①イクボス伝道師の養成 イクボス伝道師(社労士や中小企業診断士等)を養成し、企業がイクボスの推進を検討した際にタイミングを逸さずに相談できる体制を構築する。</p> <p>②イクボス推進に取り組む企業への支援 モデル企業を選定し、管理職等へのイクボス意識調査、男性従業員への育児時間調査等を実施し、企業内での育児参画への意識改革を促す。</p>	8,052	2,684	2,855	952	▲ 5,197	▲ 1,732	<p>①イクボス伝道師の養成 要求とおり認める。</p> <p>②イクボス推進に取り組む企業への支援 イクボスを推進するモデル企業の取組を水平展開することについては、雇用経済部の「働き方改革総合推進事業」等と政策目的や手法が重複しており、新たに実施する必要性は乏しいことから認めない。</p>
	親の学び応援事業費	<p>①野外体験保育普及・啓発事業 野外体験保育アドバイザーを保育園等に派遣し野外体験保育の周知や実務を支援する。また、野外体験保育事例研究会を実施する。</p> <p>②野外体験保育プラス事業 県内野外体験保育が実施できる人材の育成に取り組む。また、自然体験施設関係者等を対象に新たなアドバイザーの養成に取り組む。</p> <p>③プレパパ・プレママ応援事業 プレパパ・プレママに対し、育児に関する基本的な習慣や育児参画の大切さを家庭教育の観点から学ぶ講座や交流会を子育て事業として市町等と連携し、実施する。</p>	4,019	2,746	2,549	2,011	▲ 1,470	▲ 735	<p>①野外体験保育普及・啓発事業 要求とおり認める。</p> <p>②プレパパ・プレママ応援事業 家庭教育の推進については、市町において取り組める事業であるとともに、県としては、みえ家庭教育応援プランに基づき、「家庭教育応援推進事業」のなかで気運醸成や市町を支援していることから認めない。</p>
	子どもの生活・学習支援事業費	<p>市町からの推薦による人材を「地域学習支援コーナー(仮称)」として養成し、 ①学習支援実施団体とボランティア人材の ②教育等の関係機関との連携、 ③未利用者の掘り起こし、 ④学習支援ボランティア事業及び居場所づくり事業実施に際してのコーディネート等を行う。</p>	2,169	1,085	0	0	▲ 2,169	▲ 1,085	<p>学習支援コーナーについて、既に県内6市町で設置されている他、市町においてもによる支援を活用できることから認めない。</p>

部局名	事業名	知事復活要求内容	知事復活要求額①		知事査定結果②		査定減額(②-①)		査定の方
			事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	
健康福祉部 (つづき)	児童虐待法的対応推進事業費	多機関連携による重篤事案対策会議の実施やアドボカイトの養成、被虐待児童家庭復帰等プログラムに取り組み、こどもの家庭復帰を進める。上記対応のため嘱託員1名を増員する。	6,147	5,174	6,147	5,174	0	0	0 要求どおり認める。
	家族再生・自立支援事業費	施設入所中から退所後の進学や仕事などについてのアドバイスを行うため、施設退所者を積極的に雇用する事業主や施設出身の大学生を原簿推進施設に派遣し、入所中の児童と交流する機会を創設する。	596	596	596	596	0	0	0 要求どおり認める。
(健康福祉部 計)			36,752	19,338	15,147	9,033	▲20,605	▲10,303	
地域連携部	地籍調査費負担金	土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、市町の地籍調査を支援する。	183,771	61,257	130,107	43,368	▲53,664	▲17,888	事業費を精査のうえ認める。ただし、調査の緊急性の高い地域を優先的に実施すること。
	地籍整備推進調査費補助金	民間開発や公共事業等の既存測量・調査の成果を地籍調査の成果とするため市町を支援する。	1,724	1,724	1,724	1,724	0	0	0 要求どおり認める。
	社会資本整備円滑化地籍整備交付金	社会資本整備を計画している地域において、用地取得の円滑化を図るとともに、災害時等に備えて土地境界情報をあらかじめ整備するため、市町が行う地籍調査を支援する。	145,542	48,514	97,095	32,365	▲48,447	▲16,149	事業費を精査のうえ認める。ただし、調査の緊急性の高い地域を優先的に実施すること。
	競技力向上対策事業費	三重と二わか国体に向けた競技力向上と、国体終了後の安定的な競技成績確保のため、計画的に競技力向上対策に取り組む。	461,608	443,890	340,000	178,020	▲121,608	▲265,870	事業費を精査のうえ認める。
	世界に拓く東紀州観光地域づくり支援事業費	外国人旅行者のニーズに精通した外国人をアドバイザーに迎え、助言や情報提供を行うことで、東紀州地域の外国人旅行者の受入体制の充実を図る。	6,346	6,346	3,001	3,001	▲3,345	▲3,345	観光施設への外国人アドバイザーの派遣について認める。ワークショップの開催及びワークショップへの外国人アドバイザーの派遣は効果に疑義があるため認めない。
(地域連携部 計)			798,991	561,731	571,927	258,479	▲227,064	▲303,252	

部局名	事業名	知事復活要求内容	知事復活要求額 ①		知事査定結果 ②		査定減額 (②-①)		査定の考え方
			事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	
農林水産部	東京オリ・パラを契機とした県産食材販売拡大チャレンジ事業費	東京オリ・パラ等を契機とした県産農林水産物の活用を図るため、食材調達を担うタレント事業者向けレセプションを開催する。	5,000	5,000	4,142	4,142	▲ 858	▲ 858	事業費を精査のうえ認める。
	農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業費	東京オリ・パラを契機とした県産農林水産物販路拡大に向け、首都圏等ラグジュアリーホテルでの三重県フェア開催などのプロモーションに取り組む。	7,730	3,865	3,858	1,929	▲ 3,872	▲ 1,936	関西圏での三重県フェア開催は東京オリ・パラ大会との関連性が低いため認めない。 新規のプロモーションツール作成は、既存資料の活用が可能であることから認めない。
雇用経済部	公共事業		18,588,821	1,430,519	14,698,940	1,373,190	▲ 3,889,881	▲ 57,329	事業費を精査のうえ認める。
	(農林水産部(計))		18,801,551	1,439,384	14,708,940	1,379,261	▲ 3,894,611	▲ 60,123	
雇用経済部	国際ネットワーク強化推進事業費	県民のブラジルへの移民105周年、サンパウロ州との姉妹提携45周年を機に、サンパウロで各種周年記念式典等に出席する。	5,615	3,998	354	354	▲ 5,261	▲ 3,644	交流は相互に行うのが望ましく、本県は平成25年度にブラジルに訪問していることから、平成30年度の訪問は認めない。 次回の周年記念においては、本県に訪問してもらう方向で検討すること。
	障がい者就職再チャレンジ支援事業費	①精神障がい者の就労を促進するため、精神障がい者が自らの障がいを理解し、就労の基礎スキルを学ぶ講座を開催する。 ②障がいへの要配慮事項を整理する情報シートを作成し、就労支援機関と企業との間で引継ぎ、職場定着を促進する。	4,675	4,675	989	989	▲ 3,686	▲ 3,686	役割分担の観点から、県の支援は、情報シートの有効性の普及とフォアワードの統一に向けた支援のみに限るべきであるため、①は認めず、②は平成30年度限りとして認める。
雇用経済部	働き方改革取組組協散策事業費	働き方改革がなかなか進まないと言われてきた業種に絞り、専門家によるコンサルティングを行うとともに、業界団体への説明会、セミナー開催による周知啓発を図る。あわせて、働き方改革ふささと就職セミナーを開催する。	23,007	4,602	12,287	3,258	▲ 10,720	▲ 1,344	平成27年度から継続してモデル事業の支援を行ってきたため、専門家派遣等の継続は認めない。 民間企業同士の研究会開催を支援するため、企業向けの補助金の新設を認める。
	サード産業生産性向上支援事業費	本県のサード産業の生産性向上を図るため、事業者を対象に、事業の効率化や高付加価値化に向けた支援を行う。	10,979	0	0	0	▲ 10,979	0	サード産業の生産性向上に向けては、国による支援が予定されていること、県他事業による支援が可能ないから認めない。
雇用経済部	事業継承支援総合対策事業費	創業・第二創業の成長・安定化を促進するため、創業初期段階の事業者に対して金融機関や専門家等と連携した伴走型の支援を行う。	13,353	0	7,460	0	▲ 5,893	0	専門家派遣回数等の増については、国の支援も活用できるため認めない。

部局名	事業名	知事復活要求内容	知事復活要求額①		知事査定結果②		査定減額(②-①)		査定の考え方
			事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	
雇用経済部 (つづき)	ハイオリアフアイナリー・エネルギー産業活性化推進事業費	燃料電池自動車の導入を促進するため、水素ステーションを活用した導入促進活動に対する経費の一部を補助する。	1,300	1,300	0	0	▲ 1,300	▲ 1,300	水素ステーションを活用した導入促進活動に対しては、国がその大半を補助しているため、県が上乗せして補助すべき必要性がないことから認めない。
	クリエイティブな発想を活用した営業活動ブラッシュアップ事業費	「選ばれる三重」に向けて国内外への情報発信を強化するため、クリエイティブな発想を取り入れた営業活動の方向性や具体的な取組について、有識者と検討する。	995	995	0	0	▲ 995	▲ 995	本県の営業活動において、何が課題かあいまいで、目指す方向性も不明確なため認めない。
	日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業費	三重の日本酒のヨーロッパへの輸出促進とブランド価値の向上に向けて、フランスのトップシェフ、バイヤー、一般消費者に対するプロモーションを実施する。	6,282	6,282	6,282	0	0	▲ 6,282	要求どおり認める。 なお、財源に伊勢志摩サミット基金を充当する。
	地域の魅力発信・販路拡大支援事業費	県内事業者の販路を拡大するため、三重県フェアを開催することで、地域の魅力を国内外に情報発信する。	21,885	13,147	12,153	6,057	▲ 9,732	▲ 7,090	事業費を精査のうえ認める。 なお、財源に地方創生推進交付金を充当する。
	日台観光サミットin三重5周年記念観光交流事業費	県内の台湾人観光客の減少をふまえ、誘客交流キャンペーン等を実施する。	16,820	16,820	8,039	3,820	▲ 8,781	▲ 13,000	事業費を精査のうえ認める。 なお、財源に地方創生推進交付金を充当する。
			104,911	51,819	47,564	4,478	▲ 57,347	▲ 37,341	
県土整備部	公共事業 (下水特会含む)		59,552,941	6,595,196	59,417,859	6,488,344	▲ 135,082	▲ 106,852	事業費を精査のうえ認める。
			59,552,941	6,595,196	59,417,859	6,488,344	▲ 135,082	▲ 106,852	

部局名	事業名	知事復活要求内容	知事復活要求額 ①		知事査定結果 ②		査定減額 (②-①)		査定の考え方
			事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	
警察本部	国補交通安全施設整備費	安全かつ円滑な交通を確保するため、交通安全施設の整備を進める。	366,577	43,590	366,577	43,590	0	0	0 要求どおり認める。
	県単交通安全施設整備費	安全かつ円滑な交通を確保するため、交通安全施設の整備を進める。	365,621	85,621	365,621	85,621	0	0	0 要求どおり認める。
(警察本部 計)			732,198	129,211	732,198	129,211	0	0	
教育委員会	「挑戦・交流・進化」で防ぐ職業教育推進事業費	国際的な感覚と広い視野を持った人材を育成するため、職業高校において、GAP水準を満たす教育環境を整備し、GAPに基づき教育を推進するとともに、四日市工業高校専攻科で学ぶ生徒の海外インターシップを実施する。	6,708	5,458	6,708	5,458	0	0	0 要求どおり認める。
	みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業費	中学校・高校へ運動部活動指導員を配置することにより、運動部活動の充実・活性化および教員の負担軽減を図る。	5,899	4,779	5,852	4,732	▲ 47	▲ 47	▲ 47 事業費を精査のうえ認める。
(教育委員会 計)			12,607	10,237	12,560	10,190	▲ 47	▲ 47	

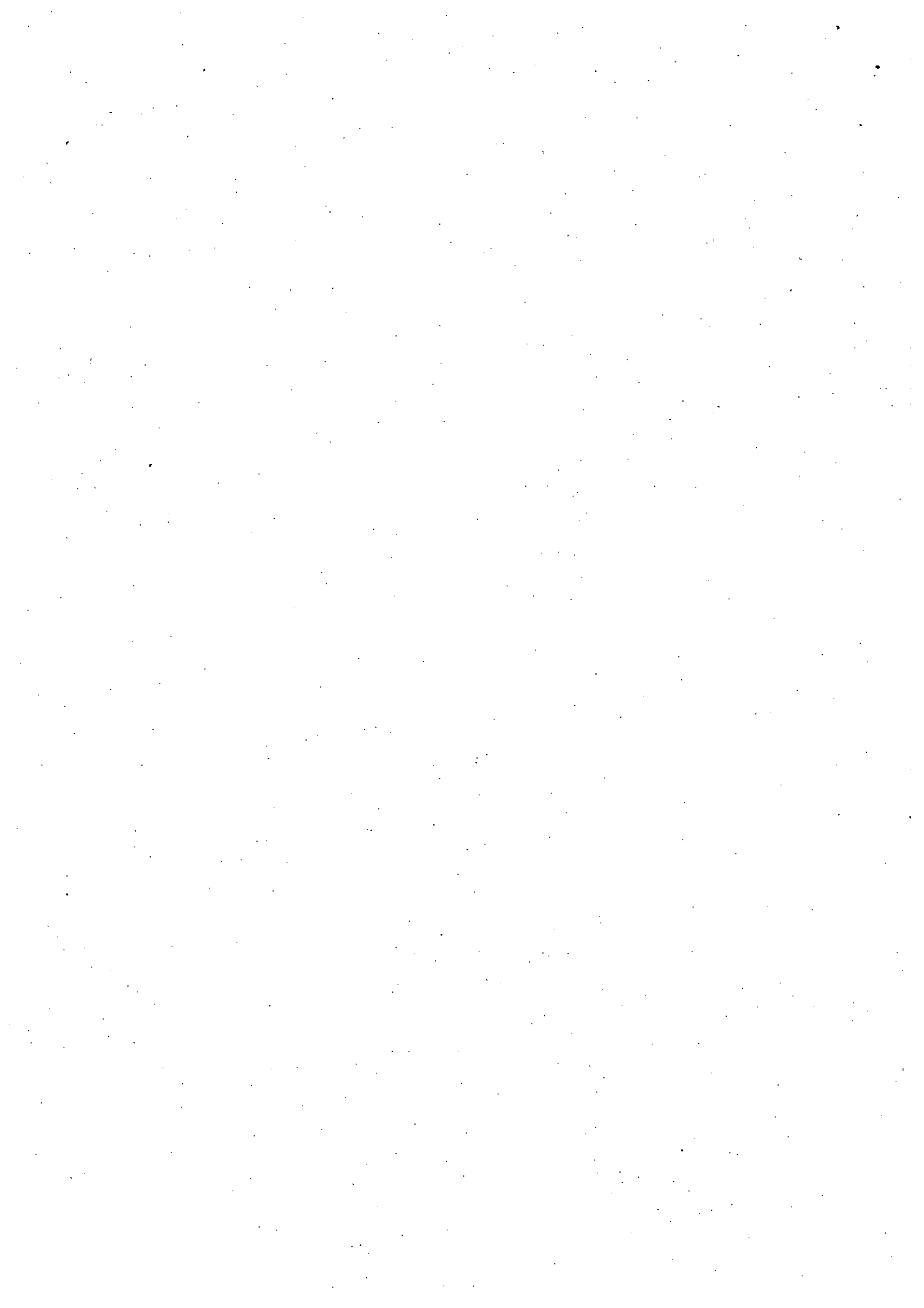
平成30年度当初予算 知事査定事業一覧表

2. 平成29年度2月補正予算

<一般会計>

(単位:千円)

部 局 名	事 業 名	知事復活要求内容	知事復活要求額 ①		知事査定結果 ②		査定減額 (②-①)		査定の考え方
			事業費	県 費	事業費	県 費	事業費	県 費	
地域連携部	地籍調査費負担金 (地域連携部)	土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、市町の地籍調査を支援する。	29,250	9,750	29,250	9,750	0	0	0 要求どおり認める。
			29,250	9,750	29,250	9,750	0	0	
農林水産部	公共事業 (農林水産部)		4,220,020	11,967	4,220,020	11,967	0	0	0 要求どおり認める。
			4,220,020	11,967	4,220,020	11,967	0	0	
県土整備部	公共事業 (県土整備部)		10,100,033	0	10,100,033	0	0	0	0 要求どおり認める。
			10,100,033	0	10,100,033	0	0	0	





# 平成30年度ポストサミットの概要

サミットの開催を一過性にせず、サミット開催による知名度等の向上や会議自体の成果、地域の総合力の向上といったサミットの「レガシー」を三重の未来に生かすため、具体的な取組を展開していきます。

## ①人と事業を呼びこむ

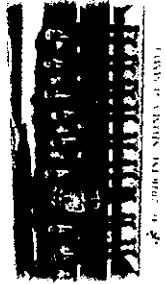
- 【MICE誘致】 ◇海外MICE誘致促進事業
- 【インバウンド】 ◇自然公園ナショナルパーク化促進事業  
「#VisitMie」キャンペーン事業
- ◇海外誘客推進プロジェクト事業

【新たな国内交流人口の拡大】 三重まるごと自然体験促進事業

【食の産業振興】 農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業  
関西「めっちゃ近いぜ！おもしろいぜ！三重キャンペーン」事業

- ◇「広がれGAPの輪」推進支援事業
- ◇日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業
- ◇地域の魅力発信・販路拡大支援事業
- ◇外資系企業誘致促進事業

【移住・定住の促進】 ええとこやんか三重移住促進事業  
選ばれる南部地域を目標して推進事業  
注)【インフラ整備】は平成30年度事業以降とりまごめ対象外としました。



## ②成果を発展させる

【安全・安心】 DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業(一部)

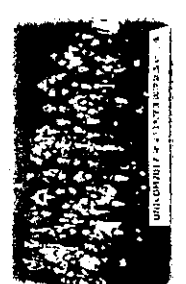
テロ等対策(テロ対策パートナーシップ)

- 【サミットの聖地】 ◇未来につなぐ平和発信事業
- ◇国際ウィーク等推進事業(一部)
- 【保健】 認知症ケア医療介護連携事業(一部)
- 【女性の活躍】 みえの輝くロールモデル創出事業
- ◇農福連携全国都道府県ネットワーク形成・強化事業



## ③次世代に継承する

- 【次世代育成】 ◇大学生版サミット開催事業
- ◇世界へはばたく高校生育成支援事業



持続的に発展する三重の未来へ

④ 戦略的・効果的な情報発信  
【戦略的プロモーション】 広聴広報アクションプラン推進事業(一部)

サミット  
の  
レガシー



# 平成30年度ポストサミット事業一覧

## ①人と事業を呼びこむ

(注)【インフラ整備】は平成30年度事業以降とりまとめ対象外

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	担当部局
<b>【MICE誘致】</b>			
海外MICE誘致促進事業費	安定的に開催地域への大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICEの開催を促進するため、県内主催者が国際会議を開催しやすい環境づくりや、セールス活動による県外関係者主催会議の誘致に取り組みます。	21,373	雇用経済部 観光局
<b>【観光】</b>			
世界に拓く東紀州観光地域づくり支援事業費	国内外からの来訪者に対応できるよう、東紀州地域の市町等が連携して行う観光地域づくりの取組を促進するため、外国人アドバイザーを派遣し宿泊施設等への助言等を行うとともに、観光専門人材の育成等を支援します。	5,855	地域連携部 南部地域活性化局
熊野古道活用促進事業費(一部)	伊勢志摩サミット開催を契機として外国人旅行者の誘客を図るため、世界遺産熊野古道を核とした地域資源の魅力について、外国人目線での情報発信等に取り組みます。	4,990	地域連携部 南部地域活性化局
自然公園ナショナルパーク化促進事業費	ナショナルパーク化をめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者に十分体験していただくため、国立公園内のビューポイントの整備や地域資源の保全・活用に取り組みます。	88,640	農林水産部
		121,640	
三重まるごと自然体験インバウンド促進事業費	インバウンドの拡大につながる自然体験プログラムの充実を図るため、自然体験活動団体のスキルアップや新たな体験プログラム創出を支援します。	5,485	農林水産部
「#VisitMie」キャンペーン事業費	伊勢志摩サミットの効果を持続させるとともに、日本を訪れる外国人旅行者の旅行ニーズの多様化や地域の特色を生かした体験型観光への需要の高まりに対応するため、SNSを活用した投稿参加型キャンペーンの実施や外国人向け体験プログラムの流通の促進を図ります。	11,520	雇用経済部 観光局
ゴルフツーリズムの確立による新規需要開拓事業費	日本初となる「IAGTO第一回日本ゴルフツーリズムコンベンション(三重県開催)」の好機を生かし、富裕層やスポーツに関心の高い欧米からの観光客誘致を図るため、ゴルフをテーマにした誘客プロモーションを展開します。	20,680	雇用経済部 観光局
海外誘客推進プロジェクト事業費	インバウンドの拡大を図るため、欧米・アジアからの富裕層等の誘客に取り組むとともに、個人の外国人旅行者(FIT)の増加をふまえたSNS等による情報発信や海外からの教育旅行の誘致に取り組みます。	37,419	雇用経済部 観光局
<b>【観光インフラ整備】</b>			
熊野古道活用促進事業費(一部)	熊野古道世界遺産登録15周年に向けて、熊野古道への来訪を促進するため、子どもや若者等を対象とした保全活動体験など熊野古道の価値を次世代に伝える取組、伊勢路ナビやスマホ向けスタンプラリーなど伊勢から熊野までの観光スポットを紹介しつつ取組、情報発信等を進めます。	13,445	地域連携部 南部地域活性化局
南部をめぐるバイク旅促進事業費	複数の市町が連携して行う、ライダーに向けて南部地域の魅力ある観光スポット等の情報を発信することで誘客促進や産業振興等を図る取組について、南部地域活性化基金等を活用して支援します。	5,000	地域連携部 南部地域活性化局
三重まるごと自然体験促進事業費	三重県が誇る豊かな自然を、「体験」という形で生かし、多くの人を呼び込み、交流の拡大を図るため、自然体験活動を展開する人材の育成、自然体験プログラムの創出、県内外への積極的な情報発信に取り組みます。	17,935	農林水産部
戦略的営業活動展開推進事業費	地域のブランド力の向上、県内への誘客や販路拡大を図るため、三重テラスを中心に、日本橋エリアの関係団体や他県アンテナショップ等の企画やイベント等と連携し、首都圏でのさらなるネットワークの強化と拡大に取り組むとともに、三重の魅力を強力に情報発信する営業活動を展開します。	8,368	雇用経済部
関西圏営業基盤構築事業費	関西圏における三重の認知度向上を図るため、関西圏営業戦略(改定版)に基づき、県内市町・団体等との連携を図りながら「情報発信の強化」、「観光誘客」、「食の販路拡大」の3つの柱で営業活動を展開するとともに、これらを支える「多様なネットワークの充実・強化」に取り組みます。また、三重の自然・歴史・文化といった魅力に加え、U・Iターン就職の支援、移住・定住の促進、企業誘致の推進など、県の主要な施策の情報発信を行います。	5,847	雇用経済部
関西「めっちゃ近いぜ!おもしろいぜ!三重キャンペーン」事業費	本県の宿泊者を増加させるため宿泊比率の高い関西圏にターゲットを絞った宿泊促進を図るキャンペーンを実施します。	8,580	雇用経済部 観光局

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	担当部局
<b>【食の産業振興】</b>			
選ばれる東紀州地域を 目指して産業活性化支援 事業費	東紀州地域の市町や関係団体が連携して行う地域産品の高付加価値化や販路拡大等、選ばれる東紀州地域をめざす取組を支援します。また、観光サービスのブラッシュアップ等、来訪者の満足度の向上を図る取組を支援します。	9,123	地域連携部 南部地域活 性化局
農林水産物の東京オリ ・パラに向けた総合推進事 業費	情報発信力の強いラグジュアリーホテル等や富裕層をターゲットとするプロモーション活動を展開し、県産農林水産物の評価や魅力を高め、東京オリ・パラで使用される食材としての地位確保に努めます。	3,858	農林水産部
「広がれGAPの輪」推進 支援事業費	GAPの取組の拡大を図るため、指導員の育成や認証取得支援、農業大学校での学習環境の整備等に取り組むとともに、有機JAS認定取得の支援などに取り組めます。	21,903	農林水産部
東京オリ・パラへの畜産 物供給体制構築事業費	県産畜産物の東京オリ・パラでの採用に向け、高品質ブランド和牛の生産体制の構築や、エコフィード等の利活用によるECO畜産物供給体制の構築等に取り組めます。	16,333	農林水産部
JGAP家畜・畜産物等の 導入加速化推進事業費	JGAP家畜・畜産物の認証取得を加速するため、指導人材の育成等により、普及・指導体制の強化に取り組めます。	4,304	農林水産部
東京オリ・パラを契機とし た県産材の販売力強化促 進事業費	東京オリ・パラ関連施設等への県産森林認証材等の採用や、オリ・パラ後の販路拡大につなげるため、首都圏でのプロモーションや他地域と差別化したブランド戦略の推進に取り組めます。	2,801	農林水産部
東京オリ・パラに向けたみ えの水産物販売力強化事 業費	東京オリ・パラへの食材供給なども見据え、国内外における県産水産物の販路拡大を図るため、持続可能性を確保した漁業の認証取得等に向けた支援のほか、食材調達基準を満たす県産水産物等の販売力強化等に取り組めます。	3,514	農林水産部
県産園芸品目海外販路 拡大事業費	県産園芸産品の海外販路拡大に向け、柑橘などの輸出環境課題の解決を図る取組を進めるとともに、米国における伊勢茶のプロモーションや、EUの防除基準に対応した茶の防除層の作成等に取り組めます。	2,787	農林水産部
三重の畜産物海外展開 サポート事業費	アジア経済圏をターゲットとして、県産畜産物の商談機会の提供や商談成立に向けた支援を行うなど、県内畜産事業者の主体的な輸出取組をサポートします。	1,120	農林水産部
三重の畜産物海外新市 場開拓事業費	県産ブランド牛肉等への高いニーズが期待できる台湾をターゲットに、現地商談機会の創出や効果的な情報発信等に取り組むなど、県産畜産物の輸出促進に向けた県内畜産事業者の主体的な取組を支援します。	2,660	農林水産部
魅力あるみえの水産物輸 出力強化事業費	伊勢志摩サミット開催を契機に世界的に評価の高まった県産水産物について、海外における和食人気の高まりに伴う海外日本食レストランの増加をチャンスと捉え、県産水産物の恒常的な輸出を図るため、商談会や販売促進活動などの機会を創出します。	2,645	農林水産部
海女漁業の魅力発信事 業費	鳥羽・志摩地域への集客・交流を図り、海女の収入向上に繋げるため、首都圏等でのイベントを通じ、海女漁業の魅力などの発信に取り組めます。	1,017	農林水産部
東京オリ・パラに向けた三 重の農産物販売力強化 促進事業費	東京オリ・パラにおける多様な需要に対して、米・野菜・花き花木等の県産農産物を供給するため、首都圏の食品関連事業者、緑化事業者など、実需者をターゲットとするプロモーションや、保存性の高い加工野菜の商品化などに取り組めます。	4,382	農林水産部
東京オリ・パラを契機とし た県産食材販売拡大チャ レンジ事業	食材調達を担うケータリング事業者向けレセプションでのPRなど、プロモーション活動を展開し、県産農林水産物の評価や魅力を高め、東京オリ・パラを契機とする県産農林水産物の販売拡大を図ります。	4,142	農林水産部
食のローカル・ブランディ ング推進事業費	「みえの食」のブランドイメージを向上させ、新たな市場の獲得を進めるため、本県の食関連産業の特長を生かした多様な連携を推進し、洗練された商品やサービスを創出するとともに、付加価値を高められるさまざまな販路拡大に取り組めます。	15,078	雇用経済部
「みえの食」儲かる輸出ビ ジネスサポート事業費(一 部)	県産品の輸出拡大を図るため、東アジアやアセアンをターゲットに国際見本市等への出店及び海外に販路を持つバイヤーの県内への招へいを行い、企業間取引(BtoB)の商談機会を確保するとともに、「みえの食レップ」による海外バイヤーとの交渉のサポート等に取り組めます。	23,759	雇用経済部
食の高度人材輩出プラッ トフォーム構築事業費	食関連産業の高付加価値化を担う人材を育成するため、産学官によるコンソーシアムを設置し、食関連産業の求める人材像を明確化するとともに、人材育成に向けた体系づくりを進めます。	2,122	雇用経済部
日本酒の魅力発信・販路 拡大支援事業費	「三重の日本酒」について、ヨーロッパ向けの輸出及びブランド価値の向上を図るため、パリにおいてヨーロッパの主要都市の富裕層をターゲットとして、日本に関心の高いシェフやバイヤー、一般消費者などにプロモーションを実施し、輸出実績の少ないヨーロッパへの展開のきっかけづくりを行います。	6,282	雇用経済部

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	担当部局
<b>【国際戦略】</b>			
地域の魅力発信・販路拡大支援事業費	県産品の販路拡大や観光誘客を図るため、重点国として位置づけているベトナムや、日台観光サミットの本県での開催から5周年を迎えるとともに、新たな大規模商業施設がオープンする絶好の機会を得る台湾において、三重県フェアを開催し、三重の地域の魅力を情報発信します。	12,153	雇用経済部
外資系企業誘致促進事業費	外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・JETRO及びGNI協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の活用などによる誘致活動に取り組みます。	9,676	雇用経済部
<b>【移住・定住の促進】</b>			
ええとこやんか三重移住促進事業費	市町や関係機関と連携し、地域の小規模事業者や伝統産業の承継(担い手)など、多様な就労情報を掘り起こすとともに、大都市圏においてプロモーションを展開することなどにより、ワークもライフも充実した三重での「暮らし方」の魅力を発信します。また、移住の決定に有効な、地域との交流機会を創出する現地訪問への誘導を強化します。	37,421	地域連携部
移住促進のための市町支援事業費	多様な就労情報の掘り起こしやワークもライフも充実した「暮らし方」の発信について、その効果的な方法や課題を県・市町が相互に情報共有し、検討する機会を設けます。	360	地域連携部
選ばれる南部地域を目指して推進事業費	地域おこし協力隊等を対象に、活動内容に合わせたアドバイスや研修を行います。また、南部地域での生き生きとした暮らし等を情報発信するとともに、地域への関心を深めるための交流会を開催するなど、市町の定住に向けた取組について、南部地域活性化基金等を活用して支援します。	7,936	地域連携部 南部地域活性化局

②成果を発展させる

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	担当部局
<b>【安全・安心】</b>			
DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業費(一部)	伊勢志摩サミットの開催を契機に地震・津波対策として導入した「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の南部地域7市町への展開を図ります。	27,076	防災対策部
安全安心まちづくり事業費(一部)	「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」を具現化する取組として、多様な主体の参加による「推進座談会」を行うとともに、県民大会を実施します。	553	環境生活部
テロ等対策費(一部)	テロの脅威が依然として厳しい中、伊勢志摩サミットを契機に設立した官民が一体となってテロ対策を推進する「テロ対策パートナーシップ」を持続的に発展させ、テロが起こらないまちづくりを実現します。	1,072	警察本部
<b>【サミットの聖地】</b>			
未来につなぐ平和発信事業費	伊勢志摩サミットの成果を生かし、被爆地広島との交流などを通じて、被爆・戦争関係資料を展示するとともに県内の若い世代を中心とした参加者が被爆・戦争体験者と意見交換できるような機会を設けます。	1,253	戦略企画部
国際ウィーク等推進事業費(一部)	伊勢志摩サミットのレガシーを三重の未来に生かすため、伊勢志摩サミット記念館「サミエール」による情報発信や「みえ国際ウィーク」などのポストサミット事業に取り組みます。	4,766	雇用経済部
<b>【保健】</b>			
認知症ケア医療介護連携事業費(一部)	認知症の早期発見・早期治療につなげるため、県内9か所の認知症疾患医療センターを設置して、地域の認知症医療提供体制の強化を図ります。また、医療と介護の連携強化等のため、バージョンアップされた認知症連携パスの普及・定着を図るとともに、市町に設置する認知症初期集中支援チームの活動をサポートします。	30,233	医療保健部
みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費(一部)	認知症の人やその家族、医療・介護関係者、企業等が意見交換できる仕組みを活用し、認知症の人やその家族にも目を向けた生活支援機器等の普及促進及びシーズとのマッチングによる新たな機器等の開発につなげるためのニーズ収集を行います。	4,253	医療保健部
認知症地域生活安心サポート事業費(一部)	認知症の人と家族への地域での支援体制の構築に向けて、認知症サポーターのステップアップのための研修体制を整備するとともに、家族や本人からの相談を受け付ける認知症コールセンターを引き続き設置します。また、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、若年性認知症の人と家族の個別相談支援を行うとともに、若年性認知症の人の就労支援のため民間企業を対象とした研修を実施します。さらに、高齢者虐待を防止するため、引き続き高齢者の権利擁護のための研修を実施します。	7,993	医療保健部
<b>【女性等の活躍】</b>			
みえの輝くロールモデル創出事業費	県内の働く場における女性活躍の推進を支援する取組である「みえの輝く女子プロジェクト」の一環として、さまざまな職業分野において活躍する女性人材の掘り起こしを行い、ロールモデルを創出するアワード事業を展開するとともに、創出したロールモデルの取組を効果的に情報発信し、広く県内への浸透を図ります。	8,286	環境生活部
農福連携全国都道府県ネットワーク形成・強化事業費	「農福連携全国都道府県ネットワーク」との連携を強化する中で、全国の優良・先進事例の調査をふまえ、農福連携の効果の検証や発信などに取り組み、農福連携のさらなるステップアップにつなげます。	1,000	農林水産部
水産業と福祉との連携による次世代型モデル構築事業費	障がい者の就労機会の拡大を図るため、漁労作業の主要な場である海上における作業を安全かつ効率的に実践できるまでの育成プログラムを開発し、指導プロセスの標準化を進めます。	987	農林水産部

### ③次世代に継承する

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	担当部局
<b>【次世代育成】</b>			
大学生版サミット開催事業費	伊勢志摩サミットの開催成果を次世代につないでいくため、県内外の学生・留学生が討議や地元の方との交流を通して地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考える「UNICOM2018 第3回大学生国際会議in三重」(仮称)を開催します。	5,195	戦略企画部
高等教育機関と地域との連携推進事業費	伊勢志摩サミット開催により高まった郷土・三重に対する愛着・誇りをさらに発展させ、次代を担う学生に引き継ぐため、地域活動に関心がある県内高等教育機関の学生と課題を抱える地域のさまざまな主体とのマッチング等に取り組むことにより、学生の地域への関心を高め県内定着につなげます。	2,406	戦略企画部
世界へはばたく高校生育成支援事業費	高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝え、多様な人々と協働する力を育むため、県内外の高校生等が持続可能な社会づくりに向けてディスカッション等を行うみえ未来人育成塾や、レベル別のオールイングリッシュセミナー、海外研修等を実施するとともに、留学を促進します。また、科学分野の知識・技能を活用して課題を発見し、解決する力を育むため、高校生が探究的な活動を実践し、その成果を発表するみえ自然科学フォーラムを実施します。	16,679	教育委員会事務局
三重の英語教育改革加速事業費(一部)	中学生が三重の魅力を英語で一枚紙にまとめて発信する「ワン・ペーパー・コンテスト」を実施し、ふるさと三重を英語で発信できる力を育みます。	361	教育委員会事務局
「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業費(一部)	国際的な感覚と広い視野を持ち、何事にも果敢に挑戦し産業界で活躍できる人材を育成するため、工業高校専攻科の生徒を対象に、海外インターンシップを実施します。また、農業に関する実践力を身に付け、経営者や地域のリーダーとなり得る人材を育成するため、全ての県立農業高校で国際水準のGAP(農業生産工程管理)に関する教育を推進します。	6,708	教育委員会事務局
未来を拓く職業人育成事業費(一部)	高校生に地域の課題解決や活性化について主体的に参画する意欲や態度を育成するため、県内外の高校生が集い交流する高校生地域創造サミットを開催します。	2,614	教育委員会事務局

### ④戦略的・効果的な情報発信

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	担当部局
<b>【戦略的プロモーション】</b>			
広聴広報アクションプラン推進事業費(一部)	伊勢志摩サミット開催による知名度向上を生かし、さらなるイメージアップを図るため、首都圏等のメディアを対象とした取材誘致活動やニュースリリースの配信などのPR活動に取り組めます。	8,250	戦略企画部

	事業費 (千円)
平成30年度ポストサミット事業費計	580,198
下段:平成29年度2月補正(その1)含みベース	613,198





資料①-2

平成29年度2月補正予算（その1）について

今回の補正予算は、国の平成29年度補正予算（第1号）に対応し、第1次産業関連施設の整備や公共事業の追加などに係る経費について所要の措置を講じるものです。

【2月補正（その1）後の予算規模】

（単位：千円、％）

	28年度最終 補正後予算 額 ①	29年度補正 前の額 ②	2月補正額 (その1)	補正後累計 ③	伸び率	
					③/①	③/②
一般会計	735,114,073	717,850,506	14,921,544	732,772,050	▲0.3	2.1
特別会計	172,071,359	203,074,948	—	203,074,948	18.0	—
企業会計	39,046,299	37,333,716	—	37,333,716	▲4.4	—
合計	946,231,731	958,259,170	14,921,544	973,180,714	2.8	1.6

I 一般会計の内容

14,921,544千円

1 歳入の主要点

(1) 国庫支出金

6,274,536千円

国庫支出金について、公共事業関係で5,745,942千円、合板・製材生産性強化対策事業費補助金で307,538千円をそれぞれ増額するなど、あわせて6,274,536千円を増額補正する。

(2) 県債

7,942,000千円

県債について、補正予算債で7,942,000千円を増額補正する。

(3) 基金繰入金

28,046千円

基金繰入金について、財政調整基金で21,717千円を増額するなど、あわせて28,046千円を増額補正する。

2 歳出

(1) 原木安定供給促進事業

200,694千円

地域材の競争力強化に向けて、本県を含む関係府県が林業・木材産業等関係者と共同で策定した体質強化計画に基づき、合板工場に原木を安定的に供給する事業者に対して、間伐材の生産や路網整備などを支援する。

- (2) 合板・製材生産性強化対策事業 106,844千円  
地域材の競争力強化に向けて、本県を含む関係県が林業・木材産業等関係者と共同で策定した体質強化計画に基づき、木材加工施設の整備を支援する。
- (3) (新) 農業生産性向上に資する研究拠点整備事業 75,636千円  
種子繁殖型イチゴの研究開発を加速させ、県産イチゴの生産性向上や商品力強化を図るため、農業研究所の研究施設を改修する。
- (4) 工業研究施設機器整備費 75,327千円  
鑄造業等の生産性向上を支援するため、工業研究所に砂型積層造形装置を整備する。
- (5) 伊勢湾行動計画推進事業 68,742千円  
海岸における良好な景観及び環境の保全を図るため、市町等が行う海岸漂着物などの計画的かつ効果的な回収処理を支援するとともに、発生抑制対策として普及啓発活動やモニタリング調査などを実施する。
- (6) (新) いじめ対策推進事業費 9,998千円  
子どもたちが安心して相談できるよう、SNSを活用した相談窓口を開設するとともに、効果的・効率的な相談体制の構築に向けた研究を行う。
- (7) 地籍調査費負担金 29,250千円  
土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援する。
- (8) 自然公園ナショナルパーク化促進事業費 33,000千円  
ナショナルパーク化を目指す伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を利用者が十分体験できるようにするため、ビューポイントの整備に取り組む。
- (9) 公共事業 14,322,053千円  
① 防災・減災事業 11,740,980千円  
ア 国直轄事業 2,929,967千円  
自然災害リスクが高い地域・施設等における防災・減災対策等を行うため、国が行う公共事業に係る県負担金として、道路事業で2,086,000千円、河川事業で580,000千円、港湾事業で140,000千円を増額するなど、あわせて2,929,967千円を増額補正する。

イ 国補公共事業 8,811,013千円

自然災害リスクが高い地域・施設等における防災・減災対策等を行うため、道路事業で4,074,950千円、河川事業で2,005,000千円、農業農村整備事業で1,075,780千円、治山事業で458,200千円を増額するなど、あわせて8,811,013千円を増額補正する。

② 農業の振興 2,581,073千円

国補公共事業 2,581,073千円

競争力強化に向けた生産基盤の整備等を行うため、農業農村整備事業で2,581,073千円を増額補正する。

一般会計の歳出歳入額(2月補正(その1)後)

[歳出の状況]

(単位:千円、%)

	28年度 最終補正後予算額 ①	29年度 補正前の額 ②	2月補正 (その1) 補正額	補正後 累計 ③	伸率	
					③/①	③/②
議会費	1,547,891	1,482,129		1,482,129	▲ 4.2	0.0
総務費	42,374,796	39,937,546	29,250	39,966,796	▲ 5.7	0.1
民生費	108,809,759	105,910,203		105,910,203	▲ 2.7	0.0
衛生費	31,012,106	31,030,891	68,742	31,099,633	0.3	0.2
労働費	2,628,916	2,326,174		2,326,174	▲ 11.5	0.0
農林水産業費	37,717,005	28,574,356	4,638,194	33,212,550	▲ 11.9	16.2
商工費	10,318,656	10,672,396	75,327	10,747,723	4.2	0.7
土木費	81,377,309	68,285,420	10,100,033	78,385,453	▲ 3.7	14.8
警察費	37,899,577	38,348,800		38,348,800	1.2	0.0
教育費	172,206,017	169,242,984	9,998	169,252,982	▲ 1.7	0.0
災害復旧費	3,431,502	14,656,181		14,656,181	327.1	0.0
公債費	119,987,322	120,629,293		120,629,293	0.5	0.0
諸支出金	85,753,217	86,704,133		86,704,133	1.1	0.0
予備費	50,000	50,000		50,000	0.0	0.0
合計	735,114,073	717,850,506	14,921,544	732,772,050	▲ 0.3	2.1

[歳入の状況]

(単位:千円、%)

	28年度 最終補正後予算額 ①	29年度 補正前の額 ②	2月補正 (その1) 補正額	補正後 累計 ③	伸率	
					③/①	③/②
県税	241,099,000	239,381,000		239,381,000	▲ 0.7	0.0
地方消費税清算金	60,397,000	62,781,000		62,781,000	3.9	0.0
地方譲与税	28,481,000	31,675,000		31,675,000	11.2	0.0
地方特例交付金	759,537	817,402		817,402	7.6	0.0
地方交付税	141,013,393	139,207,852		139,207,852	▲ 1.3	0.0
交通安全対策特別交付金	526,000	493,000		493,000	▲ 6.3	0.0
分担金及び負担金	2,359,001	1,288,440	676,144	1,964,584	▲ 16.7	52.5
使用料及び手数料	9,654,050	9,455,272		9,455,272	▲ 2.1	0.0
国庫支出金	81,120,419	78,238,208	6,274,536	84,512,744	4.2	8.0
財産収入	1,248,843	1,927,084	818	1,927,902	54.4	0.0
寄附金	76,720	22,441		22,441	▲ 70.7	0.0
繰入金	27,082,221	17,049,747	28,046	17,077,793	▲ 36.9	0.2
繰越金	1,739,757	1,636,378		1,636,378	▲ 5.9	0.0
諸収入	14,890,132	16,027,829		16,027,829	7.6	0.0
県債	124,667,000	117,849,853	7,942,000	125,791,853	0.9	6.7
合計	735,114,073	717,850,506	14,921,544	732,772,050	▲ 0.3	2.1

## 資料①-3

## 平成29年度2月補正予算（その2）について

今回の補正予算は、人事委員会勧告に基づく給与改定に伴う人件費について、それぞれ所要の措置を講じるものです。

## 【2月補正（その2）後の予算規模】

(単位:千円、%)

	28年度最終 補正後予算 額 ①	29年度補正 前の額 ②	2月補正額 (その2)	補正後累計 ③	伸び率	
					③/①	③/②
一般会計	735,114,073	732,772,050	1,072,135	733,844,185	▲0.2	0.1
特別会計	172,071,359	203,074,948	7,331	203,082,279	18.0	0.0
企業会計	39,046,299	37,333,716	21,925	37,355,641	▲4.3	0.1
合計	946,231,731	973,180,714	1,101,391	974,282,105	3.0	0.1

## I 一般会計の内容

1,072,135千円

## 1 歳入の主要点

(1) 国庫支出金 156,132千円

国庫支出金について、義務教育費負担金で156,132千円を増額補正する。

(2) 基金繰入金 915,673千円

基金繰入金について、財政調整基金で915,490千円を増額するなど、あわせて915,673千円を増額補正する。

## 2 歳出

(1) 人件費 1,072,135千円

人事委員会勧告に基づく給与改定の実施により、1,072,135千円を増額補正する。

II 特別会計の内容	7,331千円
------------	---------

III 企業会計の内容	21,925千円
-------------	----------

### 1. 歳出

人事委員会勧告に伴う給与改定の実施により、

- 特別会計では、子ども心身発達医療センター事業会計で7,227千円、流域下水道事業会計で104千円を増額補正する。
- 企業会計では、病院事業会計で13,040千円、水道事業会計で4,769千円、工業用下水道事業会計で3,143千円、電気事業会計で973千円を増額補正する。

一般会計の歳出歳入額(2月補正(その2)後)

[歳出の状況]

(単位:千円、%)

	28年度 最終補正後予算額 ①	29年度 補正前の額 ②	2月補正 (その2) 補正額	補正後 累計 ③	伸率	
					③/①	③/②
議会費	1,547,891	1,482,129	1,891	1,484,020	▲ 4.1	0.1
総務費	42,374,796	39,966,796	55,558	40,022,354	▲ 5.6	0.1
民生費	108,809,759	105,910,203	16,059	105,926,262	▲ 2.7	0.0
衛生費	31,012,106	31,099,633	31,700	31,131,333	0.4	0.1
労働費	2,628,916	2,326,174	3,147	2,329,321	▲ 11.4	0.1
農林水産業費	37,717,005	33,212,550	45,831	33,258,381	▲ 11.8	0.1
商工費	10,318,656	10,747,723	10,799	10,758,522	4.3	0.1
土木費	81,377,309	78,385,453	46,220	78,431,673	▲ 3.6	0.1
警察費	37,899,577	38,348,800	145,775	38,494,575	1.6	0.4
教育費	172,206,017	169,252,982	715,155	169,968,137	▲ 1.3	0.4
災害復旧費	3,431,502	14,656,181		14,656,181	327.1	0.0
公債費	119,987,322	120,629,293		120,629,293	0.5	0.0
諸支出金	85,753,217	86,704,133		86,704,133	1.1	0.0
予備費	50,000	50,000		50,000	0.0	0.0
合計	735,114,073	732,772,050	1,072,135	733,844,185	▲ 0.2	0.1

[歳入の状況]

(単位:千円、%)

	28年度 最終補正後予算額 ①	29年度 補正前の額 ②	2月補正 (その2) 補正額	補正後 累計 ③	伸率	
					③/①	③/②
県税	241,099,000	239,381,000		239,381,000	▲ 0.7	0.0
地方消費税清算金	60,397,000	62,781,000		62,781,000	3.9	0.0
地方譲与税	28,481,000	31,675,000		31,675,000	11.2	0.0
地方特例交付金	759,537	817,402		817,402	7.6	0.0
地方交付税	141,013,393	139,207,852		139,207,852	▲ 1.3	0.0
交通安全対策特別交付金	526,000	493,000		493,000	▲ 6.3	0.0
分担金及び負担金	2,359,001	1,964,584	330	1,964,914	▲ 16.7	0.0
使用料及び手数料	9,654,050	9,455,272		9,455,272	▲ 2.1	0.0
国庫支出金	81,120,419	84,512,744	156,132	84,668,876	4.4	0.2
財産収入	1,248,843	1,927,902		1,927,902	54.4	0.0
寄附金	76,720	22,441		22,441	▲ 70.7	0.0
繰入金	27,082,221	17,077,793	915,673	17,993,466	▲ 33.6	5.4
繰越金	1,739,757	1,636,378		1,636,378	▲ 5.9	0.0
諸収入	14,890,132	16,027,829		16,027,829	7.6	0.0
県債	124,667,000	125,791,853		125,791,853	0.9	0.0
合計	735,114,073	732,772,050	1,072,135	733,844,185	▲ 0.2	0.1





# 平成30年度 当初予算の概要

## <目次>

- 1 会計別予算規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 一般会計予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 歳出予算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3～6
- 4 歳入予算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7～10

## (参考)

- 1 県民一人当たりに使われる予算額・・・・・・・・ 11～12
- 2 一般会計性質別歳入予算の構成割合・・・・・・・・ 13～14
- 3 一般会計性質別歳出予算の構成割合・・・・・・・・ 15～16
- 4 一般会計歳出予算【部別】【款別】・・・・・・・・ 17～19
- 5 引上げ分の地方消費税収と社会保障施策に要する経費  
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- 6 財政調整のための基金 残高推移・・・・・・・・ 21
- 7 公共事業等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22～25
- 8 地方財政について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26



# 1. 会計別予算規模

(単位:千円、%)

区 分	29年度 1号補正後	30年度 当初	増 減	対前年度 増減率	29年度 2月補正(その1)	30年度 当初 +	増 減	対前年度 増減率
会 計	A	B	B-A	(B-A)/A	C	D(B+C)	D-A	(D-A)/A
一 般 会 計	702,914,308	696,808,893	▲ 6,105,415	▲ 0.9	14,921,544	711,730,437	8,816,129	1.3
特 別 会 計	(141,889,856)	(295,720,816)	(153,830,960)	(108.4)		(295,720,816)	(153,830,960)	(108.4)
	202,389,856	355,350,816	152,960,960	75.6		355,350,816	152,960,960	75.6
(1)県債管理	(120,831,114)	(114,862,360)	(▲5,968,754)	(▲4.9)		(114,862,360)	(▲5,968,754)	(▲4.9)
	181,331,114	174,492,360	▲ 6,838,754	▲ 3.8		174,492,360	▲ 6,838,754	▲ 3.8
(2)総合医療センター 資金貸付	1,805,327	1,559,097	▲ 246,230	▲ 13.6		1,559,097	▲ 246,230	▲ 13.6
(3)国民健康保険事業	-	161,316,831	161,316,831	皆増		161,316,831	161,316,831	皆増
(4)母子及び父子並びに 寡婦福祉資金貸付事業	274,076	280,808	6,732	2.5		280,808	6,732	2.5
(5)あすなろ学園事業	142,338	-	▲ 142,338	皆減		-	▲ 142,338	皆減
(6)子ども心身発達医療 センター事業	1,766,738	1,970,148	203,410	11.5		1,970,148	203,410	11.5
(7)就農施設等資金 貸付事業等	113,659	90,087	▲ 23,572	▲ 20.7		90,087	▲ 23,572	▲ 20.7
(8)地方卸売市場事業	278,997	163,948	▲ 115,049	▲ 41.2		163,948	▲ 115,049	▲ 41.2
(9)林業改善資金 貸付事業	958,520	666,840	▲ 291,680	▲ 30.4		666,840	▲ 291,680	▲ 30.4
(10)沿岸漁業改善資金 貸付事業	313,487	302,578	▲ 10,909	▲ 3.5		302,578	▲ 10,909	▲ 3.5
(11)中小企業者等支援 資金貸付事業等	527,954	360,802	▲ 167,152	▲ 31.7		360,802	▲ 167,152	▲ 31.7
(12)港湾整備事業	165,432	166,411	979	0.6		166,411	979	0.6
(13)流域下水道事業	14,712,214	13,980,906	▲ 731,308	▲ 5.0		13,980,906	▲ 731,308	▲ 5.0
企 業 会 計	38,424,496	39,616,030	1,191,534	3.1		39,616,030	1,191,534	3.1
(1)病院事業	7,254,911	7,259,909	4,998	0.1		7,259,909	4,998	0.1
(2)水道事業	15,419,893	15,199,612	▲ 220,281	▲ 1.4		15,199,612	▲ 220,281	▲ 1.4
(3)工業用水道事業	13,148,762	14,507,405	1,358,643	10.3		14,507,405	1,358,643	10.3
(4)電気事業	2,600,930	2,649,104	48,174	1.9		2,649,104	48,174	1.9
合 計 ( 三 会 計 )	(883,228,660)	(1,032,145,739)	(148,917,079)	(16.9)	(14,921,544)	(1,047,067,283)	(163,838,623)	(18.5)
	943,728,660	1,091,775,739	148,047,079	15.7	14,921,544	1,106,697,283	162,968,623	17.3

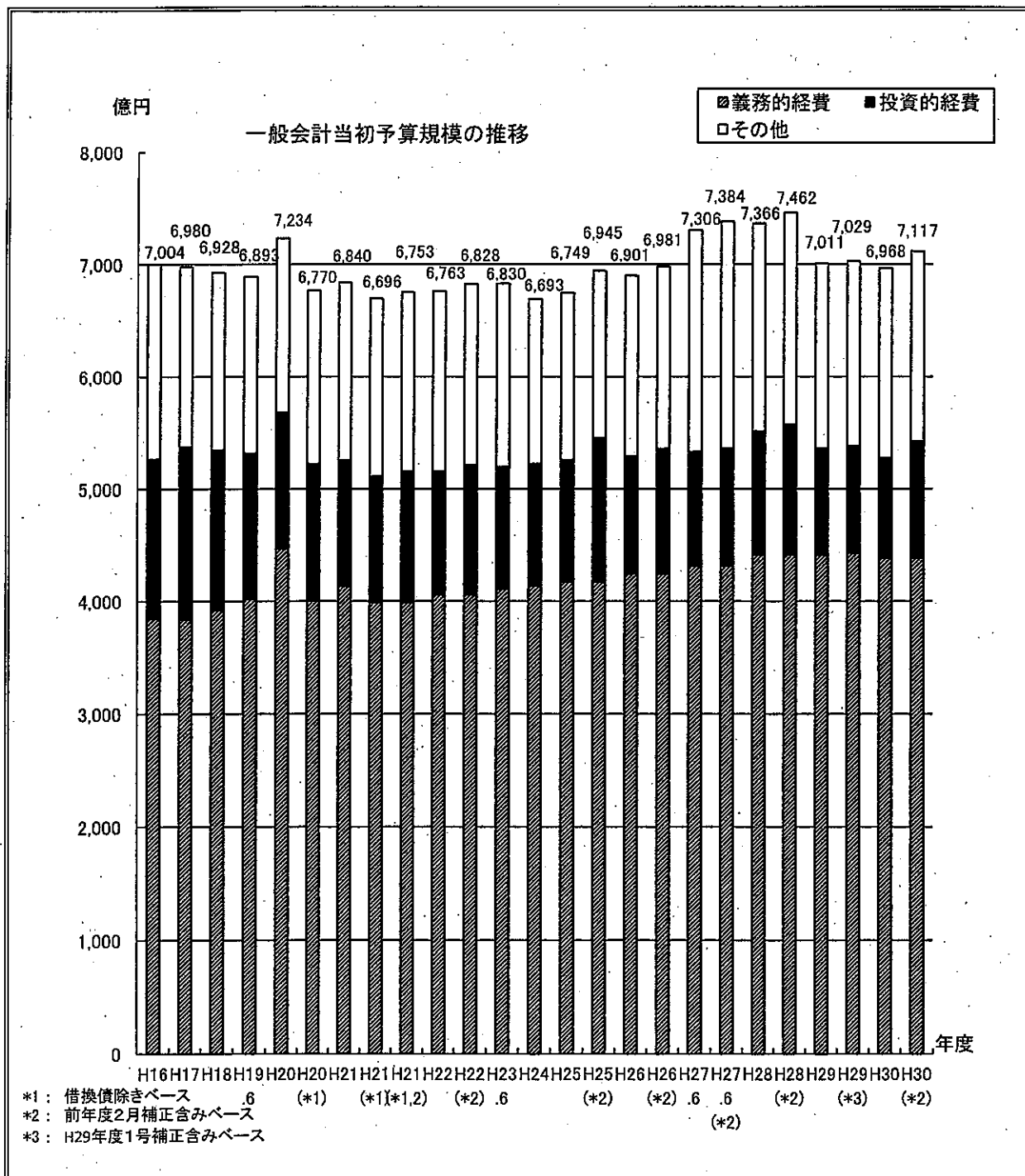
※ ( )内は借換債を除くベース

## 2. 一般会計予算の概要

平成30年度当初予算（一般会計）の規模は、6,968億889万3千円で、前年度1号補正後予算に対し61億541万5千円、0.9%の減となっています。

また、2月補正予算（その1）をあわせたベースの比較では対前年度1号補正後予算額の88億1,612万9千円、1.3%増の7,117億3,043万7千円となっています。

### [一般会計当初予算の規模の推移]



### 3. 歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区分	29年度1号補正後 A	30年度当初 B	比 較		30年度 当初 構成比	30年度当初 +29年度2月補正 (その1) C	比 較		30年度 当初 +29年度 2月補正 (その1) 構成比
			増 減 B-A	増減率 (B-A)/A			増 減 C-A	増減率 (C-A)/A	
1 義務的経費	443,107,683	438,687,654	▲ 4,420,029	▲ 1.0	63.0	438,690,196	▲ 4,417,487	▲ 1.0	61.6
内	217,717,471	215,670,973	▲ 2,046,498	▲ 0.9	31.0	215,673,515	▲ 2,043,956	▲ 0.9	30.3
社会保障関係経費	104,354,662	104,851,569	496,907	0.5	15.0	104,851,569	496,907	0.5	14.7
公債費	121,035,550	118,165,112	▲ 2,870,438	▲ 2.4	17.0	118,165,112	▲ 2,870,438	▲ 2.4	16.6
2 投資的経費	94,993,635	89,102,233	▲ 5,891,402	▲ 6.2	12.8	103,837,460	8,843,825	9.3	14.6
補助事業	40,387,025	34,820,269	▲ 5,566,756	▲ 13.8	5.0	46,625,529	6,238,504	15.4	6.6
単独事業	29,358,717	26,948,477	▲ 2,410,240	▲ 8.2	3.9	26,948,477	▲ 2,410,240	▲ 8.2	3.8
直轄事業	14,718,201	14,679,080	▲ 39,121	▲ 0.3	2.1	17,609,047	2,890,846	19.6	2.5
受託事業	2,038,454	2,083,704	45,250	2.2	0.3	2,083,704	45,250	2.2	0.3
災害復旧費	8,491,238	10,570,703	2,079,465	24.5	1.5	10,570,703	2,079,465	24.5	1.5
3 その他経費	164,812,990	169,019,006	4,206,016	2.6	24.3	169,202,781	4,389,791	2.7	23.8
合 計	702,914,308	696,808,893	▲ 6,105,415	▲ 0.9	100.0	711,730,437	8,816,129	1.3	100.0

※構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

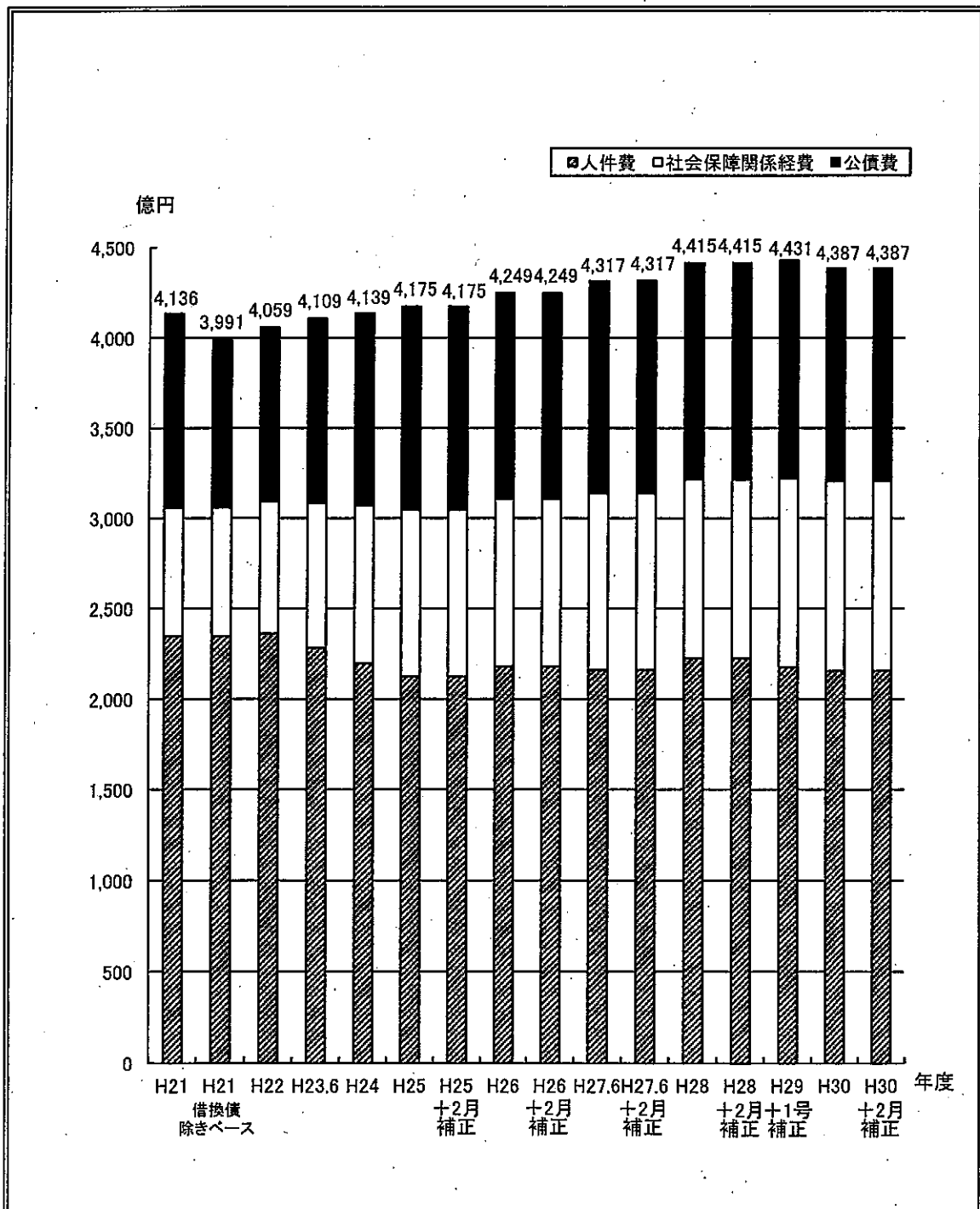
## 〈 歳出予算の特徴 〉

### (1) 義務的経費

義務的経費（人件費、社会保障関係経費、公債費）は、前年度1号補正後予算に対し1.0%減の4,386億8,765万4千円となり、予算全体の63.0%を占めています。

また、2月補正予算（その1）をあわせたベースの比較では、予算全体に占める割合は61.6%となります。

### [ 義務的経費の額の推移 ]



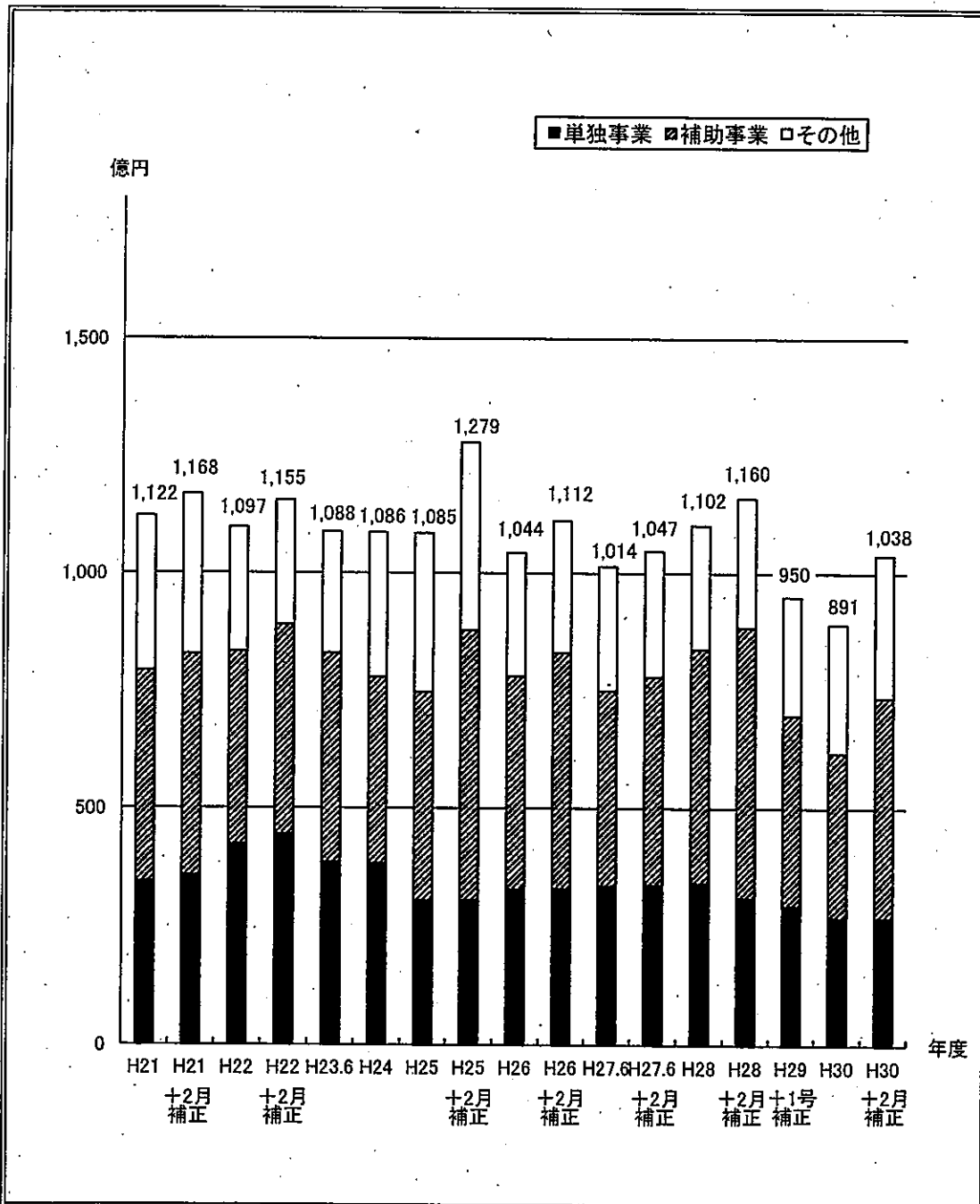
## (2) 投資的経費

投資的経費は、前年度1号補正後予算に対し6.2%減の891億223万3千円となっています。

このうち、非公共事業費は38.8%減の162億6,012万2千円となっている一方、公共事業費は6.4%増の728億4,211万1千円となっています。

また、2月補正予算(その1)をあわせたベースの比較では、投資的経費全体で9.3%増の1,038億3,746万円となります。

[ 投資的経費の額の推移 ]



### (3) その他経費

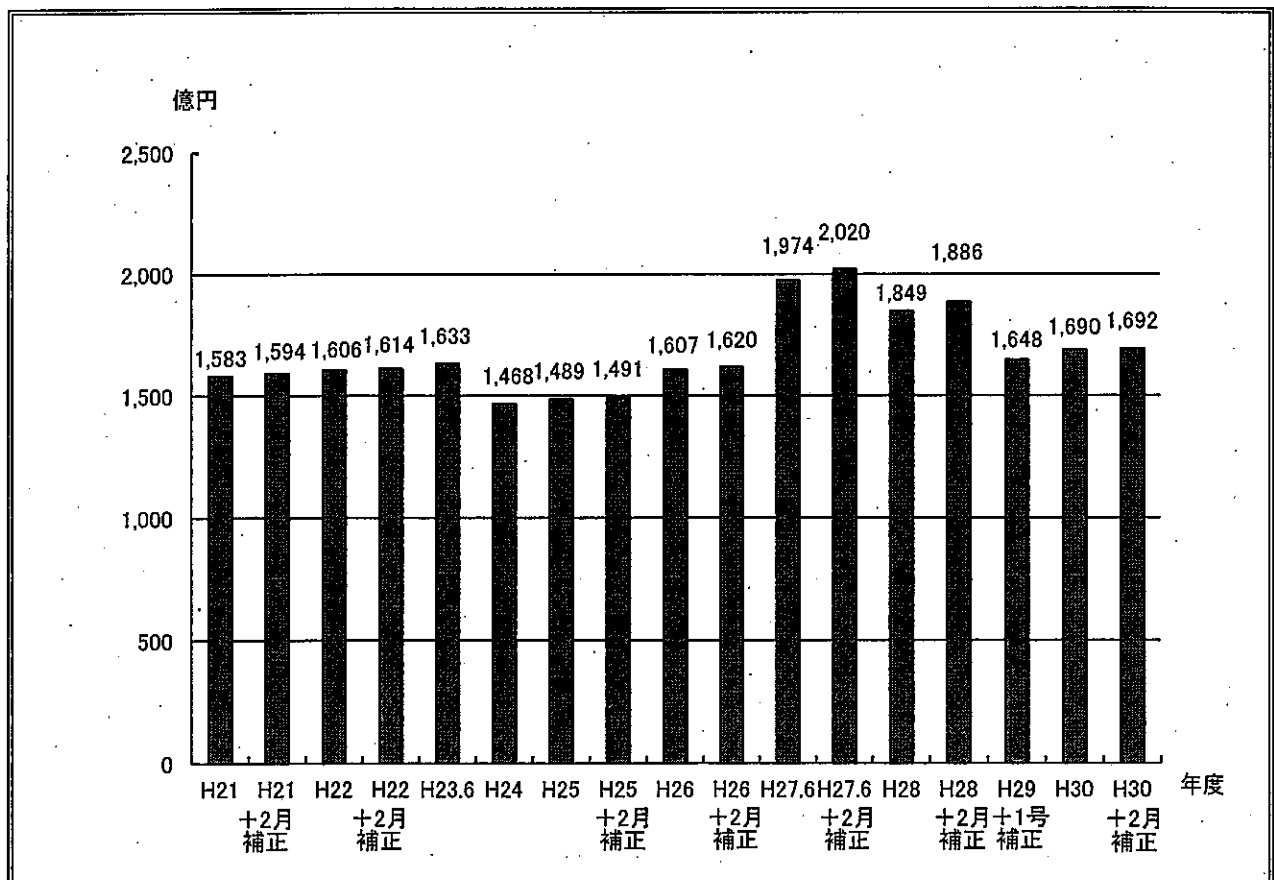
義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、前年度1号補正後予算に対し2.6%増の1,690億1,900万6千円となっています。

また、2月補正予算(その1)を合わせたベースの比較では、2.7%増の1,692億278万1千円となります。

その他経費のうち主なものの状況

その他経費のうち	平成29年度1号補正後	平成30年度当初	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
地方消費税市町交付金 (補助費等)	28,535	33,128	4,593	16.1
地方消費税都道府県清算金 (補助費等)	46,990	48,867	1,877	4.0
平成30年度全国高等学校総合体育 大会開催事業費 (補助費等)	76	599	523	688.2
環境修復事業費 (物件費)	1,134	12	▲ 1,122	▲ 98.9
水道事業会計支出金 (投資及び出資金)	984	139	▲ 845	▲ 85.9
発電用施設周辺地域振興基金積立金 (積立金)	799	0.1	▲ 799	▲ 100.0
配当割市町交付金 (補助費等)	1,788	1,322	▲ 466	▲ 26.1

[ その他経費の額の推移 ]





#### 4. 歳入予算の状況

(単位:千円、%)

歳入区分	29年度 1号補正後 A	30年度 当初 B	比 較		30年度 当初 +29年度2月補正 (その1) C	比 較	
			増 減 B - A	増減率 (B - A)/A		増 減 C - A	増減率 (C - A)/A
県 税	245,185,000	247,292,000	2,107,000	0.9	247,292,000	2,107,000	0.9
地方消費税清算金	56,428,000	65,553,000	9,125,000	16.2	65,553,000	9,125,000	16.2
地方譲与税	31,675,000	31,745,000	70,000	0.2	31,745,000	70,000	0.2
地方特例交付金	818,000	950,000	132,000	16.1	950,000	132,000	16.1
地方交付税	138,291,000	139,350,000	1,059,000	0.8	139,350,000	1,059,000	0.8
交通安全対策 特別交付金	509,000	477,000	▲ 32,000	▲ 6.3	477,000	▲ 32,000	▲ 6.3
分担金及び負担金	1,237,454	1,500,074	262,620	21.2	2,176,218	938,764	75.9
使用料及び手数料	9,465,004	9,314,693	▲ 150,311	▲ 1.6	9,314,693	▲ 150,311	▲ 1.6
国庫支出金	74,058,455	71,265,072	▲ 2,793,383	▲ 3.8	77,539,608	3,481,153	4.7
財産収入	1,156,158	1,146,408	▲ 9,750	▲ 0.8	1,147,226	▲ 8,932	▲ 0.8
寄 附 金	11,490	23,663	12,173	105.9	23,663	12,173	105.9
繰 入 金	21,531,017	10,691,830	▲ 10,839,187	▲ 50.3	10,719,876	▲ 10,811,141	▲ 50.2
繰 越 金	-	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	14,521,730	17,894,153	3,372,423	23.2	17,894,153	3,372,423	23.2
県 債	108,027,000	99,606,000	▲ 8,421,000	▲ 7.8	107,548,000	▲ 479,000	▲ 0.4
合 計	702,914,308	696,808,893	▲ 6,105,415	▲ 0.9	711,730,437	8,816,129	1.3

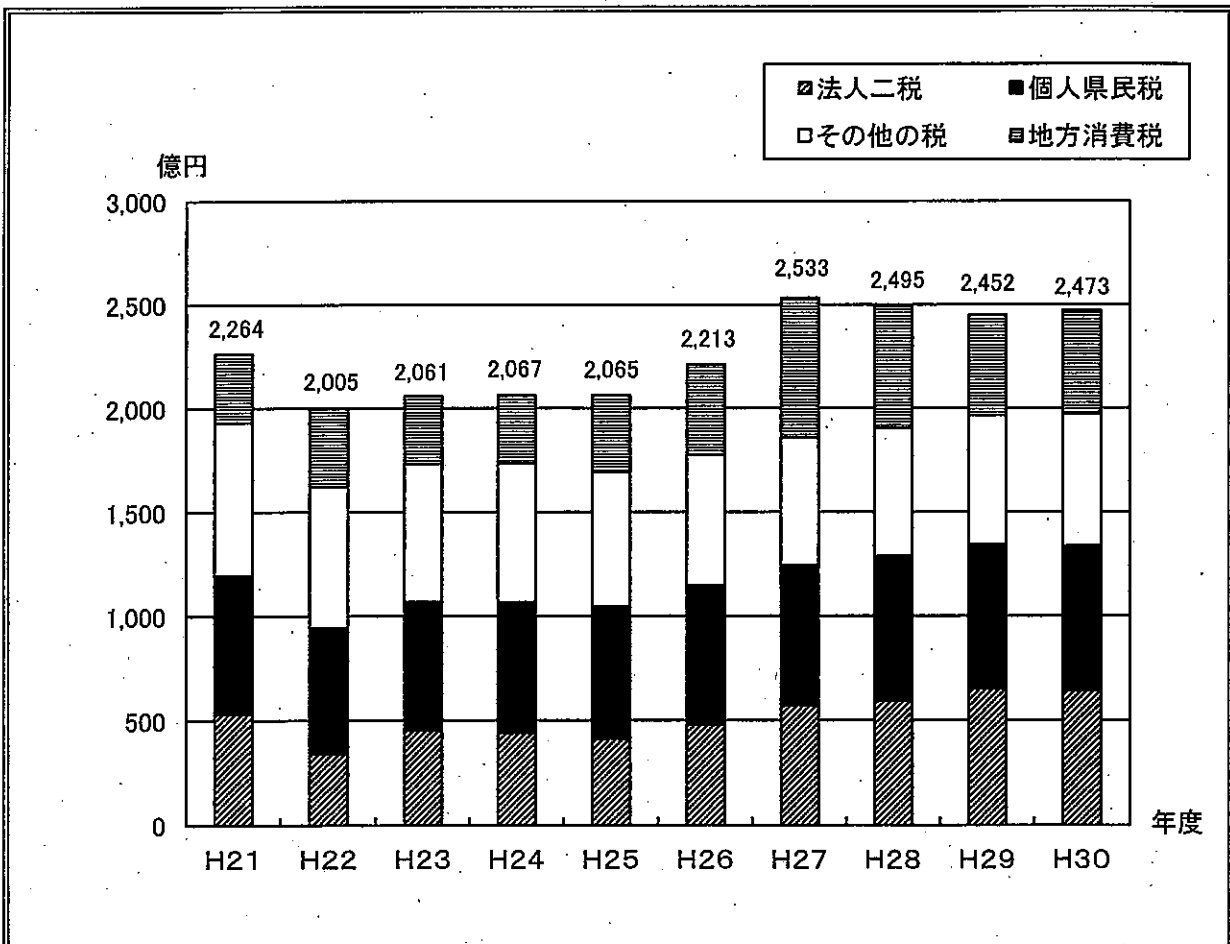
〈歳入予算の特徴〉

(1) 県 税

県税収入は、法人二税（法人県民税、法人事業税）については、企業業績は好調で、平成29年度収入見込よりも増と見込まれるものの、平成29年度当初予算との比較においては、地方財政計画と同様、減少しています。地方消費税は、国内取引にかかる譲渡割が消費の回復基調により増、輸入取引にかかる貨物割についても国際的な原油価格の上昇に伴い増加しています。その他の税目は概ね安定的に推移し、対前年度0.9%増の2,472億9,200万円を計上しています。

	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
主な県税収入	百万円	百万円	百万円	%
法人二税	65,173	64,260	▲913	▲1.4
県民税利子割	646	1,039	393	60.8
地方消費税	48,535	49,818	1,283	2.6
個人県民税	69,350	69,695	345	0.5
不動産取得税	4,477	4,177	▲300	▲6.7
自動車取得税	2,598	3,362	764	29.4

[県税予算額の推移]



## (2) 地方譲与税

地方譲与税については、地方法人特別譲与税の増により、対前年度0.2%増の317億4,500万円を見込んでいます。

## (3) 地方特例交付金

地方特例交付金については、対前年度16.1%増の9億5,000万円を見込んでいます。

## (4) 地方交付税

地方交付税については、対前年度0.8%増の1,393億5,000万円を見込んでいます。  
なお、地方交付税の振替えである臨時財政対策債をあわせると、対前年度0.2%減の1,808億5,800万円を見込んでいます。

## (5) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、生徒数の減少による高等学校授業料の減などにより、対前年度1.6%減の93億1,469万3千円を計上しています。

## (6) 国庫支出金

国庫支出金は、国民健康保険財政安定化基金補助金の皆減などにより、対前年度3.8%減の712億6,507万2千円を見込んでいます。  
なお、2月補正予算(その1)をあわせたベースの比較では、対前年度4.7%増の77.5億3,960万8千円となっています。

## (7) 繰入金

繰入金は、前年度1号補正後予算に対し50.3%減の106億9,183万円を計上しています。  
なお、2月補正予算(その1)をあわせたベースの比較では、対前年度50.2%減の107億1,987万6千円となっています。  
このうち、基金繰入金は、対前年度50.9%減の104億7,513万円となっています。  
財政調整のための基金については、不測の事態に備えるため10億円を残し、対前年度64.4%減の31億1,460万5千円を計上しています。

(単位:百万円、%)

	H29+1号 補正 A	H30年度 B	増減額 B-A	増減率 (B-A) /A	H30+2補 (その1) C	増減額 C-A	増減率 (C-A) /A
基金繰入金	21,314	10,475	▲10,839	▲50.9	10,503	▲10,811	▲50.7
うち							
財政調整のための基金	8,756	3,115	▲5,642	▲64.4	3,136	▲5,620	▲64.2
特定目的基金	12,558	7,361	▲5,197	▲41.4	7,367	▲5,191	▲41.3

(8) 県 債

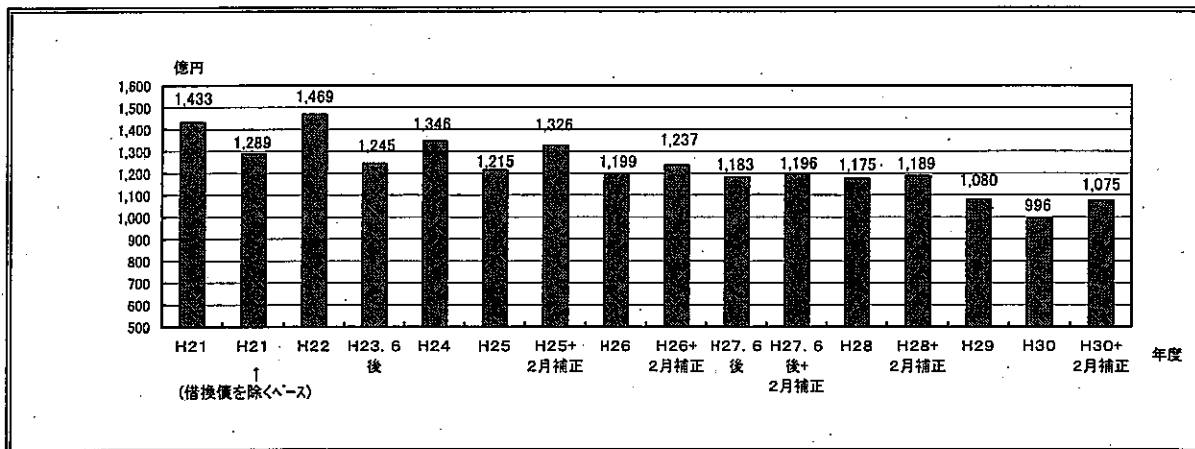
県債は、前年度1号補正後予算に対し7.8%減の996億600万円となっています。2月補正予算(その1)をあわせたベースの比較では、対前年度0.4%減の1,075億4,800万円となっています。

なお、県債残高の管理目標である臨時財政対策債等を除く県債については、前年度1号補正後予算に対し12.8%減の530億1,500万円、2月補正予算(その1)をあわせたベースの比較では、対前年度0.3%増の609億5,700万円となっています。

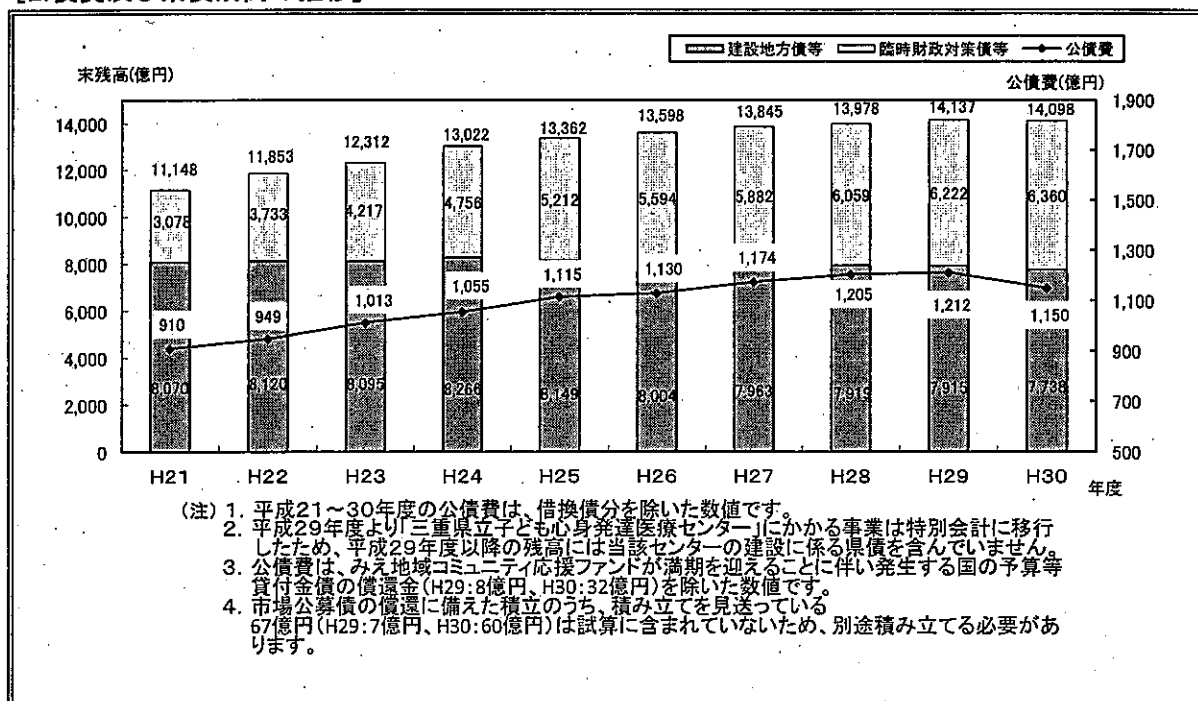
(単位:百万円、%)

	平成29年度 A	平成30年度 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A	平成30年度 +平成29年度 2月補正 C	増減額 C-A	増減率 (C-A)/A
公共事業等債	23,723	22,677	▲1,046	▲4.4	22,677	▲1,046	▲4.4
緊急防災・減災事業債	3,898	2,281	▲1,617	▲41.5	2,281	▲1,617	▲41.5
退職手当債	5,700	3,287	▲2,413	▲42.3	3,287	▲2,413	▲42.3
その他の県債	27,446	24,770	▲2,676	▲9.8	32,712	5,266	19.2
小計	60,767	53,015	▲7,752	▲12.8	60,957	190	0.3
災害復旧事業債	4,407	5,083	676	15.3	5,083	676	15.3
臨時財政対策債	42,853	41,508	▲1,345	▲3.1	41,508	▲1,345	▲3.1
合計	108,027	99,606	▲8,421	▲7.8	107,548	▲479	▲0.4

[県債予算額の推移]



[公債費及び県債残高の推移]

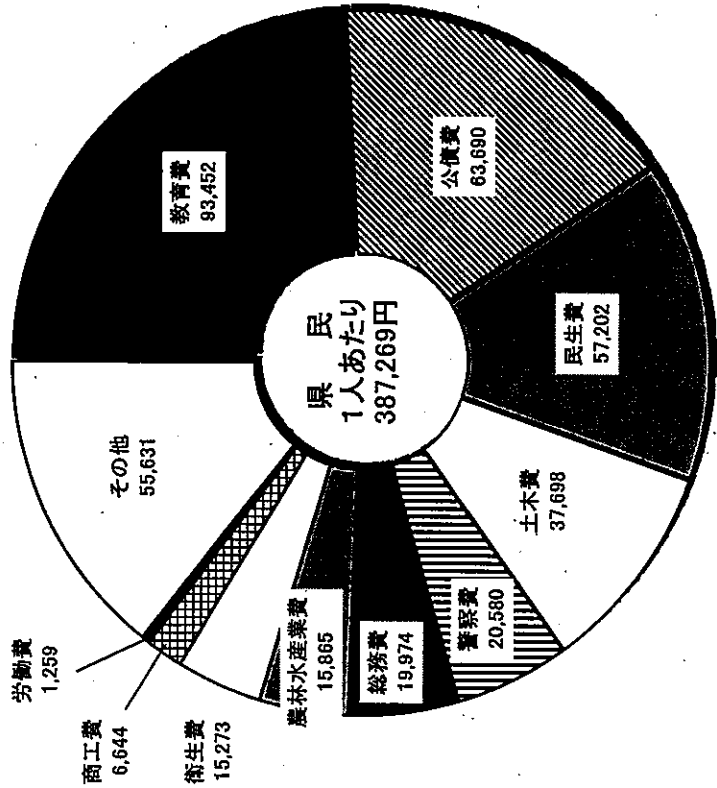


- (注) 1. 平成21~30年度の公債費は、借換債分を除いた数値です。  
 2. 平成29年度より「三重県立子ども心身発達医療センター」にかかる事業は特別会計に移行したため、平成29年度以降の残高には当該センターの建設に係る県債を含んでいません。  
 3. 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンドが満期を迎えることに伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円、H30:32億円)を除いた数値です。  
 4. 市場公募債の償還に備えた積立のうち、積み立てを見送っている67億円(H29:7億円、H30:60億円)は試算に含まれていないため、別途積み立てる必要があります。

参考1-1. 県民一人当たりに使われる予算額

(単位:円)

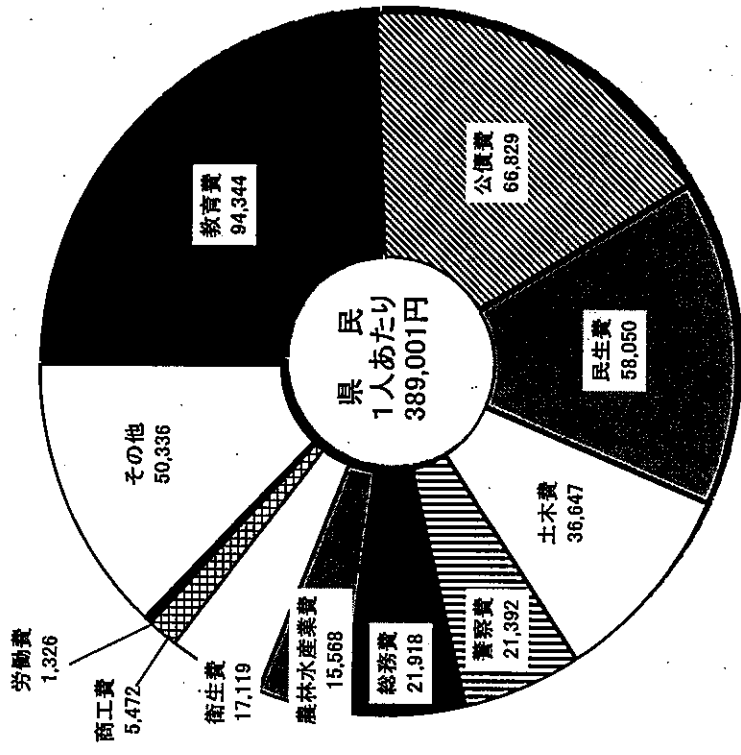
(平成30年度)



(注)人口[H29.12.1 推計 1,799,287人]

(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

(平成29年度1号補正後)

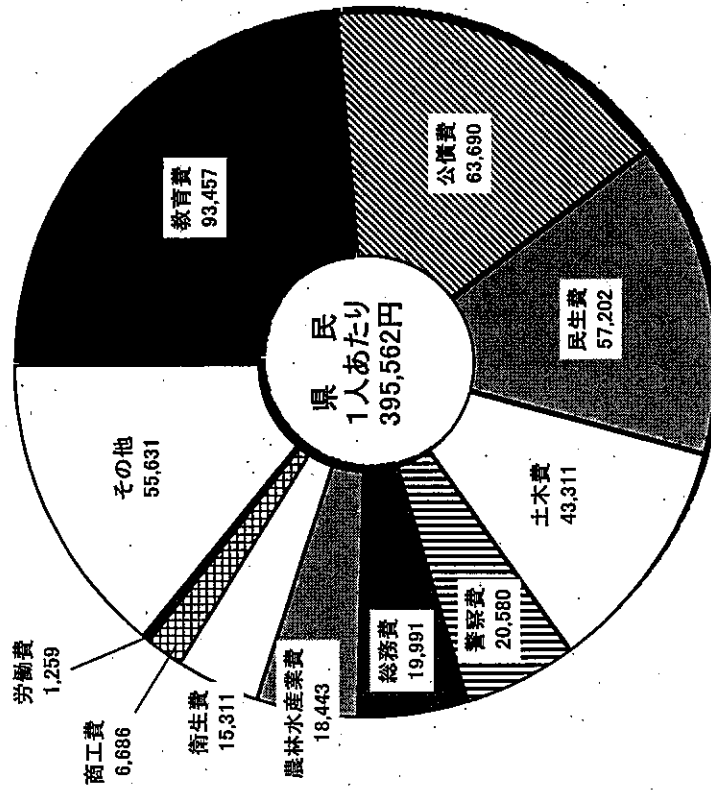


(注)人口[H28.12.1 推計 1,806,975人]

参考1-2. 県民一人当たりに使われる予算額

(単位:円)

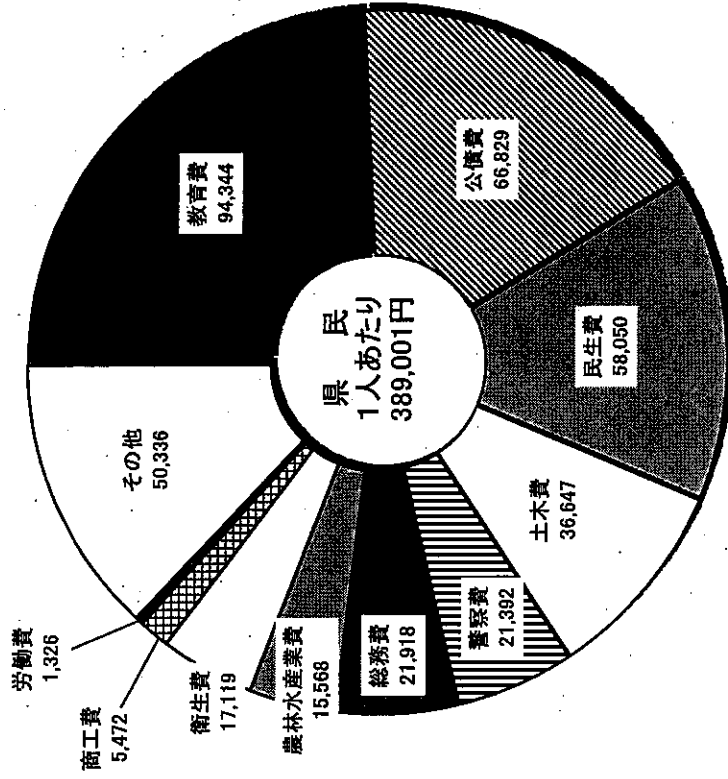
(平成30年度+平成29年度2月補正(その1))



(注)人口[H29.12.1 推計 1,799,287人]

(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

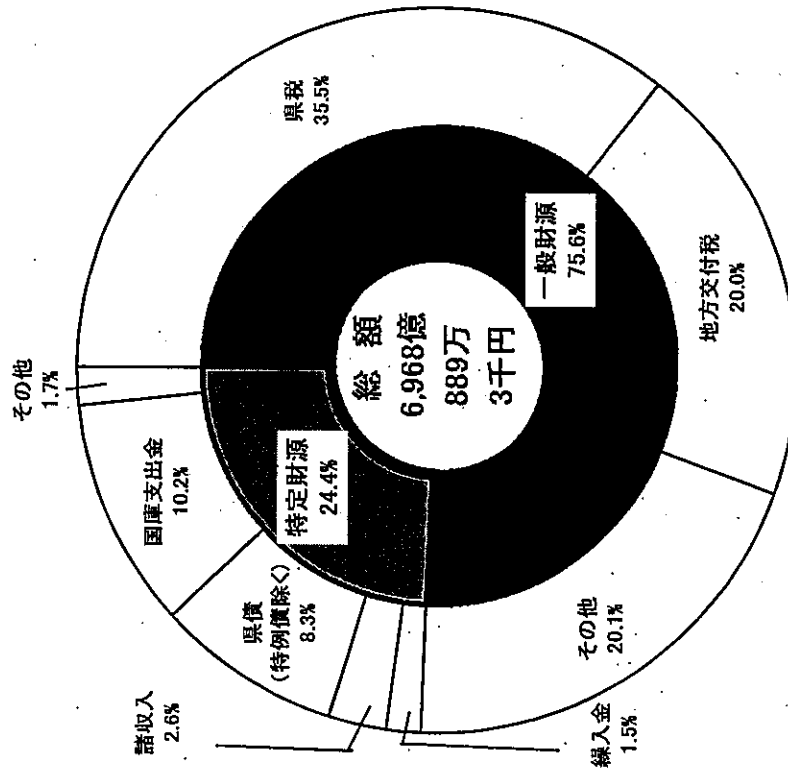
(平成29年度1号補正後)



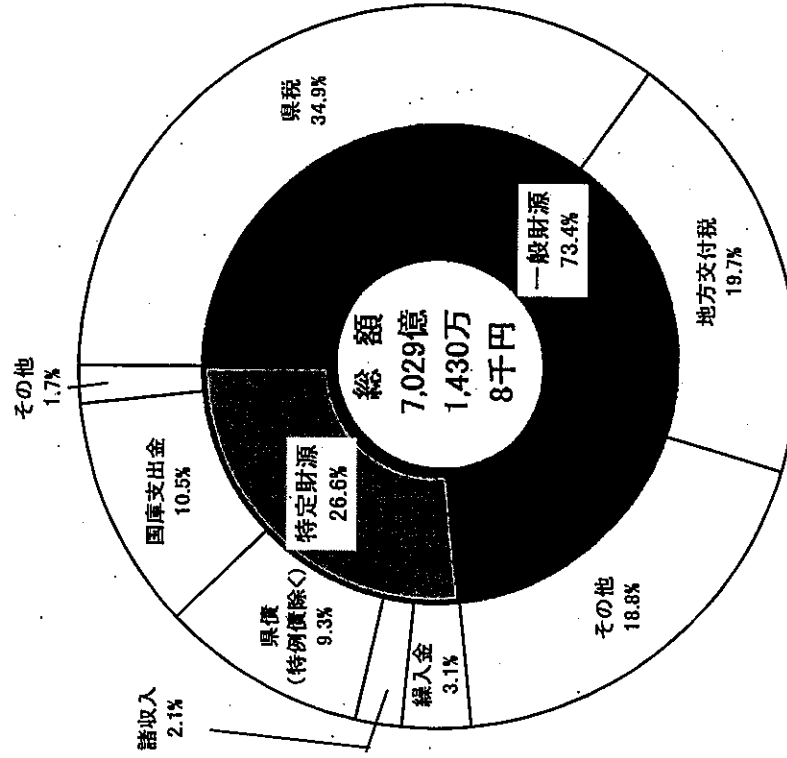
(注)人口[H28.12.1 推計 1,806,975人]

参考2-1. 一般会計性質別歳入予算の構成割合

(平成30年度)



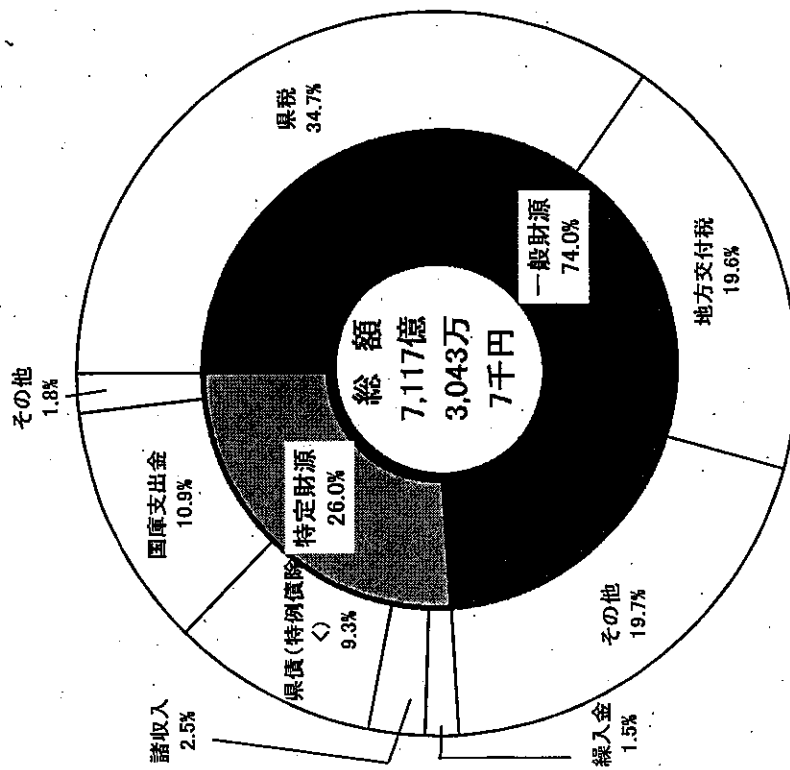
(平成29年度1号補正後)



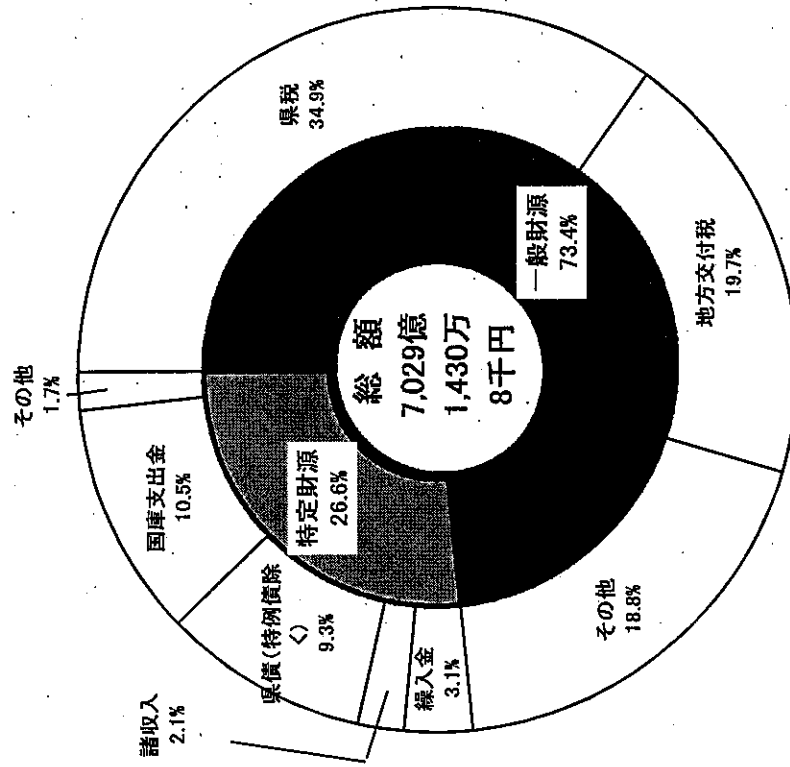
(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

## 参考 2-2. 一般会計性質別歳入予算の構成割合

(平成30年度+平成29年度2月補正(その1))



(平成29年度1号補正後)

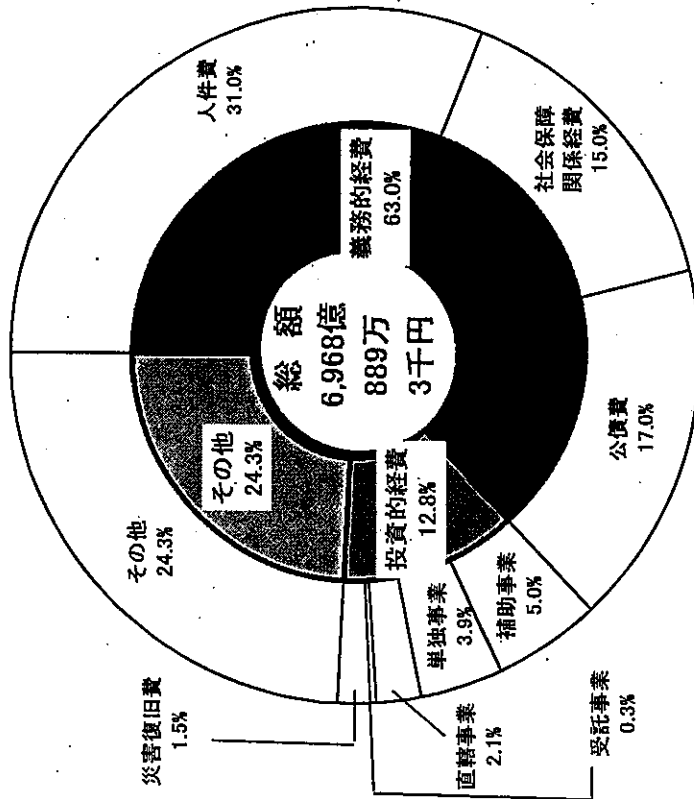


(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

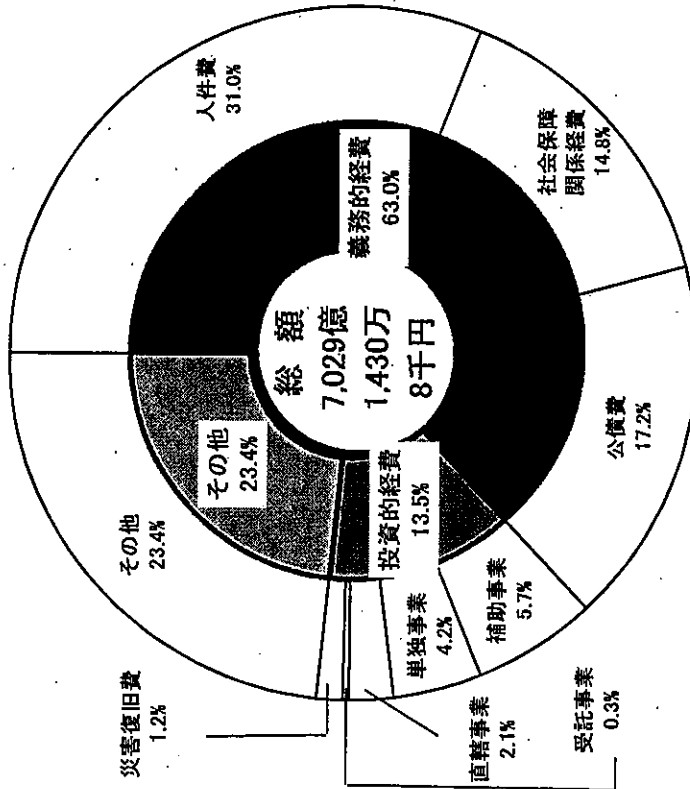


参考3-1. 一般会計性質別歳出予算の構成割合

(平成30年度)



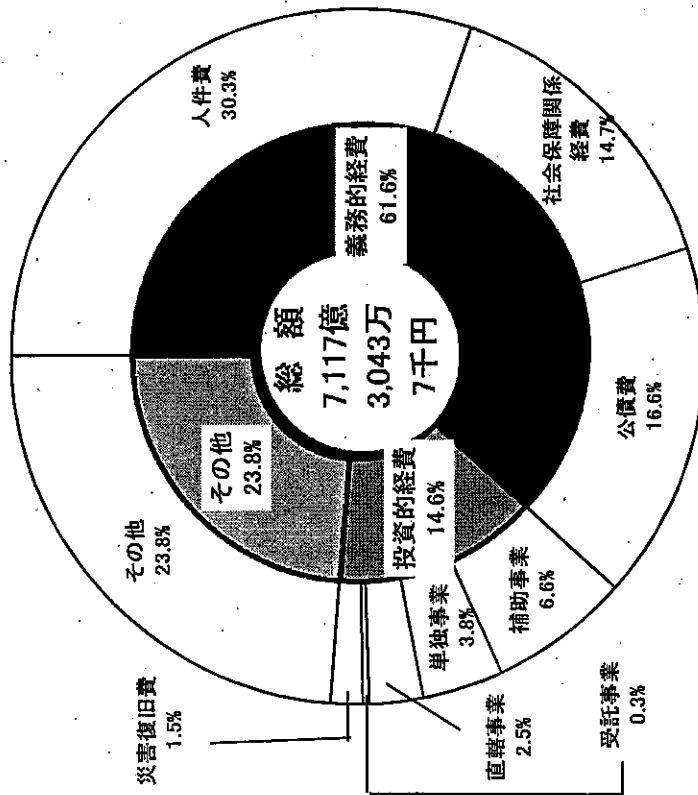
(平成29年度1号補正後)



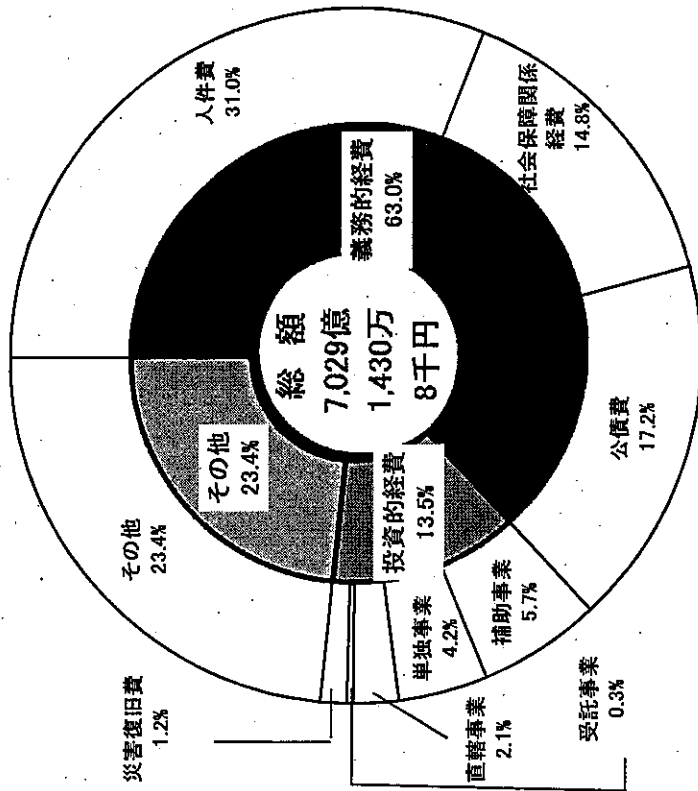
(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

### 参考 3-2. 一般会計性質別歳出予算の構成割合

(平成30年度+平成29年度2月補正(その1))



(平成29年度1号補正後)



(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考 4-1 一般会計歳出予算【部別（組織改正後）】

(単位：千円、%)

区分	29年度1号補正後 A	30年度当初 B	比較		30年度当初 +29年度2月補正 (その1) C	比較		30年度 当初 +29年度 2月補正 (その1) 構成比
			増減 B-A	増減率 (B-A)/A		増減 C-A	増減率 (C-A)/A	
防災対策部	1,873,451	1,752,848	▲ 120,603	▲ 6.4	1,752,848	▲ 120,603	▲ 6.4	0.2
戦略企画部	1,580,892	1,600,946	20,054	1.3	1,600,946	20,054	1.3	0.2
総務部	218,129,520	219,247,374	1,117,854	0.5	219,247,374	1,117,854	0.5	30.8
医療保健部	94,192,935	89,741,736	▲ 4,451,199	▲ 4.7	89,741,736	▲ 4,451,199	▲ 4.7	12.6
子ども・福祉部	35,760,082	37,221,012	1,460,930	4.1	37,221,012	1,460,930	4.1	5.2
環境生活部	18,864,574	16,496,303	▲ 2,368,271	▲ 12.6	16,565,045	▲ 2,299,529	▲ 12.2	2.3
地域連携部	14,499,528	10,634,986	▲ 3,864,542	▲ 26.7	10,664,236	▲ 3,835,292	▲ 26.5	1.5
農林水産部	30,346,527	30,916,558	570,031	1.9	35,554,752	5,208,225	17.2	5.0
雇用経済部	13,896,596	15,739,920	1,843,324	13.3	15,815,247	1,918,651	13.8	2.2
県土整備部	70,883,684	74,509,554	3,625,870	5.1	84,609,587	13,725,903	19.4	11.9
部外	2,637,866	2,730,389	92,523	3.5	2,730,389	92,523	3.5	0.4
警察本部	38,654,462	37,029,916	▲ 1,624,546	▲ 4.2	37,029,916	▲ 1,624,546	▲ 4.2	5.2
教育委員会	161,594,191	159,187,351	▲ 2,406,840	▲ 1.5	159,197,349	▲ 2,396,842	▲ 1.5	22.4
合計	702,914,308	696,808,893	▲ 6,105,415	▲ 0.9	711,730,437	8,816,129	1.3	100.0

※構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考 4-1 一般会計歳出予算【部別(旧組織による整理)】

(単位：千円、%)

区 分	29年度1号補正後 A	30年度当初 B	比 較		30年度 当初 構成比	30年度当初 +29年度2月補正 (その1) C	比 較		30年度 当初 +29年度 2月補正 (その1) 構成比
			増 減 B-A	増減率 (B-A)/A			増 減 C-A	増減率 (C-A)/A	
防 災 対 策 部	1,873,451	1,752,848	▲ 120,603	▲ 6.4	0.3	1,752,848	▲ 120,603	▲ 6.4	0.2
戦 略 企 画 部	1,580,892	1,600,946	20,054	1.3	0.2	1,600,946	20,054	1.3	0.2
総 務 部	218,129,520	219,247,374	1,117,854	0.5	31.5	219,247,374	1,117,854	0.5	30.8
健 康 福 祉 部	129,953,017	126,962,748	▲ 2,990,269	▲ 2.3	18.2	126,962,748	▲ 2,990,269	▲ 2.3	17.8
環 境 生 活 部	18,864,574	16,496,303	▲ 2,368,271	▲ 12.6	2.4	16,555,045	▲ 2,299,529	▲ 12.2	2.3
地 域 連 携 部	14,499,528	10,634,986	▲ 3,864,542	▲ 26.7	1.5	10,664,236	▲ 3,835,292	▲ 26.5	1.5
農 林 水 産 部	30,346,527	30,916,558	570,031	1.9	4.4	35,554,752	5,208,225	17.2	5.0
雇 用 経 済 部	13,896,596	15,739,920	1,843,324	13.3	2.3	15,815,247	1,918,651	13.8	2.2
県 土 整 備 部	70,883,684	74,509,554	3,625,870	5.1	10.7	84,609,587	13,725,903	19.4	11.9
部 外	2,637,866	2,730,389	92,523	3.5	0.4	2,730,389	92,523	3.5	0.4
警 察 本 部	38,654,462	37,029,916	▲ 1,624,546	▲ 4.2	5.3	37,029,916	▲ 1,624,546	▲ 4.2	5.2
教 育 委 員 会	161,594,191	159,187,351	▲ 2,406,840	▲ 1.5	22.8	159,197,349	▲ 2,396,842	▲ 1.5	22.4
合 計	702,914,308	696,808,893	▲ 6,105,415	▲ 0.9	100.0	711,730,437	8,816,129	1.3	100.0

※ 構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考 4-2 一般会計歳出予算【款別】

(単位：千円、%)

区分	29年度1号補正後 A	30年度当初 B	比較		30年度 当初 構成比	30年度当初 +29年度2月補正 (その1) C	比較		30年度 当初 構成比
			増減 B-A	増減率 (B-A)/A			増減 C-A	増減率 (C-A)/A	
議会費	1,506,505	1,506,337	▲ 168	▲ 0.0	0.2	1,506,337	▲ 168	▲ 0.0	0.2
総務費	39,606,000	35,939,723	▲ 3,666,277	▲ 9.3	5.2	35,968,973	▲ 3,637,027	▲ 9.2	5.1
民生費	104,894,494	102,923,383	▲ 1,971,111	▲ 1.9	14.8	102,923,383	▲ 1,971,111	▲ 1.9	14.5
衛生費	30,933,099	27,480,923	▲ 3,452,176	▲ 11.2	3.9	27,549,665	▲ 3,383,434	▲ 10.9	3.9
労働費	2,396,079	2,265,262	▲ 130,817	▲ 5.5	0.3	2,265,262	▲ 130,817	▲ 5.5	0.3
農林水産業費	28,130,434	28,545,855	415,421	1.5	4.1	33,184,049	5,053,615	18.0	4.7
商工費	9,887,994	11,955,013	2,067,019	20.9	1.7	12,030,340	2,142,346	21.7	1.7
土木費	66,221,062	67,829,199	1,608,137	2.4	9.7	77,929,232	11,708,170	17.7	10.9
警察費	38,654,462	37,029,916	▲ 1,624,546	▲ 4.2	5.3	37,029,916	▲ 1,624,546	▲ 4.2	5.2
教育費	170,476,633	168,146,790	▲ 2,329,843	▲ 1.4	24.1	168,156,788	▲ 2,319,845	▲ 1.4	23.6
災害復旧費	8,491,238	10,570,703	2,079,465	24.5	1.5	10,570,703	2,079,465	24.5	1.5
公債費	120,757,967	114,597,228	▲ 6,160,739	▲ 5.1	16.4	114,597,228	▲ 6,160,739	▲ 5.1	16.1
諸支税金	80,908,341	87,968,561	7,060,220	8.7	12.6	87,968,561	7,060,220	8.7	12.4
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.0	50,000	0	0.0	0.0
合計	702,914,308	696,808,893	▲ 6,105,415	▲ 0.9	100.0	711,730,437	8,816,129	1.3	100.0

※ 構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 参考5 引上げ分の地方消費税収と社会保障施策に要する経費

○地方消費税率引上げによる増収分の全ては、社会保障施策に要する経費に充てられます。

引上げ分の地方消費税収 137億円  
 (社会保障財源化分の市町交付金を除く。)

社会保障施策に要する経費(※1) 1,018億円

※1 社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。

※2 社会保障施策に要する経費と引上げ分の地方消費税収の差額881億円については、その他の一般財源で賄っています。

○社会保障施策に要する経費のうちには、社会保障の充実分として以下の経費が含まれています。 (単位:百万円)

事項	事業内容	活用額
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の実施 (教育・保育給付事業費 ・地域子ども・子育て支援等事業 ・放課後児童対策事業費補助金) 社会的養護の充実 ・児童入所施設措置費 ・児童保護措置費等負担金	1,629
医療・介護	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等 ・地域医療介護総合確保基金(医療分)	474
	医療・介護サービスの提供体制改革 地域包括ケアシステムの構築 ・地域医療介護総合確保基金(介護分) ・平成27年度介護報酬改定における消費税財源の活用分(介護職員の処遇改善等) ・在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実	699
	医療・介護保険制度の改革 国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充 (国民健康保険保険基盤安定負担金(うち、低所得者保険料軽減措置の拡充分) ・後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金(うち、低所得者保険料軽減措置の拡充分) 国民健康保険への財政支援の拡充 ・国民健康保険保険基盤安定負担金(うち、保険者支援制度の拡充分) 介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化 ・介護保険料軽減県負担金	1,268
	難病・小児慢性特定疾病への対応 難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の運用等 (指定難病等対策事業費 ・小児慢性特定疾病対策事業費)	1,226
合 計		5,296

## 参考6

### 財政調整のための基金 残高推移

[単位:億円]

	H6 年度末	H24 年度末	H25 年度末	H26 年度末	H27 年度末	H28 年度末	H29 年度末	H30 年度末
財政調整のための基金	902	159	218	246	173	99	40	10
その他特定目的基金	819	450	385	266	213	185	177	131
合 計	1,721	609	603	512	385	284	217	141

- (注) 1. 平成29年度末は、平成29年度2月補正予算(その2)後の残高見込みです。  
 2. 平成30年度末は、平成30年度当初予算後の残高見込みです。  
 3. 平成6年度末における財政調整のための基金には県債管理基金を含んでいます。  
 4. 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考7. 公共事業等の状況

1 国補公共事業(下水道特別会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分		29年度1号補正後	30年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	14,514,926	14,166,480	▲ 348,446	97.6
	河川事業	2,222,120	2,387,948	165,828	107.5
	砂防事業	2,934,797	2,890,634	▲ 44,163	98.5
	海岸事業	1,187,200	1,206,400	19,200	101.6
	港湾事業	769,900	775,180	5,280	100.7
	都市計画事業	1,019,603	1,254,121	234,518	123.0
	下水道事業	20,000	20,000	0	100.0
	住宅事業	203,013	271,448	68,435	133.7
	一般会計 部計	22,871,559	22,972,211	100,652	100.4
	下水道事業	5,880,116	5,029,374	▲ 850,742	85.5
	部 計	28,751,675	28,001,585	▲ 750,090	97.4
農 林 水 産 部	農業農村事業	3,691,686	4,128,494	436,808	111.8
	漁港漁村事業	1,855,989	2,219,048	363,059	119.6
	森林林業事業	2,352,299	2,479,246	126,947	105.4
	部 計	7,899,974	8,826,788	926,814	111.7
合 計		36,651,649	36,828,373	176,724	100.5
うち、一般会計合計		30,771,533	31,798,999	1,027,466	103.3



## 2 県単公共事業(下水道特別会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分	29年度1号補正後	30年度当初	増 減	対前年度比	
県 土 整 備 部	建設	4,255,657	3,952,246	▲ 303,411	92.9
	道路事業	3,380,800	2,399,169	▲ 981,631	71.0
	河川事業	355,000	766,290	411,290	215.9
	砂防事業	220,357	195,000	▲ 25,357	88.5
	海岸事業	70,000	350,000	280,000	500.0
	港湾事業	14,000	66,787	52,787	477.1
	災害関連事業	100,000	80,000	▲ 20,000	80.0
	都市計画事業	115,500	95,000	▲ 20,500	82.3
	維持	7,346,814	8,952,027	1,605,213	121.8
	調査	58,030	81,090	23,060	139.7
	その他	407,262	412,230	4,968	101.2
	一般会計 部計	12,067,763	13,397,593	1,329,830	111.0
	下水道事業	154,955	104,755	▲ 50,200	67.6
	部 計	12,222,718	13,502,348	1,279,630	110.5
農 林 水 産 部	農業農村事業	153,766	161,644	7,878	105.1
	漁港漁村事業	119,738	112,920	▲ 6,818	94.3
	森林林業事業	1,703,772	1,528,794	▲ 174,978	89.7
	部 計	1,977,276	1,803,358	▲ 173,918	91.2
合 計	14,199,994	15,305,706	1,105,712	107.8	
うち、一般会計合計	14,045,039	15,200,951	1,155,912	108.2	

### 3 直轄事業

(単位:千円、%)

区 分		29年度1号補正後	30年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	10,483,000	10,917,333	434,333	104.1
	河川事業	2,611,681	2,194,463	▲ 417,218	84.0
	砂防事業	95,660	96,743	1,083	101.1
	港湾事業	337,514	339,514	2,000	100.6
	公園事業	74,559	71,936	▲ 2,623	96.5
	部 計	13,602,414	13,619,989	17,575	100.1
農 林 水 産 部	土地改良事業	1,115,787	1,059,091	▲ 56,696	94.9
	部 計	1,115,787	1,059,091	▲ 56,696	94.9
合 計		14,718,201	14,679,080	▲ 39,121	99.7

### 4 災害復旧事業

(単位:千円、%)

区 分	29年度1号補正後	30年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	6,275,145	8,200,000	1,924,855	130.7
農林水産部	2,216,093	2,370,703	154,610	107.0
合 計	8,491,238	10,570,703	2,079,465	124.5

## 5 受託公共事業

(単位:千円、%)

区 分	29年度1号補正後	30年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	1,530,750	1,208,300	▲ 322,450	78.9
うち、下水道事業	120,000	0	皆減	皆減
農林水産部	453,200	639,000	185,800	141.0
合 計	1,983,950	1,847,300	▲ 136,650	93.1
うち、一般会計	1,863,950	1,847,300	▲ 16,650	99.1

## 1～5 合 計

(単位:千円、%)

区 分	29年度1号補正後	30年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	62,382,702	64,532,222	2,149,520	103.4
うち、一般会計	56,227,631	59,398,093	3,170,462	105.6
農林水産部	13,662,330	14,698,940	1,036,610	107.6
合 計	76,045,032	79,231,162	3,186,130	104.2
うち、一般会計	69,889,961	74,097,033	4,207,072	106.0

(災害復旧事業・受託公共事業を除く)

(単位:千円、%)

区 分	29年度1号補正後	30年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	54,576,807	55,123,922	547,115	101.0
うち、一般会計	48,541,736	49,989,793	1,448,057	103.0
農林水産部	10,993,037	11,689,237	696,200	106.3
合 計	65,569,844	66,813,159	1,243,315	101.9
うち、一般会計	59,534,773	61,679,030	2,144,257	103.6

## 参考8. 地方財政について

1. 平成30年度地方財政計画の規模【通常収支分】		86兆9,000億円程度	対前年度増減率 (地方財政計画の規模)
	対前年度増減額	2,800億円程度	[27] 2.3%
	対前年度増減率	0.3%程度	[28] 0.6%
(参考) 水準超経費除き			[29] 1.0%
地方財政計画の規模		85兆600億円程度	
	対前年度増減額	2,500億円程度	
	対前年度増減率	0.3%程度	

※ 地方債依存度は、10.6%程度(臨時財政対策債除き 6.0%)  
 (参考) 平成29年度 10.6%程度(臨時財政対策債除き 5.9%)

2. 平成30年度地方税総額		39兆5,022億円	対前年度増減額	3,639億円	対前年度増減率	0.9%	対前年度増減率 (地方税総額)
	道府県税	17兆6,930億円	▲ 3,088億円	▲ 1.7%			[27] 7.1%
	市町村税	21兆8,092億円	6,727億円	3.2%			[28] 3.2%
							[29] 0.9%

※通常収支分と東日本大震災分の合計

3. 平成30年度地方交付税総額		16兆85億円	対前年度増減額	▲ 3,213億円	対前年度増減率	▲ 2.0%	対前年度増減率 (地方交付税総額)
	対前年度増減額						[27] ▲ 0.8%
	対前年度増減率						[28] ▲ 0.3%
							[29] ▲ 2.2%

4. 地方財政対策のポイント【通常収支分】			
(1) 地方財源の確保			
一般財源総額 62兆1,159億円(前年度比356億円、0.1%)			
(一般財源(水準超経費除き)の総額 60兆2,759億円(前年度比56億円、0.0%))			
・地方税	39兆4,294億円(前年度比 3,631億円、0.9%)		
・地方譲与税	2兆5,754億円(同 390億円、1.5%)		
・地方交付税	16兆85億円(同 ▲ 3,213億円、▲ 2.0%)		
・地方特例交付金	1,544億円(同 216億円、16.3%)		
・臨時財政対策債	3兆9,865億円(同 ▲ 587億円、▲ 1.5%)		
(2) 地方交付税の確保 (16兆85億円(前年度比 ▲ 3,213億円、▲ 2.0%))			
【一般会計分】			
① 地方交付税の法定率分等	14兆6,583億円		
・所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分	14兆8,938億円		
・国税減額補正精算分(㊸、㊹、㊺)	▲ 2,355億円		
② 一般会計における加算措置	7,022億円		
・折半対象以外の財源不足における補てん(既往法定分等)	5,367億円		
・臨時財政対策特例加算	1,655億円		
(3) 臨時財政対策債の抑制			
臨時財政対策債	3兆9,865億円(前年度比 ▲ 587億円、▲ 1.5%)		
・折半ルール分	1,655億円		
・元利償還金分等	3兆8,210億円		
(4) 公共施設等の適正管理の推進			
・公共施設等の老朽化対策をはじめ適正管理を推進するため、「公共施設等適正管理推進事業費」について、河川、港湾等の長寿命化事業やユニバーサルデザイン化事業を対象に追加するなど内容を拡充するとともに、事業費を増額			
・公共施設等適正管理推進事業費	4,800億円(㊸ 3,500億円)		
※このほか、公共施設等適正管理推進事業の進捗に伴い増加が見込まれる公共施設等の維持補修に要する経費を250億円増額			
(5) まち・ひと・しごと創生事業費の確保			
・地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、平成30年度においても引き続き1兆円を確保			
(6) 歳出特別枠の廃止及び必要な歳出の確保			
・公共施設等の老朽化対策・維持補修のための経費や社会保障関係の地方単独事業費の増に対応した歳出を確保(1,950億円)した上で、危機対応モードから平時モードへの切替えを進めるため、歳出特別枠(㊸ 1,950億円)を廃止			
公共施設等適正管理推進事業費の増	1,300億円		
公共施設等の維持補修費の増	250億円		
社会保障関係の地方単独事業費の増	400億円		
(7) 財源不足の補てん(6兆1,783億円(㊸ 6兆9,710億円))			
【折半対象以外の財源不足】		5兆8,472億円	
① 財源対策債の発行	7,900億円		
② 地方交付税の増額による補てん	1兆2,362億円		
・平成28年度国税決算精算繰延べ	2,245億円		
・一般会計における加算措置(既往法定分等)	5,367億円		
・交付税特別会計剰余金の活用	750億円		
・地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	4,000億円		
③ 臨時財政対策債の発行(既往債の元利償還金分等)	3兆8,210億円		
【折半対象財源不足】		3,311億円	
① 地方交付税の増額による補てん(臨時財政対策特例加算)	1,655億円		
② 臨時財政対策債の発行	1,655億円		

【参考】平成30年度国家予算規模

			対前年度比
一般会計	97兆7,128億円	(対前年度増減額	2,581億円 0.3%)
基礎的財政収支対象経費	74兆4,108億円	(対前年度増減額	4,846億円 0.7%)
財政投融资計画	14兆4,631億円	(対前年度増減額	▲ 6,651億円 ▲ 4.4%)
国税	59兆790億円	(対前年度増減額	1兆3,670億円 2.4%)

## 平成30年度組織改正等のポイント

平成30年度の組織機構及び職員定数については、後半に入る「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」を的確に推進するとともに、少子高齢化が一層進展する中、県の果たすべき役割の変化や将来の行政ニーズを見据え、所要の改正を行います。

また、2021年に開催される第76回国民体育大会「三重とこわか国体」及び第21回全国障害者スポーツ大会「三重とこわか大会」の準備・運営体制の強化を図ります。

### 1 組織改正等の概要

#### (1) 医療・介護・福祉の充実に向けた健康福祉部の再編

地域包括ケアシステムの構築に向けた医療と介護の一層の連携や、平成30年度から県が担う国民健康保険の財政運営に的確に取り組むとともに、子どもの貧困対策や社会的養護の推進、児童虐待の防止など子どもをめぐる課題等により機動的に対応できるよう、現行の健康福祉部を「医療保健部」と「子ども・福祉部」の2部に再編します。

また、これまで医療対策局の次長と兼務であった医療政策総括監（次長級）を医療保健部に単独設置し、関係機関との連携や医療にかかる施策の推進体制を強化します。

※健康福祉部の再編については、三重県部制条例の一部改正案を県議会2月定例会会議に提出します。

#### (2) 子どもたちへの支援体制の強化

##### ① 児童相談体制のさらなる強化 【健康福祉部 ⇒ 子ども・福祉部】

児童相談所については、児童虐待相談の増加・複雑化に適切に対応できるよう、これまでも体制強化を行ってきましたが、特に北勢児童相談所管内の児童虐待相談件数は依然として増加傾向にあります。また、平成29年8月に国が策定した新しい社会的養育ビジョンを踏まえ、里親制度を中心とした家庭的養護の包括的な推進が求められています。

こうしたことから、北勢地域の児童相談体制のさらなる強化を図るため、「北勢児童相談所」の職員を増員（1名）します。

##### ② 子ども心身発達医療センターにおける看護体制の強化

##### 【健康福祉部 ⇒ 子ども・福祉部】

平成29年6月に子どもの発達支援の拠点として開設した「三重県立子ども心身発達医療センター」において、入院する児童によりきめ細かな支援が提供できるよう、児童精神病棟の看護体制を強化することとし、看護師を増員（4名）します。

### (3) 「みえのスポーツイヤー」の取組の展開

#### ① 国体・全国障害者スポーツ大会局の設置 【地域連携部】

平成30年度は、三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催が正式に決定される年であるため、両大会の開催気運を高めるとともに、本格化していく準備・運營業務を円滑に推進できるよう、現行のスポーツ推進局を「国体・全国障害者スポーツ大会局」に改正したうえで、職員を16名増員し、67名体制とします。

また、現行の次長1名体制を2名体制とし、競技力の向上や地域スポーツの推進、東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ2019のキャンプ地誘致の取組等のスポーツ施策にも一層注力できる体制を整備します。

#### ② 障がい者スポーツの推進 【健康福祉部 ⇒ 子ども・福祉部】

障がい者スポーツの裾野の拡大に向け、選手の発掘や育成、障がい者スポーツ指導員やトレーナーの養成等を進めるとともに、障がい者スポーツの大規模大会の誘致活動を強化するため、「障がい福祉課」の職員を増員(1名)します。

### (4) 迅速な災害復旧とインフラ整備の推進

#### ① 災害復旧事業の推進 【県土整備部】

平成29年10月に発生した台風第21号及び第22号により被災した道路、河川等の公共土木施設の復旧を迅速に実施できるよう、特に被災件数の多かった津、松阪、伊勢、伊賀、熊野の5建設事務所にそれぞれ職員1名(計5名)を配置します。

#### ② 高規格幹線道路の整備促進 【県土整備部】

災害時における救助救援活動や地域の経済活動の基盤となる熊野道路、新宮紀宝道路の整備にかかる用地取得を着実に推進するため、「近畿道紀勢線推進プロジェクトチーム」(熊野庁舎駐在)の職員を増員(1名)します。

#### ③ リニア中央新幹線の建設促進 【地域連携部】

リニア中央新幹線の開業効果を最大限享受するため、2027年の東京・名古屋間の開業による本県への波及効果の調査等を行うとともに、名古屋・大阪間のルート・駅位置の早期確定に向けた提案や啓発活動を強化するため、「交通政策課」の職員を増員(1名)します。

## (5) 産業政策のさらなる展開

### ① 観光魅力創造課の設置 【雇用経済部観光局】

国内外旅行者のニーズの多様化を踏まえた体験メニューの充実や、宿泊業の働き方改革の推進等、観光の魅力創出に向けた取組を強化するため、観光誘客課を「観光魅力創造課」に改正し、職員を増員（1名）します。

### ② みえ森林・林業アカデミーの運営体制の整備 【農林水産部】

次代の林業を担う人材の育成機関として林業研究所内に設置する「みえ森林・林業アカデミー」の開講準備を進めるとともに、アカデミーの円滑な運営を図るため、林業研究所に「林業人材育成推進監（課長級）」と「アカデミー運営課」を設置します。

※「みえ森林・林業アカデミー」は、平成30年10月にプレ開講、平成31年4月に本格開講する予定です。

### ③ 農林水産政策・輸出促進監の設置 【農林水産部】

農林水産部の各担当課が品目ごとに取り組んでいる農林水産物の輸出について、その拡大を図るため、現行の農林水産政策推進監に関係機関との調整や情報収集、国への政策提言等の総合的な取組を担当させることとし、名称を「農林水産政策・輸出促進監（課長級）」に改正します。

### ④ ものづくり・イノベーション課の設置 【雇用経済部】

新エネルギー分野における産業の創出を図るとともに、ICTをものづくり産業における技術革新や生産性向上につなげる取組を展開するため、現行のエネルギー政策・ICT活用課とものづくり推進課を統合し、「ものづくり・イノベーション課」を設置します。

### ⑤ 三重県営業本部担当課への「関西圏営業推進班」の設置 【雇用経済部】

本庁と関西事務所が連携し、「関西圏営業戦略」の展開を図るなど、関西圏への営業活動をより一層推進するため、三重県営業本部担当課に「関西圏営業推進班」を設置します。

## (6) 簡素で効率的・効果的な組織体制の整備

### ① 職員研修の実施体制の見直し 【総務部】

人事課と職員研修センターで取り組んでいる人材育成や職員研修を効率的・効果的に推進するため、職員研修センターを廃止し、その機能を人事課へ移管します。

② 流域下水道事業の業務執行体制の見直し 【県土整備部】

2020年度に予定している流域下水道事業への公営企業会計の導入を見据え、より効率的で効果的な業務執行体制を整備するため、中勢流域下水道事務所（津庁舎）と伊勢建設事務所に設置している宮川下水道室（伊勢庁舎）を統合し、松阪庁舎に「中南勢流域下水道事務所」を設置します。

※中南勢流域下水道事務所の設置については、三重県行政機関設置条例の一部改正案を県議会2月定例会に提出します。

③ 景観行政の業務執行体制の見直し 【県土整備部】

安全・快適で魅力あるまちづくりを総合的に推進していくため、景観まちづくり課が所管している三重県景観計画の推進や屋外広告物の規制等の事務を都市政策課に移管し、「景観まちづくり課」を廃止します。

④ 推進監の見直し 【雇用経済部、教育委員会事務局】

「食の産業政策推進監（課長級）」（雇用経済部）については、ミラノ万博やお伊勢さん菓子博2017を通じた三重の食の情報発信や、食の産業振興に関する庁内の連携・推進体制の構築など、設置目的を一定達成したため廃止し、今後は中小企業・サービス産業振興課が中心となって、関係各課と連携しながら食の産業振興に取り組んでいきます。

また、「特別支援学校整備推進監（課長級）」（教育委員会事務局）については、三重県特別支援教育推進基本計画に基づく特別支援学校の大規模な整備が終了したため廃止し、業務について今後は特別支援教育課が担います。

2 職員定数の概要

子どもたちへの支援体制の強化や、三重とこわか国体・三重とこわか大会の準備・運営体制の整備等に重点的な対応を図りつつ、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」を踏まえ、業務執行体制の見直し等にも取り組み、知事部局において11名の定数を削減します。

【三重県職員定数条例改正案】

事務部局	現行定数	改正案	増減
知事部局	4, 346	4, 335	△11



平成30年度本庁部局の改正一覧

現 行	改 正 後
<p>                     防災対策部                      戦略企画部                      総務部                      健康福祉部                          医療対策局                          子ども・家庭局                      環境生活部                          廃棄物対策局                      地域連携部                          スポーツ推進局                          南部地域活性化局                      農林水産部                      雇用経済部                          観光局                      県土整備部                      出納局                 </p> <p style="text-align: right;">9部7局</p>	<p>                     防災対策部                      戦略企画部                      総務部                      医療保健部                      子ども・福祉部                        環境生活部                          廃棄物対策局                      地域連携部                          国体・全国障害者スポーツ大会局                          南部地域活性化局                      農林水産部                      雇用経済部                          観光局                      県土整備部                      出納局                 </p> <p style="text-align: right;">10部5局</p>

